

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	1	パートナーシップ・子育て	ありたい姿	一人ひとりや家族の多様性についての理解のもと、家庭環境によらず子どもと家族が応援され、安心して暮らしている
施策	1-1	子どもを持ちたいときや乳幼児期に必要なことを知り、発育・発達の支援を受けられる					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	妊娠知覚時にポジティブな感情を持った方の割合	93.8%	※	93.9%			94.0%
	身体的リスクが小さい20-39歳で出産する割合	94.9%	※	93.2%			95.0%
主観	子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる市民の割合(20-49歳)	36.4%	R5	34.5%			31.4%
ブランド	妊娠から出産まであんしんサポートルームの延べ利用者数	3,361人	R4	2,970人			3,700人

※ R2-R4平均

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	未熟児養育医療給付事業	健康づくり課	8,981	4,511	予算対応	-	-
2	出産・子育て安心ネットワーク事業	健康づくり課	1,663	1,670	予算対応	拡充	現状維持
3	天使のゆりかご支援事業	健康づくり課	10,945	10,526	予算対応	現状維持	縮小
4	母子健診事業	健康づくり課	61,862	80,770	予算対応	拡充	拡大
5	母子相談支援事業	健康づくり課	20,671	20,481	予算対応	拡充	縮小
6	出産・子育て応援給付金事業	健康づくり課	49,124	50,498	予算対応	現状維持	縮小

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・母子健診事業と母子相談支援事業は、乳幼児の発育・発達の支援をするために、1か月児健康診査支援事業の新規実施による自己負担額の軽減や医師確保のための医師報酬の増額による乳幼児健診の体制維持することにより、安心して子育てできる環境づくりに寄与するものであることから、優先度が高い。 ・なお、事業目的の明確化や効率化を図るため、母子健診事業の対象をポピュレーションに、母子相談支援事業の対象をハイリスクとし、事業構成及び予算の組み替えを行う。
劣後・見直しする取り組み
・すべての事業について廃止は困難ではあるが、コロナ禍の終焉に伴い助産師会に委託していたオンライン相談の廃止や、全事業の実績(執行率)を踏まえた見直しなどにより、事業費の削減を行った。

5 事後評価

施策指標の要因分析
・「妊娠知覚時にポジティブな感情を持った方の割合」は微増、「子育てに希望や期待より不安や負担を感じる市民の割合」は昨年度より1.9ポイント減少しており、妊娠や子育てに前向きな思いを抱く市民が増えている。伴走型相談支援やマタニティサポーター事業など相談体制を充実し、コロナ禍で縮小していたポピュレーションアプローチを乳幼児健診などで再開したことにより子育てに係る知識、技術の習得により、安心感に繋がっていると推察する。 ・全国的に晩婚・晩産化が進んでおり、本市でも同様の傾向がみられ「20-39歳で出産する割合」は昨年度を下回っている。 ・あんしんサポートルームの延べ利用者数は前年度を391人下回っているものの新規利用者割合は2.3ポイント増加(35人増)しており利用者の裾野が広がっている。
施策の定性評価
・妊娠届出数及び出生数が減少傾向だが個別相談や支援が必要な人は増えている現状である。そこで乳幼児健診や相談会でポピュレーション教育の実施や妊婦等への経済的支援、個々の事情を踏まえた相談を行ったことで、保護者の子育て力向上や安心感に繋がっている。 ・今年度、中学生にプレコンセプションケア(若い男女が性や妊娠に関する正しい知識を身に付け健康管理を行うこと)の講義を行い、生徒自身が生活を振り返る機会となった。今後も、青年期に至る前の年代からプレコンセプションケアの浸透を図り、生涯にわたり健康管理に関心を持ち、ひいては妊娠・出産時の身体的リスクの減少に寄与するよう進めていく必要がある。

評価者	所属	健康福祉部	職名	部長	氏名	上野 保佐美
施策担当課長	所属	健康づくり課	氏名	尾崎 祥代		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		出産・子育て安心ネットワーク事業					担当課		健康づくり課			施策		1-1	
目的	対象	松本医療圏の住民										新規/継続		継続	
	意図	出産・子育ての医療体制の確保を図る。										会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度					
		○病院、診療所の連携体制の構築 ○共通診療ノートの作成・配布 ○連携強化病院医師への研究費の支給 ○公開講座の開催				○病院、診療所の連携体制の構築 ○共通診療ノートの作成・配布 ○連携強化病院医師への研究費の支給 ○公開講座の開催				○病院、診療所の連携体制の構築 ○共通診療ノートの作成・配布 ○連携強化病院医師への研究費の支給 ○公開講座の開催					
事業費・財源		決算額 (千円) 1,663				予算額 (千円) 1,670				計画額 (千円) 予算対応					
		松本大北地域出産・子育て安心ネットワーク負担金				松本大北地域出産・子育て安心ネットワーク負担金									
		1,663				1,670									
		人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員)					
		特定	0	一般	1,663	特定	0	一般	1,670	特定		一般			

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・ハイリスク分娩に対応する医師への研究奨励金を減額し、ポピュレーションアプローチのための広報活動を実施する。 具体的には、妊娠・出産・育児の疑似体験ができるスマートフォンアプリの開発、WEBサイト・SNSによる情報発信を行う。(財源:元気づくり支援金を活用) ・複雑化、深刻化する要支援妊産婦に対し、マタニティサポーター業務を担う職員を増員するとともに、こども未来課との支援会議を前年度よりも早期の段階から実施し、対応している。	・特になし。	・市単独では安心安全に妊娠出産できる環境を維持することは困難であるため、松本大北圏域の妊娠出産システムが継続できるように、医療機関・保健所・市町村等の関係機関で目的と成果を共有し、必要時に実施方法等を見直しながら、連携体制を継続していく必要がある。

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

事務事業名	出産・子育て安心ネットワーク事業	課名	健康づくり課
-------	------------------	----	--------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
松本大北地域出産・子育て安心ネットワーク負担金		1,670		1,670		1,670
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		1,670	+0	1,670	+0	1,670
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		1,670	+0	1,670	+0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・健診医療機関と分娩医療機関が妊婦情報を共有するための共通診療ノートの作成及び配布、ハイリスク分娩に携わった医師への研究奨励金の交付、健診医療機関と分娩医療機関の役割分担等に係る地域住民への広報活動等を実施した。 ・妊娠・出産・育児の疑似体験ができるスマートフォン用のゲームアプリを制作(R6年度は妊娠編)し、利用者が妊娠、出産、子育ての準備がしやすいよう新たな情報発信を図った。	・松本大北地域における参加医療機関での健診医療機関における妊娠届出状況は目標値は下回ったが91.3%と高く、健診医療機関と分娩医療機関の役割分担が地域住民に浸透していると言える。 ・産科医師及び分娩に伴う医療スタッフを各自治体が独自で確保していくことは困難であるが、圏域で連携して体制を整備することにより、安心・安全に妊娠・出産できる体制が確保できている。	・R7年度から木曽地域が加わり、「中信地域 出産・子育て安心ネットワーク協議会」へと生まれ変わる。 ・市単独では安心安全に妊娠出産できる環境を維持することは困難であるため、現行の妊娠出産システムが継続できるように、医療機関・保健所・市町村等の関係機関で目的と成果を共有し、必要時に実施方法等を見直しながら、連携体制を継続していく必要がある。

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	保健予防係	職名	係長	氏名	古屋 貴大	連絡先(内線)	2150
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	保健予防係長	氏名	古屋 貴大		

○評価指標

評価指標(単位)	塩尻市妊婦の健診医療機関での妊娠届発行割合(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		90.5		
実績値(事後評価)	91.9	91.3		
目標値		93.0		
指標実績値の要因分析(事後評価)	・共通診療ノートを配布以降、妊娠初期で分娩医療機関を利用する妊婦は減少しており、R6年度の実績値は目標値に及ばなかったものの医療機関の役割分担の推進と分娩医療機関の負担軽減は図られていると考える。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		天使のゆりかご支援事業				担当課		健康づくり課		施策		1-1							
目的	対象	不妊治療等を行っている夫婦、今後子どもを授かる可能性のある世代									新規/継続		継続						
	意図	不妊治療等の経済的負担の軽減を図り、夫婦等が子どもを授かり、生命を育む。									会計区分		一般						
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○不妊治療等に要する費用の補助 ○プレコンセプションケアの普及				○不妊治療等に要する費用の補助 ○プレコンセプションケアの普及				○不妊治療等に要する費用の補助 ○プレコンセプションケアの普及									
事業費・財源		決算額		(千円)		10,945		予算額		(千円)		10,526		計画額		(千円)		予算対応	
		不妊治療補助金				10,941		不妊治療補助金				10,500							
		消耗品費				4		消耗品費				26							
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)					
		特定				0		一般		10,945		特定				0		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況				当年度生じた新たな問題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
【プレコンセプションケア】 ・児童や学生に向けた「プレコンセプションケア」の普及に向けて、現状把握のため、小中学校での取り組みについて今秋にアンケート調査を行う予定である。 ・今年度下半期に、プレコンセプションケアの普及について高校生とともに考え、当事者の意見を取り入れた事業を実施予定である。				【プレコンセプションケア】 ・プレコンセプションケアは内容と対象の幅が広く、他課等との連携などを検討していく必要がある。 【不妊治療】 ・不妊治療の保険適用拡大も影響したためか、助成件数と金額ともに減少傾向である。				【プレコンセプションケア】 ・プレコンセプションケアの普及に関して、パンフレットを購入し、若年層へのアプローチを行うための予算を増額をしたい。 【不妊治療】 ・不妊治療について、助成件数や助成額が減少傾向であるが、今年度から申請方法を年度単位ではなく、治療期間ごとに変更したことや、申請回数を5回から6回に増やしたことで新規申請の件数は増加していること、1件当たりの補助額が大きいことから、予算の減額は最小限にとどめたい。			

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	天使のゆりかご支援事業	課名	健康づくり課
-------	-------------	----	--------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
不妊治療補助金			11,100		11,100		11,100
消耗品費			26		26		26
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			11,126	+0	11,126	+0	11,126
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		11,126	+0	11,126	+0	11,126

○評価指標

評価指標(単位)	申請者の延べ出生児数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		627		
実績値(事後評価)	609	650		
目標値		644	679	714
指標実績値の 要因分析 (事後評価)	・妊娠に至りやすい39歳以下の申請者が、前年度の59.3%から67.6%と大幅に増えたことが、目標値達成につながった要因と考えられる。			
評価指標(単位)	初回申請者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		15		
実績値(事後評価)	25	36		
目標値		25	25	25
指標実績値の 要因分析 (事後評価)	・令和5年度から助成額を自己負担の1/2から2/3へ拡大し、申請単位を「年度」から「一治療期間」に変更したこと等により、利用者の裾野が広がったと考えられる。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
【不妊治療】 ・R5年度に申請単位、申請回数の増加、補助率の拡大をしたため、今年度も引き続き医療機関に協力を得て事業内容の周知を徹底した。 【プレコンセプションケア】 ・現状把握のため、小中学校での取り組みについて養護教諭にアンケート調査を実施した。 ・養護教諭と連携し、試験的に広陵中学校3年生に対してプレコンセプションケアの内容を含む講義を実施した。	【不妊治療】 ・申請者の延べ出生児数、初回申請者数ともに目標値を上回った。比較的妊娠に至りやすいとされる39歳以下の申請者がR5年度より18人増加した。 【プレコンセプションケア】 ・講義後のアンケートでは「勉強になった」「今後の自分の生活や行動を考える機会となった」など、生徒からも肯定的な感想が多かった。また、連携した養護教諭からも「義務教育を卒業し親から自立する時期に講義してもらえてよかった」と意見をいただき、次年度への展開に繋げることができた。	【不妊治療】 ・助成事業について情報を得にくい市民が助成対象期間を逃すことがないように引き続き周知する必要がある。 【プレコンセプションケア】 ・今年度、試験的に実施した講義を小中学校で展開できるよう事業化していくため、関係課や関係機関と継続して連携する必要がある。

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	保健予防係	職名	係長代理	氏名	村上 香織	連絡先(内線)	2141
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	保健予防係長	氏名	古屋 貴大		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		母子健診事業					担当課	健康づくり課			施策	1-1																			
目的	対象	妊産婦、乳幼児、保護者								新規/継続		継続																			
	意図	妊娠、出産、育児に関する保護者のセルフケア能力・育児力の向上により、子どもの健やかな発育・発達を促す。								会計区分		一般																			
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度																					
		○妊婦一般健康診査・産婦健診の実施 ○乳幼児健康診査の実施				○妊婦一般健康診査・産婦健診の実施 ○乳幼児健康診査の実施 ○健診事業医師等報酬 ○妊産婦・新生児訪問 ○妊娠・出産・育児に関する相談 ○母子手帳アプリ負担金				○妊婦一般健康診査・産婦健診の実施 ○乳幼児健康診査の実施 ○健診事業医師等報酬 ○妊産婦・新生児訪問 ○妊娠・出産・育児に関する相談 ○母子手帳アプリ負担金																					
事業費・財源		決算額		(千円)		61,862		予算額		(千円)		80,770		計画額		(千円)		予算対応													
		産婦健診、妊婦・乳児一般健診委託料				50,209		産婦健診、妊婦・乳児一般健診委託料				60,534																			
		健診事業医師等謝礼				3,894		健診事業医師等謝礼				6,919																			
		妊婦・産婦一般健診助成金				834		妊婦・産婦一般健診助成金				1,629																			
		新生児聴覚検査委託料				1,794		1か月児健康診査委託料				2,700																			
		その他				2,143		その他				5,726																			
		人件費(会計年度任用職員)				2,988		人件費(会計年度任用職員)				3,262		人件費(会計年度任用職員)				0													
		特定				1,929		一般				59,933		特定				3,548		一般				77,222		特定				一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・乳幼児健診における医師の確保について、市内開業予定の小児科医に協力を依頼している。また、塩筑医師会と乳幼児健診の医師確保に向け協議中である。 ・多胎妊娠や非課税世帯への健診・受診費の助成については、妊娠届の手続きの際における窓口やホームページにて周知を行うことで、対象者全員に情報を届けている。		・母子手帳アプリ登録者数が591人であり、そのうち妊娠期では58人(8/20時点)と伸び悩んでいる。妊娠期のアプローチ機会の確保のため、アプリ登録者を伸ばす必要がある。		・事業目的の明確化や効率化を図るため、事業構成の見直しを行う。具体的には、母子健診事業の対象をポピュレーションに、母子相談事業の対象をハイリスクとし、該当となる予算を相互に組み替え事業を実施する。 ・1か月児健康診査は医療機関で実施され、全額を保護者が負担しているが、母子保健医療対策総合支援事業(令和5年度国補正予算分)で当該健康診査への支援が示されたことを踏まえ、保護者の経済的負担の軽減を図るため、委託料を増額する。 ・乳幼児健診の医師確保のため、医師報酬額を増額する。 ・令和8年度に母子保健DXが全国展開され、電子版母子健康手帳の普及が求められることから、母子手帳アプリによる妊娠届予約システムの導入など機能を強化し、普及率の向上に努める。	

第1次評価	・1か月児健康診査の公費負担は、国保連合会との連携を図るとともに、市長会などの動向を注視すること。 ・医師報酬は増額対応とするが、歯科医師報酬については経過などを確認し対応すること。 ・母子手帳アプリは予約システム機能の導入を認めるが、普及や利便性の向上への研究を進めること。	第2次評価	・母子手帳アプリについては、利用者が増えるようプロモーション方法を検討すること。 【最終調整】 ・市全体の財源不足を考慮し、母子手帳アプリの追加機能導入は見送る。
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	母子健診事業	課名	健康づくり課
-------	--------	----	--------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
産婦健診、妊婦・乳児一般健診委託料			60,518		60,518		60,518
健診事業医師等謝礼【医師報酬増】			6,919		6,919		6,919
妊婦・産婦一般健診助成金			1,629		1,629		1,629
1か月児健康診査委託料【新規】			1,800		1,800		1,800
母子手帳アプリ追加機能導入費【新規】			3,280		3,280	▲3,280	0
需用費			1,166		1,166		1,166
役務費			1,051		1,051		1,051
その他(使用料、委託料、負担金等)			3,459		3,459		3,459
人件費(会計年度任用職員)			0		0		0
事業費合計			79,822	+0	79,822	▲3,280	76,542
財 源 内 訳	国庫支出金	母子保健医療対策総合支援事業補助金	2,913	+1,734	4,647	▲1,640	3,007
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		76,909	▲1,734	75,175	▲1,640	73,535

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・妊娠・出産、育児について保護者のセルフケア能力の向上を図り、子どもの健やかな発育・発達を延ばすため、母子保健法等に基づき各種健康診査を実施した。 ・新生児聴覚検査の公費負担を開始した。 ・乳幼児健診における医師を新たに1名確保すると共に、R7年度からの医師報酬額の増額について検討を行った。 ・健診の待ち時間を活用し離乳食の試食コーナーの設置や言葉の発達を促す関わり等の動画を流すなど、保護者の子育て力向上に向けたポピュレーションアプローチを実施した。	・乳幼児健診受診率については、目標値を0.1%上回った。超低出生体重児や医ケア児等、医療機関で定期的に経過を見ている児については医ケアコーディネーターとも連携し、訪問等、健診以外の形で対応し、乳幼児の健全な育成に努めることができた。 ・「この地域で子育てをしていきたい」と思う保護者の割合は、目標値まで0.6%及ばなかったものの、前年と同様の97.4%と高い水準を保つことができた。 ・コロナ期中止になっていた様々なポピュレーションアプローチの場を少しずつ再開することにより、保護者の子育て力向上に繋がった。	・出生数が減っている一方で、個別相談の件数は増加(R4:618人 R5:659人 R6:665人)していることから、受診率が高い乳幼児健診の場を活用し、子育て力の底上げや健やかな子の発育・発達を促すための方法を検討していく。

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	保健予防係	職名	係長代理	氏名	村上 香織	連絡先(内線)	2141
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	保健予防係長	氏名	古屋 貴大		

○評価指標

評価指標(単位)	乳幼児健診受診率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		97.6		
実績値(事後評価)	97.9	98.1		
目標値		98.0	98.0	98.0
指標実績値の要因分析(事後評価)	・対象児には個別通知やHP、広報等で周知するとともに、未受診者に対して、電話等で受診勧奨を行っていることで、目標を達成したと考えられる。			
評価指標(単位)	この地域で子育てしていきたい割合(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		97.1		
実績値(事後評価)	97.4	97.4		
目標値		98.0	98.0	98.0
指標実績値の要因分析(事後評価)	・妊娠中から出産、子育て期まで切れ目ない支援を提供することで、目標値には届かなかったものの、前年度と同様の水準を維持していると考ええる。			

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		母子相談支援事業				担当課		健康づくり課		施策		1-1											
目的	対象	妊娠を希望する夫婦、乳幼児の保護者と子・その家族								新規/継続		継続											
	意図	保護者に寄り添い、妊娠、出産、育児への一体的、専門的な支援を通して、保護者の不安軽減を図る。								会計区分		一般											
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○妊産婦及び新生児訪問 ○宿泊型産後ケア事業 ○母乳相談等助成事業 ○妊娠・出産・育児に関する相談				○産後ケア事業 ○育児相談等助成事業 ○多胎妊婦、低所得妊婦補助事業 ○親と子の心理相談 ○マタニティサポーター事業 ○発達相談				○産後ケア事業 ○育児相談等助成事業 ○多胎妊婦、低所得妊婦補助事業 ○親と子の心理相談 ○マタニティサポーター事業 ○発達相談													
事業費・財源		決算額		(千円)		20,671		予算額		(千円)		20,481		計画額		(千円)		予算対応					
		相談支援事業医師等謝礼				2,656		相談支援事業医師等謝礼				1,250											
		宿泊型産後ケア、各種相談等委託料				1,413		宿泊型産後ケア、各種相談等委託料				2,160											
		その他				1,564		乳幼児発達相談員謝礼				177											
								産後ケア委託料(通所・訪問・減免)				1,125											
								その他				152											
		人件費(会計年度任用職員)				15,038		人件費(会計年度任用職員)				15,617		人件費(会計年度任用職員)									
特定		8,408		一般		12,263		特定		18,898		一般		1,583		特定				一般			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・母乳相談等助成事業については、母乳相談のみでなく授乳をはじめ育児全般の相談にも使用しやすいよう、母乳相談等助成券を「育児相談等助成券」に変更した。また、委託先に県助産師会を追加し、利用施設を拡充した。 ・医療的ケア児や重症心身障がい児の支援については、台帳を作成することで対象者と支援内容を把握し、関係課と連携した支援体制の構築を図っている。 ・北部あんしんサポートルームの市外利用者は全体の2割程度である。引き続き、入口に「市外の方へのご案内」を掲示し、市内外の利用者が気持ちよく利用できるよう協力を求めていく。		・1歳6か月児健診において、発達面で要支援となる件数はR5では受診者の32.3%(R4:33.8%)であり、高い水準となっているが、医療機関の発達外来の予約は1年待ち、療育現場も受け入れができない状況で、早期に介入できていない状態が続いている。 ・本市の産後ケア事業は宿泊型のみ実施しているが利用件数が伸び悩んでいる。		・事業目的の明確化や効率化を図るため、事業構成の見直しを行う。具体的には、母子健診事業の対象をポピュレーションに、母子相談事業の対象をハイリスクとし、該当となる予算を相互に組み替え事業を実施する。 ・子の発達支援について、医療機関等での受け入れが困難な状況であることから、医療機関の負担を軽減しつつ、適切な医療受診につなげるために、健診の発達フォローとして、発達における専門職である作業療法士や心理士による発達相談を実施するため、新たに謝礼を計上する。 ・本市の産後ケアについて、社会情勢や利用者のニーズに合わせ、デイサービス型やアウトリーチ型産後ケアの立ち上げを行う必要がある。また、宿泊型の利用件数が伸び悩む背景として、家庭の事情や金銭的な理由も要因の一つと推測されることから、産後ケア利用者に対する経済的支援の検討が必要である。	

第1次評価 ・提案のとおり。

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

第2次評価 —

事務事業名	母子相談支援事業	課名	健康づくり課
-------	----------	----	--------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
相談支援事業医師等謝礼			1,073		1,073		1,073
宿泊型産後ケア、各種相談等委託料			2,160		2,160		2,160
乳幼児発達相談謝礼【新規】			252		252		252
産後ケア委託料(通所・訪問・減免)【新規】			1,125		1,125		1,125
旅費			95		95		95
需用費			52		52		52
役務費			77		77		77
負担金(多胎妊婦・低所得妊婦)			105		105		105
人件費(会計年度任用職員)			0		0		0
事業費合計			4,939	+0	4,939	+0	4,939
財 源 内 訳	国庫支出金	母子保健医療対策総合支援事業補助金	1,588	+107	1,695		1,695
	県支出金	母子保健医療対策総合支援事業補助金		+701	701		701
	地方債	(名称)			0		0
	その他	学生実習謝礼	140		140		140
	一般財源		3,211	▲808	2,403	+0	2,403

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・妊娠、出産、育児への不安を軽減し、健やかな子育てを推進するため、あんしんサポートルームの他、各種相談、教室、訪問等を実施した。 ①あんしんサポートルーム 中央 延べ1,019人 北部 延べ1,833人 ②出張あんしんサポートルーム 延べ118人 計2,970人 ・マタニティサポーター等により若年、精神疾患、未婚等のハイリスク妊婦の支援を実施した。(フォロー妊婦数:81人) ・産後の母親の身体的・精神的安定を図り、産後うつ病等を予防するための支援を実施した。 ①宿泊型産後ケア事業:15人 44日 ②母乳相談助成事業 延べ215人	・あんしんサポートルームについては、約70%がリピーターであることや他市からの利用があるなど、身近な相談場所としての機能を果たしている。 ・出産に不安を抱える妊婦の数が全体の約20%を推移する中で、マタニティサポーターが妊娠期から早期に伴走型支援をすることで、安心して出産・育児ができる環境の整備に努めることができた。 ・宿泊型産後ケア事業では、利用後のアンケートで利用者の全員が「満足」「育児に自信がついた」「育児への不安が減った」と回答しており、母親のセルフケア能力の向上と、乳幼児の健やかな成長・発達につなげることができた。	・妊娠届出数は減少する一方、フォローを必要とする妊婦は同水準を推移していることから、引き続き妊婦の不安を解消できる体制を維持していく。(R5:85人 R6:81人) ・出産後の不安軽減に対し、産後ケア事業などの資源を活用しながら、多方面からサポートできる体制の構築に努める必要がある。 ・R8年度以降に予定されている電子版母子健康手帳への移行に向けて、母子手帳アプリの活用方法について、大幅な運用の変更を含め検討する必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	妊娠8か月アンケートで面談または返信を希望した方への支援率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		96.7		
実績値(事後評価)	94.9	100		
目標値		98.0	100	100
指標実績値の要因分析(事後評価)	・妊娠8か月アンケートを返答いただいた方のうち約2割が相談を希望し、希望者全員に対してアプローチを行うことができた。			
評価指標(単位)	産後ケアを利用して育児への不安が減った割合(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		100		
実績値(事後評価)	100	100		
目標値		100	100	100
指標実績値の要因分析(事後評価)	・産後ケアの利用理由は「育児手技の獲得」が最も多いが、市からの補助があることで病院や助産院の適切な支援を受けることができていると考える。			

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	保健予防係	職名	係長代理	氏名	村上 香織	連絡先(内線)	2141
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	保健予防係長	氏名	古屋 貴大		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		出産・子育て応援給付金事業					担当課	健康づくり課		施策	1-1	
目的	対象	妊婦、出生した子どもを養育する者							新規/継続	継続		
	意図	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てのできる環境の整備							会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○出産応援給付金の支給 ○子育て応援給付金の支給 ○妊娠届出時の面談 ○妊娠8か月頃のアンケート ○出産後の面談(新生児訪問等)				○出産応援給付金の支給 ○子育て応援給付金の支給 ○妊婦支援給付金の支給 ○妊娠届出時の面談 ○妊娠8か月頃のアンケート ○出産後の面談(新生児訪問等)				○妊婦支援給付金の支給 ○妊娠届出時の面談 ○妊娠8か月頃のアンケート ○出産後の面談(新生児訪問等)			
事業費・財源	決算額		(千円)	49,124	予算額		(千円)	50,498	計画額		(千円)	予算対応
	出産・子育て応援給付金			40,500	妊婦支援給付金			41,500				
	前年度交付金返還金			2,934	出産・子育て応援給付金			3,500				
	その他			392	その他			479				
	人件費(会計年度任用職員)			5,298	人件費(会計年度任用職員)			5,019	人件費(会計年度任用職員)			
	特定	37,999	一般	11,125	特定	49,529	一般	969	特定		一般	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
—	・令和7年度から本事業は法定事業となることに伴い、給付対象者や給付の仕組みが変更になることから、制度設計を含め臨機応変に対応する必要がある。	・伴走型相談支援において、給付金の支給にあたり面談が必須条件であることから、これまで市の介入や支援に対し消極的であった者にも接触するきっかけとなつてはいるが、妊娠8か月アンケートの返答割合は約7割にとどまっているため、母子手帳アプリの機能強化により、電子による回答手段を導入する。(母子手帳アプリ機能強化に関する経費は、母子健診事業に計上する。)

第1次評価	・提案のとおり。 ・母子手帳アプリの利用者拡大につながるよう、医療機関に対して理解促進を図ること。	第2次評価	【最終調整】 ・市全体の財源不足を考慮し、母子手帳アプリの追加機能導入は見送る。
-------	--	-------	---

事務事業名	出産・子育て応援給付金事業	課名	健康づくり課
-------	---------------	----	--------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
出産・子育て応援給付金			45,000		45,000		45,000
消耗品費			34		34		34
印刷製本費			73		73		73
郵便料			198		198		198
口座振替手数料			147		147		147
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			45,452	+0	45,452	+0	45,452
財 源 内 訳	国庫支出金	出産・子育て応援給付金	45,225		45,225		45,225
	県支出金	出産・子育て応援給付金	112		112		112
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		115	+0	115	+0	115

○評価指標

評価指標(単位)	妊娠8か月アンケートの回答率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		66.9		
実績値(事後評価)	72.2	73.2		
目標値		80.0	80.0	80.0
指標実績値の 要因分析 (事後評価)	・目標値には達していないが、前年度から回答率が上昇しているため、支援を必要とする妊婦の把握、支援につながっていると考ええる。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・妊娠期から子育て期の経済的負担を軽減するため、出産・子育て応援給付金を給付した。(出産応援給付金393人、子育て応援給付金417人) ・保健師等の専門職との面談や妊娠8か月アンケートにより、妊娠期・出産・子育てに関わるニーズやリスクを把握し、必要に応じた情報提供や面談・訪問等による相談支援を実施した。	・8か月アンケートの回答率は前年度より1%上昇した。アンケート回答者の2割は担当との相談を希望しており、支援を必要とする妊婦を把握し、支援につながることができている。	・出産・子育て応援給付金は、令和7年度から法定化され、新制度となることに伴い、給付対象者や給付の仕組みが変更になることから対応が必要である。 ・経過措置で出産・子育て応援給付金の支給も必要であることから適切に運用する必要がある。 ・妊娠8か月アンケートの回答率向上のため、回答しやすい環境整備(母子モ追加機能の導入等)を検討する必要がある。

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	保健予防係	職名	技師	氏名	柳澤 果歩	連絡先(内線)	2142
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	保健予防係長	氏名	古屋 貴大		

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	1	パートナーシップ・子育て	ありたい姿	一人ひとりや家族の多様性についての理解のもと、家庭環境によらず子どもと家族が応援され、安心して暮らしている
施策	1-5	子ども・家庭へのきめ細やかな相談・支援がある					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	家庭児童相談件数	1,981件	R4	1,778件			2,000件
主観	子育ての不安や悩みなどを解決するためのサポートがなされていると感じる市民の割合	35.0%	R5	35.4%			40.0%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	福祉医療費給付金事業	福祉支援課	470,177	542,629	予算対応	拡充	拡大

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・子どもの医療費無償化は、子育て世帯に対する経済的負担の軽減と医療受診のしやすさにより、病気等の重症化を防ぐことが見込まれるものであり、子育てに対する安心感向上への効果は高いと考える。コスト面に課題があることから、実施については近隣市村と情報交換をしつつ、慎重に検討していく必要がある。 ・少子化が進む中においても、子どもの医療費は増加しているため、引き続き県に対して補助対象範囲の拡大等の要望を行い、医療費助成の財源確保を図る。
劣後・見直しする取り組み
・医療の適正受診に繋げるため、子どもの医療相談窓口やジェネリック医薬品の活用等を周知し、保護者等の理解を深め、医療費の削減に努める。

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
・福祉医療費の給付については、受給者の経済的負担の軽減となり、成果の達成に寄与している。 ・PMH事業(マイナンバーカードを活用した情報連携システム)の先行実施事業に採択され、国の全額支援により福祉医療システムの改修をし、実施に向けた体制整備ができた。 ・制度を持続可能なものにするため、高校生までの子ども医療費及び子どもの医療費無償化に対する県費補助対象拡大を要望し、財源を確保するとともに、適正な医療受診等を促す必要がある。 ・医療機関等の窓口でのさらなる利便性を図るため、PMH事業の周知等の対応が必要である。

評価者	所属	健康福祉部	職名	部長	氏名	上野 保佐美
施策担当課長	所属	福祉支援課	氏名	藤森 あづさ		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		福祉医療費給付金事業						担当課		福祉支援課			施策		1-5				
目的	対象	高等学校修了までの子ども、障がい者、ひとり親										新規/継続		継続					
	意図	子育て世帯、障がい者、ひとり親家庭等の医療費負担の軽減を図り、健康維持と心身が安定した暮らしを目指す。										会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○福祉医療費給付金の支給				○福祉医療費給付金の支給拡大				○福祉医療費給付金の支給									
事業費・財源		決算額		(千円)		470,177		予算額		(千円)		542,629		計画額		(千円)		予算対応	
		審査集計事務委託料				23,644		審査集計事務委託料				26,479							
		福祉医療費給付金				439,905		福祉医療費給付金				510,230							
		その他				6,628		その他				5,920							
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)					
		特定		183,634		一般		286,543		特定		185,864		一般		356,765		特定	
																一般			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・子どもの医療費は増加している。県費補助対象が、中学校3年生まで拡大されたが、財源の確保を図るため、引き続き、高校生までの子どもの医療費について県費補助対象範囲の拡大を要望していく。 ・子どもの医療費窓口無償化の要望が出てきているため、近隣市町村と情報交換を行い、慎重に検討を進めている。	・子どもの医療費が増加しているため、適切な医療受診を呼び掛けていく必要がある。 ・子どもの医療費無償化に取り組む市町村が増えてきているため、近隣市町村間での医療費負担の差が生じている。	・子どもの医療相談窓口(#8000)の周知を窓口等で行い、医療機関への適正な受診を促す。 ・ジェネリック医薬品の活用等に関する周知について関係機関と調整を行い、医療費の抑制を図る。 ・子育て世帯の経済負担軽減、疾病の重症化予防、医療費負担の格差是正を図るため、子どもの医療費無償化を実施する。

第1次評価	・幅広い対象に向けた取組ではあるものの、既に軽減されている医療費を無償化することで少子化の改善まで至るかは不透明なことや、経常的な財源が確保できないため、子どもの医療費無償化を見送ることとする。 ・無償化した場合の影響について、他市の状況などを把握しておくこと。	第2次評価	・近隣市の状況を踏まえ、医療費無償化を実施することとする。 【最終調整】 ・財源確保のため、庁舎管理諸経費の電話環境構築ほかを査定減とする。
-------	--	-------	--

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	4	高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	福祉医療費給付金事業	課名	福祉支援課
-------	------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
審査集計事務委託料			30,000	▲3,996	26,004	+479	26,483
福祉医療費給付金			512,000	▲43,816	468,184		468,184
子ども窓口無料化			70,000	▲70,000	0	+75,826	75,826
その他			5,500	▲303	5,197		5,197
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			617,500	▲118,115	499,385	+76,305	575,690
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	福祉医療費給付金事業補助金、 審査集計事務手数料補助金	210,775	▲12,140	198,635	+6,534	205,169
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		406,725	▲105,975	300,750	+69,771	370,521

○評価指標

評価指標(単位)	福祉医療費受給者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		12,443		
実績値(事後評価)	12,837	12,644		
目標値		13,000	13,000	13,000
指標実績値の 要因分析 (事後評価)	・対象人口の減少に伴い推移している。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・医療機関等から提出された診療(調剤)報酬請求明細書の審査集計事務を長野県国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金長野支部に委託し、福祉医療費給付金を支給した。 給付延べ件数 176,206件 439,904,620円(給付額) 審査したレセプト件数 265,698件 23,644,482円(委託料) ・令和7年度から子どもの医療費無料化の準備として、システム改修、医療機関等へ周知、新しい福祉医療受給者証の発送などを行った。	・マイナ保険証への移行に伴う健康保険証の新規発行終了に対応するため、システム改修等を行い、業務の効率化を図った。 ・国によるPMH事業(マイナンバーカードを活用した情報連携システム)の先行実施事業に採択され、国の支援により福祉医療システムの改修を行った。	・子どもの医療費が増加傾向である中で、窓口無料化も開始するため、医療機関への適正な受診が求められる。 ・令和8年度から全国運用が始まるPMH事業について早期に対応するため、市民及び医療機関等への周知等を行うことが重要である。

作成担当者	健康福祉部	福祉支援課	福祉給付係	職名	主任	氏名	佐藤 未来	連絡先(内線)	2164
最終評価者	福祉支援課長	氏名	藤森 あづさ	担当係長	福祉給付係長	氏名	濱 泰之		

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	7	地域社会・支え合い	ありたい姿	ゆるやかなつながりと、感謝が循環する「お互い様文化」で、暮らしを支え合い、困りごとの解決に寄り添っている
施策	7-1	身近な生活の中で、異なる世代や背景・価値観を持つ人たちが知り合う機会がある					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	ふれあいセンター利用者数	70,758人	R4	82,115人			90,000人
主観	隣近所と「相談でき助け合える」または「気軽に話し合える」関係である市民の割合	42.1%	R5	28.2%			46.1%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	ふれあいセンター運営費	地域共生推進課	107,550	116,125	予算対応	拡充	拡大
2	ふれあいセンター施設整備維持費(ハード)	地域共生推進課	22,880	3,500	-	拡充	拡大

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・ふれあいセンター運営費については、地域における市民の福祉活動を支援し、地域福祉の推進を図るため、ふれあいセンターの指定管理業務を引き続き行う。 ・今年度現在の指定管理期間が満了となるふれあいセンター広丘について、指定管理者の候補者の選定等の手続きを行い次期指定管理期間を決定させる。
劣後・見直しする取り組み
・ふれあいセンターは、身近な相談窓口、地域福祉の活動拠点として、より地域の福祉課題解決に向けた体制及び機能強化を図るため、地域福祉推進員と生活支援コーディネーターの役割を明確にし、一体的な支援体制を構築していく。 ・ふれあいセンター広丘の厨房室は、空調がない状態で夏の猛暑の中調理を行っているため、空調設備を設置する。

5 事後評価

施策指標の要因分析
・ふれあいセンターの施設利用人数は、コロナ禍を経て利用者が戻ってきたことに加え、各ふれあいセンターによる独自のイベントや講座を積極的に行うことにより、地域福祉の拠点として相談件数も順調に増加している。 ・隣近所と「相談でき助け合える」または「気軽に話し合える」関係である市民の割合はグローバル化が進む中、生活スタイルや価値観の多様化が進んでいるが、子どもからお年寄りまで幅広い世代や、新たに転入してきた世帯、外国籍など多様な背景と価値観を持った住民が、互いに知り合う機会を地域の中でつくるが必要になっている。
施策の定性評価
・R6年度に策定した第四次地域福祉計画(全世代対応型支援体制整備事業実施計画)により、地域福祉推進員の配置を行い(1名)、ふれあいセンターを地域福祉の拠点施設として、利用者の環境整備を行うことにより、市民や支援者がより身近な相談窓口の一つとして認知されつつある。 ・各ふれあいセンターの特色、個性を最大限に生かしながら、子どもからお年寄りまで多くの世代に利用いただけるよう周知をしていくことが必要である。

評価者	所属	健康福祉部	職名	部長	氏名	上野 保佐美
施策担当課長	所属	地域共生推進課	氏名	飯田 哲司		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ふれあいセンター運営費					担当課	地域共生推進課			施策	7-1			
目的	対象	市民								新規/継続		継続			
	意図	地域でゆるやかにつながり、困ったときに相談・支え合うことができる体制づくり								会計区分		一般			
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度			令和7年度			令和8年度							
		○ふれあいセンター運営 (洗馬・広丘・東部) ・指定管理			○ふれあいセンター運営 (洗馬・広丘・東部) ・指定管理 ・指定管理更新(広丘)			○ふれあいセンター運営 (洗馬・広丘・東部) ・指定管理							
事業費・財源		決算額		(千円)	107,550	予算額		(千円)	116,125	計画額		(千円)	予算対応		
		洗馬			32,860	洗馬			32,873						
		広丘			39,993	広丘			48,222						
		東部			34,697	東部			35,030						
		人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)			
		特定		0	一般	107,550	特定		0	一般	116,125	特定		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・地域の生活課題や担い手不足等を解決するため、ふれあいセンターや地域の集まりにおいて、地域福祉計画の地区カルテを使用するなど、ワークショップ等を実施し、地域活動を促進している。 ・地域の身近な相談窓口として、市民や、民生・児童委員等関係機関に周知を図り、対応している。 ・ふれあいセンターを核にした、包括的な支援体制の構築について、ふれあいセンター広丘の指定管理更新も含め、市社会福祉協議会と協議しながら、検討をしてきている。		・市民や関係者から、ふれあいセンターが福祉の相談窓口としての認識が深まってきているため、相談件数が増加しているとともに、相談内容が複雑化・複合化しており、1件あたりの相談時間の増加など、専門的な知識が必要となっている。 ・相談員が、地域に出向き、支援することも多くなっているため、ふれあいセンターにおいて相談対応する職員も必要である。 ・国から、「住民に身近な圏域」において、包括的な支援体制の整備を努力義務として求められている中、塩尻市として、ふれあいセンターを中心とした体制を強化する必要がある。		・第2層生活支援コーディネーター業務がふれあいセンター業務(地域福祉活動支援)と重なる部分が大いいため、連動させることにより、効果拡大を図る。 ・ふれあいセンターの福祉の総合相談窓口、地域福祉の拠点機能を強化し、全世代対応型支援体制整備事業と支え合い体制整備事業を一体的に実施する。 ・財源を確保しながら、多世代の交流の場づくり、包括的で継続的な相談支援、地域課題の解決を一体的に提供する体制を構築し、市民幸福度を上げる。 ・ふれあいセンター広丘は市内でも特に利用者、対象地域となる人口が多いため、R7の指定管理更新に合わせ、必要な諸経費を5年間分適切に算定し、安定した運営ができるよう、指定管理料を確保する。	

第1次評価	・ふれあいセンター洗馬については、決算状況を踏まえ、現行指定管理料の年額で計上すること。 ・ふれあいセンター広丘の食堂利用は、指定管理者の自主事業とする。また、相談対応の非正規職員の増員は3施設を比べても必要性が高くないため、認めない。 ・ふれあいセンターの運営は、第2層生活支援コーディネーターや地域福祉推進員との連携で地域福祉へ相乗効果があるものの、単体での運営や効果を確認できる管理運営を図ること。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	ふれあいセンター運営費	課名	地域共生推進課
-------	-------------	----	---------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
ふれあいセンター洗馬指定管理料			32,617	▲810	31,807		31,807
ふれあいセンター洗馬運営費			1,036		1,036		1,036
ふれあいセンター広丘指定管理料			48,260	▲346	47,914		47,914
ふれあいセンター広丘運営費			308		308		308
ふれあいセンター東部指定管理料			33,210		33,210		33,210
ふれあいセンター東部運営費			1,559		1,559		1,559
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			116,990	▲1,156	115,834	+0	115,834
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		116,990	▲1,156	115,834	+0	115,834

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・多世代に周知、利用促進を行っていくため、3センターを巡るふれフェスを開催し、各センターの特色等を活かしたイベントを開催した。 ・地域の総合相談窓口としての機能や地域づくりの支援の場として、ふれあいセンターが機能することや状況を共有するため、月1回、社会福祉協議会と市で全世代対応型支援体制検討チーム事務局会議を開催し、課題等の情報共有、検討を行った。	・ふれあいセンター利用者との対話や、地域の身近な相談役である民生児童委員の地区会へ参加し、地域の実情把握を行った。複雑化、複合化している相談内容に対し、ふれあいセンターと地域福祉推進員が情報共有し、行政や関係機関との連携体制を構築している。その結果、福祉相談件数が各センターとも増加している。	・地域づくり事業を地域福祉推進センターから各センターに移行したことに伴い、地域のつながりの場を担う、社協支部分会事業に携わる方への支援が難しくなり、地域役員への負担が大きくなっている。地域の実情を把握し、活動しやすい環境整備や体制整備の見直しが必要である。

作成担当者	健康福祉部	地域共生推進課	地域福祉係	職名	主任	氏名	小林 貴裕	連絡先(内線)	2112
最終評価者	地域共生推進課長		氏名	飯田 哲司		担当係長	地域福祉係長	氏名	安藤 寿秀

○評価指標

評価指標(単位)	ふれあいセンター利用者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		24,437		
実績値(事後評価)	76,083	82,115		
目標値		80,000	85,000	90,000
指標実績値の要因分析(事後評価)	・各センターが特色を活かしながら各種講座等を開催したことや、それに伴い地域住民への周知が進み、相談件数や入浴者数を含む利用者が増加した。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

○実施計画

○事中評価

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
		コスト							

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・ふれあいセンター東部ボイラー更新工事は、入札を行い、令和7年2月に工事終了予定。		・ふれあいセンター東部ボイラー更新工事は、ボイラー価格高騰により、補正予算対応を行った。 ・ふれあいセンター3箇所が、クーリングシェルター(指定暑熱避難施設)に指定されたが、開放しているロビーに空調がなく、利用者にとっても入浴後の体調管理に不安がある。 ・ふれあいセンター広丘の厨房は、猛暑の中空調未設置の中で調理を行っているため、調理員の熱中症の危険性がある。 ・ふれあいセンター洗馬のボイラーが耐用年数を現時点で4年過ぎており、稼働不可となる確率が高いが、併設の児童館(教育施設課管理)を含めた大規模改修が先送り(R16)見込となった。	・市民が安全かつ快適に過ごし、気軽に立ち寄ることができるよう、ふれあいセンター洗馬、広丘、東部の空調設置に向け、R7に実施設計、R8に工事を行う。 ・ふれあいセンター広丘厨房については、猛暑の中で調理することを避けるため、先行してR7に設置工事を実施したい。 ・ふれあいセンター洗馬は大規模改修が先送りとなったが、ボイラーの耐用年数は過ぎていたため、R8に実施設計を行いR9に更新工事を実施する。	
第1次査定	・ふれあいセンター広丘厨房への空調設置工事は要求どおり実施を認める。 ・ふれあいセンター洗馬、広丘、東部の空調設置については、今後の財源動向を見極め、来年度以降改めて判断する。 ・ふれあいセンター洗馬のボイラー更新については、第1期中期戦略期間中の着手は見送る。	第2次査定	—	

(千円)

○事後評価

○評価指標

評価指標(単位)	空調設置進捗率(%)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	-		
実績値(事後評価)	74.0		
目標値	80.0	90.0	100.0%
指標実績値の 要因分析 (事後評価)	・クーリングシェルターに指定されているため、全 部屋にエアコン設置できるよう計画的に施工して いく。		

作成担当者	健康福祉部	地域共生推進課	地域福祉係	職名	主任	氏名	小林 貴裕	連絡先(内線)	2112
最終評価者	地域共生推進課長	氏名	飯田 哲司	担当係長	地域福祉係長	氏名	安藤 寿秀		

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	7	地域社会・支え合い	ありたい姿	ゆるやかなつながりと、感謝が循環する「お互い様文化」で、暮らしを支え合い、困りごとの解決に寄り添っている
施策	7-2	相談窓口や相談先・つなぐ先が共有され、困っている人へ届く					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	高齢者等地域見守り活動に関する協定締結事業者数	2者	R4	7者			8者
	重層的な支援体制(重層的支援会議)で対応した新規ケース数	-	-	-			10件
主観	地域に困った時に相談できる人が身近にいると思う市民の割合	47.3%	R5	43.0%			52.3%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	民生委員等活動推進費	地域共生推進課	32,190	33,028	予算対応	拡充	拡大
2	全世代対応型支援体制整備事業	地域共生推進課	7,968	16,550	予算対応	拡充	拡大
3	生活困窮者自立支援事業	福祉支援課	13,664	16,131	予算対応	拡充	現状維持

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・令和7年12月の民生児童委員改選に伴う業務及び、民生児童委員の負担軽減をはじめ活動しやすい環境づくりを推進していく。 ・国の重層的支援体制整備事業を取り入れ、全世代に対応する包括的な支援体制を構築していくため、全世代対応型支援体制整備事業を本格的に実施する。 ・生活困窮者の相談内容については、昨今、複雑化・複合化した困難なケースが増加しており、様々な関係機関との連携した支援が必要となっている。地域共生推進課やまいさば塩尻等と連携し、重層的支援体制の構築を図り、個々のケースに寄り添った支援を実施する。
劣後・見直しする取り組み
・地域福祉推進員が第2層生活支援コーディネーターとの兼務する形を取っているが、両立が難しいことから役割を明確にする必要がある。 ・生活困窮者自立支援法の一部改正により、令和7年度から生活困窮者自立支援事業における就労準備支援・家計改善支援・居住支援について、生活保護受給者も一緒に利用できる仕組みが創設されるため、生活保護制度との連携を強化し、一体的な支援体制を構築する。

5 事後評価

施策指標の要因分析
・地域において、日々の暮らしに密接に関連する協定事業者による見守り活動を推進していくため、多くの事業者へ声を掛けた結果、協定事業者を増やすことができた。今後も、高齢者が増えていくため、活動の周知等広報に努め、理解が得られるよう取り組んでいく必要がある。 ・「地域に困った時に相談できる人が身近にいると思う市民の割合」は、4.3ポイント現象した。今後はより広く周知できるよう、庁内をはじめ、社会福祉協議会、関係機関に対し、常にアンテナを高く持つような体制整備を働きかけていく必要がある。
施策の定性評価
・民生児童委員の推薦にあたっては、候補者の確保が年々困難となってきており、地域の支援体制の維持が課題である。今後は、活動の周知を進めるとともに、民生児童委員に依存しすぎない支援のあり方を検討していく必要がある。 ・全世代対応型支援体制整備事業は、すぐに結果がでない地道な事業であるが、庁内、社会福祉協議会をはじめ関係機関と継続した事業の展開を行うとともに、連携した取り組みが大事になってくる。 ・生活に困窮している方の相談窓口として、生活就労支援センター「まいさば塩尻」の運営を塩尻市社会福祉協議会に委託し個々の相談に応じるとともに、生活の自立に向けた必要な助言、情報提供、支援等を行っており、市民の困りごとの解決に寄与している。 ・生活困窮者自立支援事業については、生活困窮に関する課題や相談が多様化・複雑化している中で、様々な関係機関と連携・協力し、重層的な支援を実施する必要がある。

評価者	所属	健康福祉部	職名	部長	氏名	上野 保佐美			
施策担当課長	所属	地域共生推進課	氏名	飯田 哲司		所属	福祉支援課	氏名	藤森 あづさ

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		民生委員等活動推進費						担当課	地域共生推進課			施策	7-2
目的	対象	民生児童委員									新規/継続	継続	
	意図	地域における民生児童委員の活動支援									会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度					令和7年度					令和8年度		
	○福祉委員報酬 ○民生委員協議会活動補助金 ○民生委員活動費等交付金					○福祉委員報酬 ○民生委員推薦会委員報酬 ○民生委員退任記念品代 ○民生委員協議会活動補助金 ○民生委員活動費等交付金					○福祉委員報酬 ○民生委員協議会活動補助金 ○民生委員活動費等交付金		
事業費・財源	決算額		(千円)	32,190	予算額		(千円)	33,028	計画額		(千円)	予算対応	
	福祉委員報酬			17,316	福祉委員報酬			17,352					
	民生委員活動費等交付金			10,646	民生委員活動費等交付金			10,694					
	民生委員協議会活動補助金			4,165	民生委員協議会活動補助金			4,165					
	その他			63	民生委員退任記念品代等			605					
					その他			212					
	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)				
特定		10,634	一般	21,556	特定		10,681	一般	22,347	特定		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
—		・少子・超高齢化の進展、核家族化や複合的な課題を抱えた世帯の増加など、民生・児童委員の重要性が増す一方、負担の増加や担い手不足の問題がある中で、推薦者である区長の負担軽減が必要である。 ・国でもこれらの課題の検討をしているが、抜本的な策はなく、市独自で対応する必要がある。 ・次年度の民生・児童委員改選に向け、活動の負担感が大きいイメージを改善し、地区からの委員候補者の選出をしやすくする環境の整備を目指し、民生・児童委員活動のサポートをする方策が必要である。	○令和7年度の改選に向け、以下の事業を行い、民生・児童委員、区長両者へのケアを行い、民生・児童委員の担い手の確保につなげる(予算措置なし)。(R6から着手) ・庁内、社協へ民生・児童委員へのあて職等の調査及び活動内容の精査 ・区長会理事会、各地区区長会への説明会、区長と民生・児童委員との意見交換会実施 ・広報、ホームページ等での民生・児童委員の活動周知・情報発信 ・民生・児童委員対象に、日頃の活動についての相談窓口を確保 ・民生・児童委員の推薦方法の検討(R7) ・区長対象に、民生・児童委員の推薦についての相談窓口を確保 ・民生・児童委員の活動しやすい体制づくりの研究(専門部会から研修制度へ、タブレット端末等のツールの利用等)

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	民生委員等活動推進費	課名	地域共生推進課
-------	------------	----	---------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
福祉委員報酬		17,352		17,352		17,352
民生委員推薦会委員報酬		31		31		31
民生委員退任記念品		605		605		605
消耗品		40		40		40
食糧費		18		18		18
印刷製本費		40		40		40
筆耕翻訳料		37		37		37
民生委員協議会活動補助金		4,165		4,165		4,165
民生委員活動費等交付金		10,694		10,694		10,694
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		32,982	+0	32,982	+0	32,982
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	民生委員活動費等交付金	10,681	10,681		10,681
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		22,301	+0	22,301	+0

○評価指標

評価指標(単位)	民生児童委員1人当たり年間活動日数(日)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		46		
実績値(事後評価)	150	119		
目標値		150	150	150
指標実績値の 要因分析 (事後評価)	・民生児童委員の活動内容について、業務を数値化する等共通認識として把握するとともに、行政を含め、関係機関への繋ぎ役として活動することにより、活動日数の減少に繋がった。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・民生児童委員への相談等については、年々、複雑化・複合化し、責任感や負担感は大きくなっている。国からは無報酬のボランティアと位置付けされているが、責任に見合った報酬が必要なことや、民生児童委員を選出する自治会(区長)からも報酬の見直しについて要望があったことから、市独自の福祉委員報酬の見直しを図った。 ・民生児童委員の負担軽減から、市民生児童委員協議会独自でできる見直しを行うため、民生児童委員へのアンケート実施や各地区会に直接参加し、課題等の抽出を行った。	・福祉委員報酬の増額を行い、見直しを行ったが、段階的に報酬の見直しは今後も検討していきたい。 ・庁内からのあて職や、市民生児童委員協議会の総会や専門部会、市社会福祉協議会の支部分会など具体的な課題を抽出して、改選以降の体制づくりについて検討を行った。	・民生児童委員の制度自体は国の法律に基づいており、市町村独自の検討や見直しにも限界があるため、引き続き県や国に待遇改善も含めて働きかけていく必要がある。 ・社協支部分会から依頼される業務が、民生児童委員の負担になっていることから、塩尻市民生児童委員協議会だけではなく、外部との調整に時間をかけながら活動しやすい環境整備を進めていく。

作成担当者	健康福祉部	地域共生推進課	地域福祉係	職名	主任	氏名	小林 貴裕	連絡先(内線)	2112
最終評価者	地域共生推進課長	氏名	飯田 哲司	担当係長	地域福祉係長	氏名	安藤 寿秀		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		全世代対応型支援体制整備事業						担当課		地域共生推進課			施策		7-2								
目的	対象	市民										新規/継続			継続								
	意図	誰一人取り残さない全世代に対応する包括的な支援体制の構築										会計区分			一般								
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○総合相談マネージャーの配置 ○地域福祉推進員の配置 ○重層的支援会議、包括的支援会議の試行、検討				○総合相談マネージャーの配置 ○地域福祉推進員の配置(1人→3人) ○重層的支援会議、包括的支援会議の開催				○総合相談マネージャーの配置 ○地域福祉推進員の配置 ○重層的支援会議、包括的支援会議の開催													
事業費・財源		決算額		(千円)		7,968		予算額		(千円)		16,550		計画額		(千円)		予算対応					
		地域福祉推進員等委託料				7,645		地域福祉推進員等委託料				16,270											
		その他				323		その他				280											
		人件費(会計年度任用職員)				0				人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)									
		特定		5,100		一般		2,868		特定		12,413		一般		4,137		特定				一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直ししていく事項	
・重層的支援体制整備事業への移行準備事業を取り入れ、多機関協働を行う総合相談マネージャーを市と市社会福祉協議会にそれぞれ配置するとともに、アウトリーチ等による継続支援及び参加支援を行う地域福祉推進員(第2層生活支援コーディネーターと兼務)を1人配置した。 ・多機関協働では、8月末までに17件の複雑化・複合化した相談を受理し、課題の整理、関係機関の調整、支援会議の開催などを行ってきた。相談の大半は相談支援機関からの相談であり、多機関協働に求められている「支援者支援」の役割が果たされている。		・令和6年度に地域福祉推進員を1人を配置したが、第2層生活支援コーディネーターを兼務しているため、「個別支援」と「地域支援」を両立することは難しく、適切に役割を分担する必要がある。 ・令和6年4月に「孤独・孤立対策推進法」が施行され、国から、孤独・孤立対策と重層的支援体制整備事業との連携が求められている。	・国の重層的支援体制整備事業を取り入れ、全世代に対応する包括的な支援体制を構築するため、全世代対応型支援体制整備事業を本格実施する。 ・地域福祉推進員を3圏域に配置するため、1人から3人に拡大するとともに、第2層生活支援コーディネーターとの兼務を見直し役割を明確にするため、地域福祉推進員を専任とする。 ・庁内の支援体制を構築する「全世代対応型支援体制チーム」に、「孤独・孤立対策のネットワーク」機能、その他庁内のネットワーク会議を集約し、(仮)「つながり応援ネットワーク会議」とし、地域生活課題の解決に向けた庁内のネットワークを強化する。	
第1次評価	・昨年の査定方針のとおり、ふれあいセンター東部の地域福祉推進員については設置成果を検証することとし、第2層生活支援コーディネーターと兼務を継続とする。また、ふれあいセンター広丘とふれあいセンター洗馬の地域福祉推進員についても設置を認めるが、同様の配置とする。		第2次評価	—

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	全世代対応型支援体制整備事業	課名	地域共生推進課
-------	----------------	----	---------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
地域福祉推進員等委託料			28,270	▲12,000	16,270		16,270
講師謝礼			60		60		60
普通旅費			46		46		46
費用弁償			29		29		29
印刷製本費			52		52		52
消耗品費			80		80		80
食糧費			1		1		1
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			28,538	▲12,000	16,538	+0	16,538
財 源 内 訳	国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	14,269	▲6,000	8,269		8,269
	県支出金	重層的支援体制整備事業交付金	7,134	▲2,999	4,135		4,135
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		7,135	▲3,001	4,134	+0	4,134

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・国の重層的支援体制整備事業への移行準備事業に取り組む中で、地域共生社会の実現を図るため職員研修を実施した。 ・全世代対応型の支援体制を検討するため、庁内及び関係機関で構成する全世代対応型支援体制検討チーム会議を5回開催した。 ・社会福祉協議会への委託事業の課題の共有、事業の検証等を目的に、全世代対応型支援体制検討チーム会議の事務局会議を社会福祉協議会と毎月開催した。 ・包括的な支援体制や多機関協働のネットワークを構築するため、地域福祉推進員及び総合相談マネージャーと先進地視察(滋賀県高島市)を実施した。	・令和6年度は全世代対応型支援体制検討チーム会議を通して、庁内及び関係機関の職員の理解促進を図り、多機関協働のネットワーク(令和7年度からは「つながり応援ネットワーク会議」)を構築することができた。 ・地域福祉推進協議会の構成機関を見直し、多分野が連携するネットワークを形成することができた。 ・多機関協働につなぐための「つながり(連携・協働)シート」の作成、支援会議等の例規整備など、令和7年度から全世代対応型支援体制事業を本格実施するための仕組みを構築することができた。	・令和7年3月になって国は、多機関協働事業等に係る交付基準の見直しを公表しており、継続した財源の確保が課題である。 ・単身世帯の増加、地域の関係性の希薄化など、地域を取り巻く環境が大きく変化する中で、地域共生社会の実現に向けた市民への周知及び意識の醸成などが課題である。

作成担当者	健康福祉部	地域共生推進課	地域福祉係	職名	副主幹	氏名	百瀬 公章	連絡先(内線)	2111
最終評価者	地域共生推進課長		氏名	飯田 哲司		担当係長	地域福祉係長	氏名	安藤 寿秀

○評価指標

評価指標(単位)	重層的な支援体制(重層的支援会議)で対応した新規ケース数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-		
実績値(事後評価)		-		
目標値		-	4	10
指標実績値の要因分析(事後評価)	・令和6年度は体制移行準備期間であったため、対応した新規ケースは0件。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		生活困窮者自立支援事業				担当課		福祉支援課		施策		7-2											
目的	対象	生活困窮者、不就労者、多重債務者、ひきこもり世帯等									新規/継続		継続										
	意図	生活困窮者等の相談に応じ、課題を整理するとともに必要な支援を行い、自立助長を図る。									会計区分		一般										
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○住居確保給付金事業(直営) ○一時生活支援事業(直営) ・自立相談支援事業(委託) ・家計改善支援事業(委託) ・就労準備支援事業(委託)				○住居確保給付金事業(直営) ○一時生活支援事業(直営) ・自立相談支援事業(委託) ・家計改善支援事業(委託) ・就労準備支援事業(委託)				○住居確保給付金事業(直営) ○一時生活支援事業(直営) ・自立相談支援事業(委託) ・家計改善支援事業(委託) ・就労準備支援事業(委託)													
事業費・財源		決算額		(千円)		13,664		予算額		(千円)		16,131		計画額		(千円)		予算対応					
		自立相談支援事業委託料				11,500		自立相談支援事業委託料				11,500											
		就労準備支援事業負担金				1,020		就労準備支援事業負担金				1,220											
		住居確保給付費				0		住居確保給付費				2,860											
		その他				1,144		その他				551											
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)									
		特定		9,225		一般		4,439		特定		11,823		一般		4,308		特定				一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
—		・8050問題や引きこもりの者がいる世帯への対応、住居喪失者、車上生活者等の相談内容が複雑化・複合化しており、困難な問題を抱えるケースが増えている。 ・家計改善や居住支援等において、生活困窮と生活保護制度の狭間にいる相談者への支援が十分に行き届かない上、委託先や生活保護ケースワーカーが個々で対応しているケースが多いため、事務担当者の事務量が增大している。		・複雑化・複合化した困難な問題を抱えるケースについては、様々な関係機関と連携して、支援会議を通して、情報共有や支援連携を図り、重層的な支援体制の構築を図る。 ・令和7年度から、生活困窮者自立支援法が改正され、就労準備支援・家計改善支援・居住支援について、生活困窮者及び生活保護受給者も利用できるようになる。このため、関係機関と連携した支援を行いながら、事務担当者の負担軽減を図りつつ、被保護者への支援を強化し、就労支援による就労自立の増加、健康支援による医療受診の減少を通して、生活保護扶助費の削減に繋げていく。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	4	高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	課名	福祉支援課
-------	-------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
自立相談支援事業			10,000		10,000		10,000
家計改善支援事業			1,500		1,500		1,500
住居確保給付金事業			2,860		2,860		2,860
就労準備支援事業			1,030		1,030		1,030
一時生活支援事業			551		551		551
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			15,941	+0	15,941	+0	15,941
財源内訳	国庫支出金	生活困窮者自立支援事業負担金等	11,696		11,696		11,696
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		4,245	+0	4,245	+0	4,245

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・経済的な問題により生活に困窮している方の相談窓口として、生活就労支援センター「まいさぼ塩尻」の運営を塩尻市社会福祉協議会に委託し、生活の自立に向けた相談支援等を行った。 相談支援延べ対応件数 1,970件(前年度1,675件) ・相談内容が多様化・複雑化している生活困窮者の相談に対して、関係機関と連携した支援会議や情報共有を通じて、重層的支援を図るとともに、自立相談支援事業や一時生活支援事業を活用し、個々の状況に応じた支援を実施した。 ・家計に課題を抱える生活困窮者の相談に対して、家計を見直すことによる早期の生活再建を目指すための家計改善支援事業を実施した。 (対象者数16人、家計改善相談終了者4人、延べ対応件数375件)	・生活困窮に係る相談については、関係機関からまいさぼ塩尻へ繋げる仕組みを構築し、関係機関と連携協力して生活支援を実施した。(新規109件、継続92件)また、個々に応じた支援プランを作成し、自立助長に繋げる支援を行った。プラン作成件数45件(前年度30件) ・仕事探しや就職の相談を行った者127人のうち就労意欲のある者に対し、就労面接に関する助言や求職活動の支援を行った結果、8人の就労が内定した。 ・物価高騰等の影響で失業や減収となった世帯に対し、自立相談支援、家計改善支援、一時生活支援の活用につなげ、生活保護に至る前の支援を行うことができた。	・8050問題や引きこもり状態の人がいる世帯への対応、住居喪失者、車上生活者等の相談内容が複雑化・複合化しており、困難な問題を抱えるケースが増えている。 ・生活困窮と生活保護の制度の狭間にいる相談者への対応について、家計改善や居住支援等のメニューのみでは、支援が十分行き届かない上、まいさぼ塩尻の職員や生活保護ケースワーカーが個々で対応しているケースが多く、担当者の業務量及び負担感が増大している。

作成担当者	健康福祉部	福祉支援課	生活支援係	職名	係長	氏名	上野 陽士郎	連絡先(内線)	2114
最終評価者	福祉支援課長		氏名	藤森 あづさ		担当係長	生活支援係長	氏名	上野 陽士郎

○評価指標

評価指標(単位)	就労内定者／相談実人数(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0.80		
実績値(事後評価)	—	6.3		
目標値		12.0	13.0	14.0
指標実績値の要因分析(事後評価)	・求人情報の提供、ハローワークへの相談等に速やかに繋げている一方で、住まい不安定、病気、子育てや介護など、早期に就労することが難しい場合も多く、就労内定段階まで進むケースが少ない。			
評価指標(単位)	家計改善相談終了者／相談実人数(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		16.0		
実績値(事後評価)	—	25.0		
目標値		21.0	22.0	23.0
指標実績値の要因分析(事後評価)	・家計管理に不安がある相談者に対して、家計状況を伺い、家計表を作成して家計のやりくりについてのアドバイスをを行った結果、目標値を上回ることができた。			

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	7	地域社会・支え合い	ありたい姿	ゆるやかなつながりと、感謝が循環する「お互い様文化」で、暮らしを支え合い、困りごとの解決に寄り添っている
施策	7-3	共通する「困りごと」が共有され、「協力したい」人や団体につながる					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	有償福祉サービスの月活動時間の平均	20.9時間	R4	27.8時間			38.0時間
	支え合いワークショップへの延べ参加人数	67人	R5	228人			240人
主観	地域ではボランティアなど困ったときに助け合う仕組みが整っていると思う市民の割合	24.6%	R5	21.9%			29.6%

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・ふれあいセンターの役割や取り組み等をより広く発信するとともに、市社会福祉協議会と連携し、地域福祉の推進を図っていく。 ・医療や介護が必要になっても地域で自分らしく生活を続けられるよう、必要な在宅医療・訪問診療・介護サービス等の支援を切れ目なく提供できる体制づくりについて、多職種による検討会・学習会を実施し連携構築を行う。 ・地域包括ケアシステムの推進をより強化していくため、課題の共有と解決策の創出を図るとともに、その体制を構築していく。
劣後・見直しする取り組み
・地域福祉推進員が第2層生活支援コーディネーターとの兼務する形を取っているが、両立が難しいことから役割を明確にする必要がある。 ・医療と介護等の多機関連携ツール「いきいき手帳」のICT化は、国がR8導入予定の「全国医療情報プラットフォーム」の動向を踏まえて、検討を継続していく。

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	地域福祉推進事業	地域共生推進課	55,762	55,790	予算対応	現状維持	現状維持
2	支え合い体制整備事業	地域共生推進課	4,119	12,573	予算対応	拡充	拡大
3	つながり活動推進事業	地域共生推進課	6,289	6,931	予算対応	拡充	拡大
4	地域包括ケアシステム推進事業	介護保険課	4,738	4,844	予算対応	拡充	現状維持

5 事後評価

施策指標の要因分析
・有償福祉サービスの活動時間は、コロナ禍以降、新規相談件数も合わせて増加傾向であり、地域の支え合いの仕組みとして定着しつつある。一方で、地域ごとに実施しているサポーター養成講座を通じた担い手の確保が十分とはいえず、活動を継続、拡充していく上での課題となっている。 ・支え合いワークショップは、支え合いや地域とのつながりなど地域福祉全般についてテーマを絞り、随時開催しており、前年度よりも3.4倍増えている。少しずつではあるが、市民への理解及び浸透を図っており、様々な場面においてワークショップを開催している。 ・「地域ではボランティアなど困った時に助け合う仕組みが整っていると思う市民の割合」は、2.7ポイント減少しているため、更なる地域福祉の充実に取り組む必要がある。
施策の定性評価
・地域福祉の推進を図るためには、地域の福祉拠点であるふれあいセンターの認知度を上げるとともに、事業の推進を積極的に行う必要がある。 ・各地区の実情に応じた地域の支え合い活動の推進を図るため、第2層生活支援コーディネーターとの連携が重要になってくる。 ・元気づくり広場事業においては、各地区ごとのニーズや体制が異なるため、実施主体の地域を支援する市社会福祉協議会との協議を随時行いながら事業推進を図っていく。 ・在宅医療介護連携推進協議会等を通じて、多職種間の課題共有や役割の理解が進んだことにより、関係機関の連携体制の強化につながった。今後も、地域包括ケアシステムの更なる充実に向けて、地域を含む関係機関との連携強化を図る必要がある。

評価者	所属	健康福祉部	職名	部長	氏名	上野 保佐美					
施策担当課長	所属	地域共生推進課	氏名	飯田 哲司		所属	介護保険課		氏名	前田 陽子	

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域福祉推進事業					担当課	地域共生推進課			施策	7-3		
目的	対象	市民								新規/継続		継続		
	意図	困りごとの解決のために住民主体の支え合いの仕組みづくり								会計区分		一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度					
	○地域福祉推進協議会委員報酬 ○地域福祉協働推進事業 ○ボランティアセンター事業 ○地域支え合いネットワーク事業				○地域福祉推進協議会委員報酬 ○地域福祉協働推進事業 ○ボランティアセンター事業 ○地域支え合いネットワーク事業				○地域福祉推進協議会委員報酬 ○地域福祉協働推進事業 ○ボランティアセンター事業 ○地域支え合いネットワーク事業					
事業費・財源	決算額		(千円)	55,762	予算額		(千円)	55,790	計画額		(千円)	予算対応		
	地域支え合いネットワーク事業補助金				地域支え合いネットワーク事業補助金			31,902						
				31,902	地域福祉協働推進補助金			12,599						
	地域福祉協働推進補助金			12,599	ボランティアセンター事業補助金			10,053						
	ボランティアセンター事業補助金			10,053	その他			1,236						
	その他			1,208										
	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)					
特定			35	一般	55,727	特定		103	一般	55,687	特定		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・市の地域福祉計画と、市社会福祉協議会の地域福祉活動計画を、連携して一体的に推進していくため、市と社協による「計画推進チーム」を構成し、ふれあいセンターを中心に広く計画を周知している。 ・8/18に「高校生サマーチャレンジトーク」を開催し、若い世代が地域福祉に興味を持ち、自らの地域における役割を考えるワークショップを行った。イベントを通じて、広い世代への周知の機会にもなった。 ・全世代対応型支援体制整備事業におけるふれあいセンターの役割と機能について検討している。		・補助金の対象となっている人件費については、長野県の最低賃金や人事院勧告により、昨年度と比べ上昇している。		・最低賃金などは毎年見直されているが、社協に対する補助金の人件費分については、市が行う3年に1回の補助金の見直しの時期(次回R9)に合わせ、人件費相当額を見直すこととするよう、社協と調整を図った。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	地域福祉推進事業	課名	地域共生推進課
-------	----------	----	---------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
地域福祉推進協議会委員報酬			134		134		134
地域福祉協働推進補助金			12,599		12,599		12,599
ボランティアセンター事業補助金			10,053		10,053		10,053
地域支え合いネットワーク事業補助金			31,902		31,902		31,902
基幹系共同システム利用負担金			1,080		1,080		1,080
その他			145		145		145
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			55,913	+0	55,913	+0	55,913
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	ソーシャルワーク実習謝礼	36		36		36
	一般財源		55,877	+0	55,877	+0	55,877

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・全世代対応型支援体制整備事業における検討チーム会議や事務局会議を行う中で、市と社会福祉協議会で地域福祉の推進について協議を行った。 ・社会福祉協議会に対し、各事業や施策など必要な補助金を適正に交付した。	・全世代対応型支援体制整備事業における市と社会福祉協議会で構成する事務局会議を月1回、計12回開催し、地域福祉の推進体制や令和7年度の本格実施に向けて包括的な支援体制の構築について協議を行った。	・ふれあいセンターの認知度や、本来の役割である地域福祉の拠点という認識が現役世代を中心に低い状況である。そのため、ふれあいセンターを地域福祉の拠点として充実していくため、目的を持った講座等イベントを開催するとともに、市と社会福祉協議会が連携を深めるため、令和7年度より地域福祉連携・協働会議を毎月開催し協議の場としていく。

○評価指標

評価指標(単位)	支え合いワークショップ等への延べ参加人数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		127		
実績値(事後評価)	67	228		
目標値		125	185	240
指標実績値の要因分析(事後評価)	・若い世代にも地域福祉に興味を持ってもらえるよう夏休み期間にワークショップを開催したことにより、広い世代の参加が集まった。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

作成担当者	健康福祉部	地域共生推進課	地域福祉係	職名	係長・副主任	氏名	安藤寿秀・百瀬公章	連絡先(内線)	2111
最終評価者	地域共生推進課長	氏名	飯田 哲司	担当係長	地域福祉係長	氏名	安藤 寿秀		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		支え合い体制整備事業						担当課		地域共生推進課			施策		7-3				
目的	対象	市民										新規/継続			継続				
	意図	高齢者等の在宅生活の継続に向けたサービスや支え合いの強化と創出										会計区分			一般				
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○地域包括ケア推進協議会・支え合い推進会議の開催 ○第1層・第2層生活支援コーディネーターの活動				○地域包括ケア推進協議会・支え合い推進会議の開催 ○第1層・第2層生活支援コーディネーターの活動				○地域包括ケア推進協議会・支え合い推進会議の開催 ○第1層・第2層生活支援コーディネーターの活動									
事業費・財源		決算額		(千円)		4,119		予算額		(千円)		12,573		計画額		(千円)		予算対応	
		第2層生活支援コーディネーター委託料				4,000		第2層生活支援コーディネーター委託料				12,000							
		地域包括ケア推進協議会委員等報酬				74		地域包括ケア推進協議会委員等報酬				262							
		その他				45		その他				311							
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)					
		特定		3,172	一般		947	特定		10,152	一般		2,421	特定		一般			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況				当年度生じた新たな問題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・第2層生活支援コーディネーターや地域包括支援センター等地域包括ケアシステム構築を担う関係機関と、当初に前年度までの取り組み等について課題共有し、一体的に地域に介入していくよう、連携を密にして地区ごとの支え合い推進会議等を実施している。 ・実効性のある課題解決のための仕組みの構築を目標に、地区ごとの地域課題から活動テーマを定めて、検討を進めている。 ・昨年度まで、支え合い推進会議の設置がない地区においても、既存の組織体等を活用し、地域住民が支え合いについて考え、話し合う場を設定するよう工夫している。				・実効性のある仕組みづくりの実現のためには、第2層生活支援コーディネーター等が各地域に入り、地域住民とともに検討を重ねていくことが必要であるが、圏域に一人の配置であること、さらに、地域福祉推進員との兼務となっており「個別支援」との両立が困難であることから、活動が広がっていない現状にある。 ・3圏域への第2層生活支援コーディネーターの委託に向けて、全世代対応型支援体制整備事業と適切に役割を分担し、一体的に包括的な体制で活動できるよう、委託内容について、委託先との調整を進めていく必要がある。				・現在、10地区において、支え合い推進会議等を実施し、地区ごとの支え合いについて検討を進めているが、実際の支え合い活動は、顔の見える区単位(66区)でないと始まらない現状であり、令和7年度以降、第2層生活支援コーディネーターが区単位で地域に積極的に入り、高齢者等が地域で安心して在宅生活を送ることができるよう、地域資源の創出をはじめとした地域づくりをコーディネートする「地域支援」をしっかりと担えるように体制を構築していく必要がある。 ・そのために、関連事業である、全世代対応型支援体制整備事業の地域福祉推進員と、地域包括ケアシステム推進事業の生活支援コーディネーターを3圏域に配置し、体制整備を図る。			

第1次評価	・第2層生活支援コーディネーターについては、3圏域に配置する方向性は認めるものの、地域に積極的に入り「地域支援」を進める役割であり、施設運営に携わるふれあいセンター配置職員との兼務が効果的であるとは考えられないため、昨年の査定方針のとおり地域福祉推進員との兼務による配置とする。										第2次評価	—
-------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	支え合い体制整備事業	課名	地域共生推進課
-------	------------	----	---------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
第2層生活支援コーディネーター委託料		12,000		12,000		12,000
地域包括ケア推進協議会委員等報酬		262		262		262
その他		311		311		311
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		12,573	+0	12,573	+0	12,573
財 源 内 訳	国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	4,840	4,840		4,840
	県支出金	重層的支援体制整備事業交付金	2,420	2,420		2,420
	地方債	(名称)		0		0
	その他	介護保険特別会計繰入金	2,892	2,892		2,892
	一般財源		2,421	+0	2,421	+0

○評価指標

評価指標(単位)	地域の生活支援活動実施組織数(団体)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2		
実績値(事後評価)	2	2		
目標値		2	2	3
指標実績値の 要因分析 (事後評価)	・サービス創出に至るには長いプロセスが必要であり時間を要する。また、現組織においても、人材不足等の課題に直面しているが、組織の持続可能性についても取り組み、組織数を維持することができた。			
評価指標(単位)	支え合い推進会議の開催回数(延)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		7		
実績値(事後評価)	-	16		
目標値		14	20	22
指標実績値の 要因分析 (事後評価)	・既存の組織等を活用し、地域の支え合いを考え、話し合う場を設定した。また、継続的な検討に繋がるよう、回数に拘わらず、地域ごとの実情や地域課題等に応じて会議を開催した。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・住民の関心が高く、地域包括ケアシステム構築に欠かせない、医療・介護分野との連携強化を図るため、在宅医療・介護連携推進協議会と協働して、地域包括ケア推進協議会、支え合い推進会議等を開催した。 ・支え合い推進会議を含む住民参画の地域の支え合いに係る検討会議は、昨年度の6回から初開催を含め16回実施した。支え合いの意識醸成を図るとともに具体的な活動に繋げることができるように、地区ごとにテーマを定めて取り組んだ。 ・協定事業者を対象とした研修会の開催、ロゴマークの作成等新たな取り組みにより、地域の見守り体制の推進を図った。	・医療・介護分野の現状の共有により、地域課題等を自分事として捉えることに繋がり、会議後のアンケート結果等からも、会議参加者の支え合い活動に対する意識醸成は図れてきていると評価する。 ・洗馬地区においては、以前から地域課題に挙がり続けている「交通課題」をテーマに絞り、支え合い推進会議等でも取り上げる中で、住民主体の移動支援検討チームが立ち上がった。仕組みの構築に向けて、現在も協議を重ねている。 ・片丘地区においては、既存の生活支援活動実施組織である「お助けネットかたおか」の持続可能性をテーマに掲げ、協議を重ね、区単位での試行的な取り組みを進めてみるとの方向性を出した。 ・協定事業者と顔の見える関係が構築され、地域の見守り体制の強化を図ることができた。	・令和7年度より地域福祉推進員との兼務により、第2層生活支援コーディネーターが3圏域に配置となるため、各地域に積極的に入り、地域支援を担える体制を整備する必要がある。また、地域に認知してもらえるよう広く周知が必要である。 ・地域の役員や会議参加者だけでなく、地域全体の支え合いに対する意識を醸成し、好事例の横展開を図るため、市や各地域の取り組みを周知する等広報を強化していく必要がある。 ・地域の見守り体制推進のため、協定事業者を増やし、充実を図っていく必要がある。今後においてもロゴマークを地域の見守りの共通ツールとして活用していく。

作成担当者	健康福祉部	地域共生推進課	高齢支援係	職名	係長	氏名	米山 佳織	連絡先(内線)	2126
最終評価者	地域共生推進課長		氏名	飯田 哲司	担当係長	高齢支援係長		氏名	米山 佳織

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		つながり活動推進事業					担当課		地域共生推進課			施策		7-3					
目的	対象	市民										新規/継続		継続					
	意図	自主的な介護予防活動の推進と通いの場の創出・活性化を図る。										会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○元気づくり広場活動支援事業 ○地域介護予防活動支援事業				○元気づくり広場活動支援事業 ○地域介護予防活動支援事業				○元気づくり広場活動支援事業 ○地域介護予防活動支援事業									
事業費・財源		決算額		(千円)		6,289		予算額		(千円)		6,931		計画額		(千円)		予算対応	
		元気づくり広場活動支援事業				5,552		元気づくり広場活動支援事業委託料				5,631							
		地域介護予防支援活動支援事業				737		地域介護予防活動支援事業				1,300							
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)						人件費(会計年度任用職員)					
		特定	3,144		一般	3,145		特定	6,064		一般	867		特定			一般		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・元気づくり広場は、分会ごとに身近な場所で実施されているが、高齢化に伴い、参加者の移動手段が課題となっていることから、支え合い推進会議等で交通課題を取り上げ、地域における移動支援について検討を進めている。		・元気づくり広場については、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、実施回数、参加者数が増加している。元気づくり広場の多くは、社協分会で実施されており、その担い手である、民生児童委員等の負担が大きく、元気づくり広場の継続には、運営のサポートが必須であることから、委託先である市社会福祉協議会の業務量も増大している。 ・地域介護予防活動支援事業については、市民の関心が高く、当初の想定を超えた団体数の申請があったため、次年度以降の事業の在り方を改めて検討する必要がある。		・地域における支え合い体制構築のためには、区単位(66区)での居場所づくりが求められるため、今後も地域の協力を得て、元気づくり広場の運営を継続していきたい。委託先の業務量の増大に対しては、事業目的を明確にし、R7からの他の委託事業(第2層生活支援コーディネーター等)の業務内容と合わせて精査していく。 ・地域介護予防活動支援事業については、当初の設計では、補助期間の設定がない事業となっていたが、既存団体の活性化及び新たな自主団体を創出し、団体の自立化を促していく事業とするため、補助期間を定めて実施する方法に見直す。団体の活性、自立化のため、第2層生活支援コーディネーターが団体のサポート窓口となることや、事業成果を確認できるように評価項目の設定等について検討していく。	

第1次評価

・提案のとおり、地域介護予防活動支援事業は期間を3年とした補助への変更を認める。

第2次評価

—

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	つながり活動推進事業	課名	地域共生推進課
-------	------------	----	---------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
元気づくり広場活動支援事業委託料			5,631		5,631		5,631
地域介護予防活動支援事業			1,300		1,300		1,300
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			6,931	+0	6,931	+0	6,931
財 源 内 訳	国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	1,733		1,733		1,733
	県支出金	重層的支援体制整備事業交付金	866		866		866
	地方債	(名称)			0		0
	その他	介護保険特別会計繰入金	3,465		3,465		3,465
	一般財源		867	+0	867	+0	867

○評価指標

評価指標(単位)	地域介護予防活動支援事業申請団体数(団体)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		10		
実績値(事後評価)	—	10		
目標値		10	13	16
指標実績値の 要因分析 (事後評価)	・広報塩尻やプレスリリース等において、ターゲットに即した周知を行ったため、予算上限まで申請があった。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・地域が主体となって実施する元気づくり広場等の活動支援を社会福祉協議会に委託して実施した。 ・市民による介護予防に資する活動を行う団体を支援し、地域における健康づくりや仲間づくり、介護予防の取り組みを推進するため、申請があった10団体に対して、活動費を補助した。	・元気づくり広場については、実施回数、参加者数が増加しており、地域包括ケアシステムを推進する仲間づくりや介護予防に資する活動がされている。 ・地域介護予防活動支援事業については、広く周知を図ったことで、予算範囲内の10団体から申請があった他、事業についての問い合わせも多くあった。また、本事業を機に新たに設立された団体もあった。来年度以降の運用方法については、補助金の交付期間を3年間と定め、その間に第2層生活支援コーディネーターとの連携により、団体の活性化・自立化を促していくことについて行政評価を経て決定し、令和7年度に向けて周知を図った。	・元気づくり広場は地域包括ケア推進に有効な活動ができているものの、担い手となっている民生児童委員の負担が大きくなっている。地域福祉推進における社協分会の役割、分会内の役割分担等について改めて確認するとともに、各区の地域づくりを進めていく中で、通いの場としての元気づくり広場の在り方について検討していく必要がある。 ・支部分会支援を担うふれあいセンターと第2層生活支援コーディネーターが連携し、地域介護予防活動支援事業等の地域における自主活動を含めて、地域の実情に応じた居場所づくりを一体的に考える体制構築が必要である。

作成担当者	健康福祉部	地域共生推進課	高齢支援係	職名	係長・主事	氏名	米山佳織・米窪麻衣	連絡先(内線)	2126・2127
最終評価者	地域共生推進課長	氏名	飯田 哲司	担当係長	高齢支援係長	氏名	米山 佳織		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域包括ケアシステム推進事業				担当課	介護保険課			施策	7-3		
目的	対象	市民、医療、介護関係者								新規/継続	継続		
	意図	医療、介護、生活支援などを切れ目なく一体的に提供する。								会計区分	介護		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度			令和7年度			令和8年度					
		○在宅医療介護連携推進協議会、各 委員会の開催・連携相談窓口運営 ○連携手帳の発行、運用 ○口腔機能向上を目的とした多職種 連携事業			○在宅医療介護連携推進協議会、各 委員会の開催・連携相談窓口運営 ○連携手帳の発行、運用 ○口腔機能向上を目的とした多職種 連携事業			○在宅医療介護連携推進協議会、各 委員会の開催・連携相談窓口運営 ○連携手帳の発行、運用 ○口腔機能向上を目的とした多職種 連携事業					
事業費・財源		決算額		(千円)	4,738	予算額		(千円)	4,844	計画額		(千円)	予算対応
		口腔機能向上事業委託料			3,090	口腔機能向上事業委託料			3,090				
		委員報酬等			194	委員報酬等			370				
		講師謝礼			58	講師謝礼			50				
		介護事業所連携システム使用料			1,122	介護事業所連携システム使用料			1,122				
		その他			274	その他			212				
		人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			
				特定	3,648	一般	1,090	特定	2,923	一般	1,921	特定	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・在宅療養者に関わる多職種の情報共有を効率的に行うことを目的に「いきいき手帳」を推進してきたが、手書きの手帳では得たい情報に限りがあるため普及が停滞している。「いきいき手帳」の目的やニーズを検討し、ICT化を含めて、内容を見直した。		・国では、医療機関・介護事業所・自治体が対象者の情報を一括して管理する「全国医療情報プラットフォーム」をR8に導入予定としている。「いきいき手帳」を用いた情報共有については再度検討が必要。 ・高齢者が生活を継続するためには、医療が在宅で受けられる体制を整えることが必要となる。市内5病院と診療所が在宅医療をどのような体制で提供しているのか現状把握し、在宅医療の課題を共有する場が必要。 ・在宅医療介護連携協議会において、必要に応じた委員構成での分科会(市外の医療機関との検討会議等)の開催が必要。	・在宅医療・介護連携推進協議会において、研修会の実施や塩尻市外の医療機関との連絡会議(分科会)を開催するため、委員報酬を増額する。

第1次評価	・委員報酬は、既存予算枠内で計上すること。	第2次評価	—
-------	-----------------------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	地域包括ケアシステム推進事業	課名	介護保険課
-------	----------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
口腔機能向上事業委託料			3,090		3,090		3,090
委員報酬等			411	▲41	370		370
講師謝礼			50		50		50
介護事業所連携システム使用料			1,122		1,122		1,122
その他			212		212		212
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			4,885	▲41	4,844	+0	4,844
財 源 内 訳	国庫支出金	包括的支援事業交付金	1,555		1,555		1,555
	県支出金	包括的支援事業交付金	724		724		724
	地方債	(名称)			0		0
	その他				0		0
	一般財源		2,606	▲41	2,565	+0	2,565

○評価指標

評価指標(単位)	医療介護連携いきいき手帳発行総数(冊)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		234		
実績値(事後評価)	231	234		
目標値		240	250	260
指標実績値の 要因分析 (事後評価)	・継続した周知は行ったものの、活用目的や意義が十分に伝わらず、必要性の認識が広がっていないことが目標値に達しなかった要因と考えられる。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・在宅医療介護連携推進協議会及び多職種連携研修会を開催し、課題の共有と解決に向けた方向性について意見交換を行った。 ・在宅医療を考える会では、高齢者が希望する在宅医療を受けられるような体制整備を目的に、市内外の医療関係者が参集し、情報共有する機会を初めて設けた。 ・口腔関係委員会では、在宅介護関係者向けの勉強会の実施や歯科表彰に取り組んだ。 ・いきいき手帳作成委員会を開催し、ICT化を踏まえた手帳の活用について検討した。	・在宅医療介護連携推進協議会や多職種連携研修会では、医療・介護双方の現場における多職種連携に係る課題が共有されたことにより、連携意識の向上と専門職の役割理解について促進が図られた。 ・在宅医療を考える会では、医療機関同士で意見交換会を実施することで、現状及び課題を共有することができ、また顔の見える関係づくりができた。 ・歯科表彰の実施により、表彰対象者やその家族からは「励みになった」との声が寄せられ、口腔衛生の意識向上や、セルフケアの重要性に関する啓発につながった。	・切れ目のない医療・介護連携体制の強化に向けて、今後も協議会や研修会等を継続的に開催し、医療・介護の関係者と連携して地域課題の解決に取り組む必要がある。 ・いきいき手帳については、社会保障審議会(介護保険部会)における議論の方向性を踏まえ、様式や活用のあり方について、今後も検討を進めていく。

作成担当者	健康福祉部	介護保険課	介護相談係	職名	係長・主任	氏名	長崎・六井・折橋	連絡先(内線)	2130・2133
最終評価者	介護保険課長		氏名	前田 陽子	担当係長	介護相談係長		氏名	長崎 早苗

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	8	医療・介護・保健・福祉	ありたい姿	一人ひとりが健康や老い、障がいなどそれぞれの特性と向き合いながら、自らの健康を守ることや周りに対してできることを考えた活動によって、日常生活を自立して送ることができている
施策	8-1	健康や体力を維持するための知識を得て運動・活動をはじめる機会がある					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	1回30分以上、週2回以上運動する市民の割合	31.3%	R4	30.8%			31.3%以上
主観	健康に関心がある市民の割合	91.2%	R5	89.3%			増加

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	食育推進事業	健康づくり課	8,294	9,271	予算対応	拡充	現状維持
2	健康づくり支援事業	健康づくり課	1,481	2,046	予算対応	拡充	現状維持
3	介護予防・日常生活支援総合事業	介護保険課	265,592	312,508	予算対応	拡充	拡大

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・健康で自立した生活期間を伸ばすためには、一人ひとりの市民が「自分の健康は自分でつくる」という意識が必要であることから、「健康応援ポイント事業」において利用可能店舗の拡大、市民ニーズにあった健康セミナーの開催等により、市民が自発的に運動・活動を始める機会を提供する。健康に関心がある市民の割合を増加させる事業の優先度を高くした。 ・身体機能の衰えに意識を高くもつことで、早期に要介護認定を申請する人が多く、要支援認定者の増加が継続しているが、軽度のうちにサービス利用や介護予防教室に参加することで、要介護のサービス給付費の増加を抑えるための介護予防事業を推進する。
劣後・見直しする取り組み
・食育推進事業については、グレートス応援隊と連携した取組みが、コロナ禍の影響もあり活動継続に向けた会員の機運も低下していることから見直しを検討する。 ・介護予防・日常生活支援総合事業については、高齢者の個々の年齢や身体能力に合わせた介護予防教室を継続実施することにより、効果的に機能強化し、重度化を防ぐことにより介護給付費を抑える。

5 事後評価

施策指標の要因分析
・「1回30分以上、週2回以上運動する市民の割合」は0.5ポイント減少、「健康に関心がある市民の割合」は1.9ポイント減少した。健康応援ポイント事業の参加者は増加しているがリピーターも多く、健康増進の取り組みを実施する中で健康に関心のある人と無関心な人の2極化を感じるが、後者の増加が前者のものを上回ったことが基準値を下回った要因の一つであると考ええる。
施策の定性評価
・介護予防教室は、年齢や運動強度に応じた内容への見直しにより、参加者が自身のニーズに合った教室を選択しやすくなり、参加促進につながった。引き続き効果検証を通じて、より効果的な実施方法の検討を進めていく必要がある。 ・要支援者の増加を踏まえ、自立支援に向けた適切な支援につなげるため、介護支援専門員を対象に学習会を実施した。今後も継続的な研修により、ケアマネジャーの資質向上を図っていく必要がある。 ・市民の生活や価値観が多様化しているため、健康づくりに寄与する教室や取り組みなど工夫を凝らして実施し、健康増進の機会を創出した。健康応援ポイント事業の様に自身の健康づくりのために日々活動する取り組みは参加者も増加しているが、ヘルスアップ委員会や食生活改善推進協議会の様に地域に食や運動などを通じた健康づくりを推進する取り組みの参加者は伸び悩んでいる状況であることから、無関心層への動機付けを進めていく必要がある。

評価者	所属	健康福祉部	職名	部長	氏名	上野 保佐美			
施策担当課長	所属	介護保険課	氏名	前田 陽子		所属	健康づくり課	氏名	尾崎 祥代

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		食育推進事業					担当課		健康づくり課			施策		8-1		
目的	対象	各ライフステージにおける市民全体										新規/継続		継続		
	意図	生活習慣病の発症予防、重症化予防、個人に応じた健康でいきいきとした生活の維持を図る。										会計区分		一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度					令和7年度					令和8年度				
		○生活習慣病予防のための個別指導の実施 ○母子栄養指導・相談の実施 ○各種栄養教室・栄養講話の実施 ○高齢者栄養講座・相談の実施 ○若い世代への食育啓発 ○食育啓発活動					○生活習慣病予防のための個別指導の実施 ○母子栄養指導・相談の実施 ○各種栄養教室・栄養講話の実施 ○高齢者栄養講座・相談の実施 ○若い世代への食育啓発 ○食育啓発活動					○生活習慣病予防のための個別指導の実施 ○母子栄養指導・相談の実施 ○各種栄養教室・栄養講話の実施 ○高齢者栄養講座・相談の実施 ○若い世代への食育啓発 ○食育啓発活動				
事業費・財源		決算額 (千円) 8,294					予算額 (千円) 9,271					計画額 (千円) 予算対応				
		賄材料費 93					賄材料費 260									
		食生活改善普及事業委託料 293					食生活改善普及事業委託料 460									
		その他 275					その他 705									
		人件費(会計年度任用職員) 7,633					人件費(会計年度任用職員) 7,846					人件費(会計年度任用職員)				
		特定	6	一般	8,288	特定	10	一般	9,261	特定		一般				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・慢性腎臓病対策として、早期から人工透析導入予防の意識を持っていただけるよう、特定健診及び後期高齢者健診実施時に、腎機能低下が見られる者に対して、昨年度より対象を拡充して保健指導を実施している。 ・減塩食品の普及については、前年度に引き続き健診後ハイリスク者や健康講話内で実施している。		・妊婦への栄養指導について、母子健康手帳交付時にチラシを配付し説明を行っているが、妊娠前や妊娠中の女性の健康状態が胎児の健康へと繋がるため、女性とパートナーに望ましい食習慣について伝える機会を設ける必要がある。 ・健診で高血圧の要指導者へ保健指導と共に減塩食品を渡しているが、一回のみと少量で使用後の感想まで追うことができず効果が見えづらい。 ・離乳食について悩む保護者が多いにも関わらず、離乳食教室の参加率3割と、ここ数年増加しているものの低水準となっている。参加者の満足度は高いことから、参加意欲に繋がる取り組みが必要である。 ・グレートス応援隊について、コロナ禍以降活動できておらず、隊員の中にも今後の再開を望まない声が上がっている。	・妊娠中の女性とそのパートナーに対して、母体と胎児の健康と栄養についての動画等を作成し、母子健康手帳交付時に動画について周知する。 ・健診時血圧Ⅱ度以上のハイリスク者に保健指導の実施と共に一定期間試してもらえる容量の減塩食品サンプルを渡し、経過を確認することで高血圧の重症化予防に繋げる。 ・離乳食教室の参加率を伸ばすため、勸奨ハガキの郵送料を予算計上する。 ・グレートス応援隊について、隊員の意思を確認し、今後の隊の方向性を固める。

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	食育推進事業	課名	健康づくり課
-------	--------	----	--------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
賄材料費			260		260		260
食生活改善普及事業委託料			460		460		460
食育推進事業補助員謝礼			114		114		114
需用費(消耗品費・食糧費・印刷製本費・被服費)			258		258		258
郵便料			44		44		44
託児保育士派遣委託料			282		282		282
使用料及び賃借料			7		7		7
					0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0		0
事業費合計			1,425	+0	1,425	+0	1,425
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	健康教室等参加料(きらめきヘルシー教室)	10		10		10
	一般財源		1,415	+0	1,415	+0	1,415

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・妊娠中の女性とそのパートナーに対し、子育て体験講座で「妊娠中から産後に生かせる食生活について」の講座を開始した。 ・4か月児健診の離乳食の試食を全ての回で実施したほか、10か月児相談では離乳食の進め方の動画を、1歳6か月児健診では児の咀嚼についての展示を開始した。 ・国保運営協議会で出された意見に基づき、塩分計の貸し出しを開始した。 ・指導で扱う食品の選定に生かすため、市内小売店の減塩食品の取り扱い調査を実施した。	・子育て体験講座内の食講座では、「現在の食事では野菜が足りていなかった」等の感想が得られた。産後、子どもを含めた家族全体の食事にも繋がっていく内容であるため、今後も引き続き実施していく。 ・母子健診での展示・指導を拡充し、個別相談に係る時間を短縮した。 ・塩分計の貸し出しは利用者が自分自身の食を確認する機会となった。次年度以降も貸し出しを継続していく。 ・健診後の高血圧者をまとめた台帳に基づき、選定した減塩食品を用いて受診勧奨や保健指導を次年度から実施するよう準備を行った。	・地区栄養教室について、参加者の希望を踏まえ、調理なしの回を含めた参加しやすい開催方法を検討する必要がある。 ・食生活改善推進協議会の会員が高齢化しており、会員数も近年は横ばいで推移している(R5:36人、R6:39人)。今後も協議会を維持するため、会員同士の繋がりがりやりがいを高めるよう工夫すると共に、積極的にPRを実施して知名度を上げていく必要がある。 ・災害時の食事についての取り組みが不足している状況にある。

○評価指標

評価指標(単位)	個別栄養指導人数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		300		
実績値(事後評価)	1,029	886		
目標値		1,100	1,100	1,100
指標実績値の 要因分析 (事後評価)	・実績値が目標値を下回った要因として、対象者(特定健診受診者や出生者)が減少していることに加え、集団指導を拡充したことが考えられる。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	保健予防係	職名	主任	氏名	進藤 祐里	連絡先(内線)	2147
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	保健予防係長	氏名	古屋 貴大		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		健康づくり支援事業					担当課	健康づくり課			施策	8-1			
目的	対象	おおむね20歳以上の市民								新規/継続		継続			
	意図	市民が自身の健康に関心を持ち、健康増進への取り組みが継続できるための仕組みづくりを行い、健康寿命の延伸を目指す。								会計区分		一般			
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度			令和7年度				令和8年度						
		○健康応援ポイント事業 ○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○健康講座			○健康応援ポイント事業 ○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○健康講座				○健康応援ポイント事業 ○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○健康講座						
事業費・財源		決算額		(千円)	1,481	予算額		(千円)	2,046	計画額		(千円)	予算対応		
		講師謝礼			244	講師謝礼			275						
		健康応援ポイント事業景品代			666	健康応援ポイント事業景品代			825						
		印刷製本費			561	印刷製本費			836						
		その他			10	その他			110						
		人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)			
		特定		0	一般	1,481	特定		0	一般	2,046	特定		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況				当年度生じた新たな問題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
【健康応援ポイント事業の周知に関する課題】 ・市公式Youtubeや、課で実施する各種講座、検診などの通知の際に同時に周知を行っている。7月末時点の参加人数は34人となっている。前年度は7月末時点で18人だったことから参加人数は増えている。 【ヘルスアップ委員会】 ・委員数の減少による地域ごとの健康格差を防ぐため、委員の公募推薦を再開し7名が参加した。活動内容については、委員が活動に気軽に参加できるよう事業コンセプトを改めたほか、参加状況に応じて特典が得られる「ラジコイン事業」を開始し委員の活動マインドを高めている。地区ごとの活動をSNS等で広報するなどの周知も開始した。				【健康応援ポイント事業】 ・短期課題として、ポイント利用店舗がスポーツ施設中心で、運動習慣のない人への魅力度が低い点が挙げられる。4月に追加した道の駅のポイント利用も増えていることから、店舗種類を増やし有効性を高める必要がある。 ・中期課題として、事業のデジタル化が挙げられる。デジタル化により、参加者が様々な健康状態を把握でき、健康意識をより高められることや、市でも健康情報を統計把握できるなどのメリットがあるため検討を進める。 【ヘルスアップ委員会】 ・委員の活動参加率は伸び悩む一方で、市民誰でも参加できる健康講座を開催したところ多くの集客があった。活動の方向性を検討する上での指標となったため、次年度はさらなる運営改善を図る。				【健康応援ポイント事業】 ・健康ポイント利用可能店舗の増加 ・健康ポイントのデジタル化による成果の拡大・健康データの取得(R8予算) 【ヘルスアップ委員会】 ・これまでヘルスアップ委員限定で実施していた健康セミナーを原則公開講座とする。市の健康課題の改善に向けた取組みを強化すると共に、市民ニーズに合った学習や企画を取り入れるため、セミナーの内容については地区会議やアンケート等を用いてヘルスアップ委員と協議する。			

第1次評価	・提案のとおり。 ・健康ポイント事業は、事業のあり方や効果を検証し、新規参加者の拡大などの展開が見込めない場合には、令和7年度をもって終了する。							第2次評価	—			
-------	---	--	--	--	--	--	--	-------	---	--	--	--

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性											
成果	拡充		④		②	✓	①				
	現状維持		③		⑤						
	縮小		⑥								
	休廃止	⑦									
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大			

事務事業名	健康づくり支援事業	課名	健康づくり課
-------	-----------	----	--------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
講師謝礼		275		275		275
健康応援ポイント事業景品代		825		825		825
印刷製本費		847		847		847
消耗品費		99		99		99
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		2,046	+0	2,046	+0	2,046
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		2,046	+0	2,046	+0

○評価指標

評価指標(単位)	健康応援ポイント事業参加者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		34		
実績値(事後評価)	447	572		
目標値		500	600	700
指標実績値の要因分析(事後評価)	・健康への関心度が低い層にアプローチするため割引券利用店舗を増やしたことやチラシ・動画等での広報が参加者数増加に寄与したと考えられる。			
評価指標(単位)	健康セミナーへの平均出席者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		56.3		
実績値(事後評価)	61.1	54.0		
目標値		80	90	100
指標実績値の要因分析(事後評価)	・健康セミナーはヘルスアップ委員を対象にしたものであるが、自治会の負担軽減により地区推薦が選択制になったことから委員数が減少したことが影響していると考えられる。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
【健康応援ポイント事業】 ・健診受診やウォーキングなどの運動をポイント化し、市内店舗で使える割引券と交換する「健康応援ポイント事業」を実施した。令和6年度は、運動習慣のない人にも魅力を感じてもらえるよう、割引券利用店舗を10月から市内書店など4店舗追加し、事業の魅力度向上を図った。チラシや動画などでの周知を図った。 【ヘルスアップ委員会】 ・令和6年度から各地区からの委員推薦が選択制となり、委員数は減少したが、「結果・健康」をコンセプトに、活動に興味がある人を公募し委員の確保に努めた。 ・ヘルスアップ委員を対象に参加状況に応じて特典が得られる「ラジッコイン事業」や、地区活動の合同開催、SNSによる情報発信など新たな取り組みを行った。 ・令和6年度は、脂質異常症をテーマに市の健康課題の改善に向けた健康セミナーや地区活動等のヘルスアップ委員会事業などを実施した。	【健康応援ポイント事業】 ・昨年度参加者447人を約30%上回る過去最高の572人が参加した。アンケートでは、参加者の7割以上が事業参加による効果を感じ、9割以上が取組みを継続したいと回答した。 【ヘルスアップ委員会】 ・委員向けのアンケートでは、開始当初運動習慣がない者の割合が27.8%であったが、最終アンケートでは19.8%へ減少し、活動を通して運動習慣を獲得した者が増加した。 ・委員限定のラジッコイン事業へは27名の参加(参加率21%)であった。 ・公募委員について新聞記事への掲載、SNSの開設など情報発信を行い、7名の委員を獲得した。	【健康応援ポイント事業】 ・割引券利用店舗の拡大を継続し、さらなる事業魅力度向上を図るとともに、広報活動により参加者を増やすことで、健診受診や運動習慣の定着化など、市民の健康活動に繋げる必要がある。 ・事業のあり方や、事業効果を高める方策などを検討し今後の事業展開を見極めていく。 【ヘルスアップ委員会】 ・今後も委員数の減少が見込まれることから、地区間の健康格差が生じないように活動内容を協議する必要がある。 ・ラジッコイン事業は、さらなる参加者の増加を目指し、委員のニーズに合った講座や企画を実施していく必要がある。

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	健康推進係・保健予防係	職名	会計年度Ⅰ種・技師	氏名	吉江 初子・嵯 さな絵	連絡先(内線)	2173・2145
最終評価者	健康づくり課長		氏名	尾崎 祥代	担当係長	健康推進係長・保健予防係長		氏名	中澤 友義・古屋 貴大

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		介護予防・日常生活支援総合事業					担当課	介護保険課			施策	8-1			
目的	対象	概ね65歳以上の高齢者								新規/継続		継続			
	意図	介護にならないよう予防するとともに、要支援認定者は重症化を予防し自立支援を図る。								会計区分		介護			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度						
	○介護予防・日常生活支援サービス事業 ○介護予防ケアマネジメント ○一般介護予防事業				○介護予防・日常生活支援サービス事業 ○介護予防ケアマネジメント ○一般介護予防事業				○介護予防・日常生活支援サービス事業 ○介護予防ケアマネジメント ○一般介護予防事業						
事業費・財源	決算額		(千円)		265,592	予算額		(千円)		312,508	計画額		(千円)		予算対応
	介護予防・日常生活支援サービス事業				237,864	介護予防・日常生活支援サービス事業				281,905					
	介護予防ケアマネジメント事業				20,093	介護予防ケアマネジメント事業				22,576					
	一般介護予防事業				7,085	一般介護予防事業				7,477					
	その他				550	その他				550					
	人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				
	特定	198,049	一般	67,543	特定	213,523	一般	98,985	特定		一般				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・新規参加者の増加に向け、サマースクール公民館の一環で「いきいき貯筋倶楽部」体験会を実施した。(10名参加) ・「いきいき貯筋倶楽部」の健康や口腔に関する講話(全10回中2回)において、講話後の運動指導を普段と異なる講師に依頼し、雰囲気や内容を変えることでマンネリ化を防ぎ、参加者の運動意欲向上につながっている。 ・大門地区のみ80歳以上はイスに座って運動する「お元気体操教室」、80歳未満は「いきいき貯筋倶楽部」に参加者を振り分け、運動レベル・運動量を個々に合わせて実施した。 ・自立支援・重度化防止に向けた介護予防ケアマネジメントについて、主任介護支援専門員を対象に学習会を実施した。		・檜川地区では、「いきいき貯筋倶楽部」と「お元気体操教室」の参加者がほぼ同じであるため、統合等の検討が必要。 ・「いきいき貯筋倶楽部」において、講話や運動の回数について内容全般の検討が必要。 ・シニアeスポーツ教室では、パソコン操作に個人差があることや、使用できるパソコン台数等に制限があるため、新規参加者の増加に向けて教室内容の検討が必要。 ・訪問・通所型サービスの利用者の増加に伴い負担金が増額している。適正なサービス利用に向けて、市民や介護支援専門員等に対して啓発が必要。		・各地区における運動教室の開催回数や内容を見直す。 ・「いきいき貯筋倶楽部」において講話実施回数を減らし、運動回数を増やす。 ・シニア層のeスポーツ体験者を増やすため、core塩尻以外で体験する機会を提供する。 ・要支援認定者の増加に伴い、訪問・通所型サービス負担金を増額する。 ・市民と関係者へ適正なサービス利用のための周知と、介護支援専門員が自立支援・重度化防止に向けた介護予防ケアマネジメント力が向上できるよう、介護支援専門員の資質向上を図る。	

第1次評価	・参加者増などの成果拡充具合が不透明であり、行政だけでなく地域における自主的な介護予防活動の増加を促すことを優先するため、一般介護予防事業については、シニアeスポーツ教室増額分のみ認めるが、その他は既存予算枠内で検討すること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	4	高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業	課名	介護保険課
-------	-----------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
訪問・通所型サービス事業			281,905		281,905		281,905
介護予防ケアマネジメント事業			22,576		22,576		22,576
一般介護予防事業			7,950	▲473	7,477		7,477
その他			550		550		550
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			312,981	▲473	312,508	+0	312,508
財源内訳	国庫支出金	介護予防・日常生活支援総合事業交付金等	77,397		77,397		77,397
	県支出金	介護予防・日常生活支援総合事業交付金	30,556		30,556		30,556
	地方債	(名称)	0		0		0
	その他	介護予防・日常生活支援総合事業交付金等	66,751		66,751		66,751
	一般財源		138,277	▲473	137,804	+0	137,804

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・新規参加者獲得に向け「いきいき貯筋倶楽部」体験会や紹介動画を作成し募集を実施した。 ・いきいき貯筋倶楽部は、年齢や運動強度に応じた内容に見直しをした。 ・シニアeスポーツ教室では、夏季集中講座を行った。(10回) ・自立支援・重度化防止に向けた介護予防ケアマネジメントの実施に向けて、介護支援専門員を対象に6回学習会を実施した。	・いきいき貯筋倶楽部は、体験会により参加経験のない住民への周知・啓発ができ新規参加(10名参加)へつながり、内容変更により参加者の継続的な参加意欲の喚起や運動習慣の定着につなげることができた。 ・年齢に応じた教室の振り分けを行うことで、年齢や身体機能に応じた運動が実施でき、参加者の筋力の維持向上、教室満足度の向上につながった。 ・はつらつスクールしおじりの参加者が前年度より増加し、介護予防に対する関心と、健康維持に対する主体的な意識を高めることができた。 ・eスポーツ参加者から長野県代表としてねりんピックへ3名が出場し、意欲向上や生きがいづくりへつながった。	・介護予防教室については、参加者の年齢やニーズに応じた内容となるよう、効果検証を行い、継続的に見直しを進めていく。 ・介護予防教室の更なる新規参加者の獲得に向けて、周知方法を工夫する必要がある。 ・自立支援・重度化防止に向けた介護予防ケアマネジメントの実施に向け、今後も市内介護関係者の資質向上を図る必要がある。

作成担当者	健康福祉部	介護保険課	介護相談係	職名	主任・主事・主事	氏名	六井・松原・上條	連絡先(内線)	2133
最終評価者	介護保険課長		氏名	前田 陽子	担当係長	介護相談係長		氏名	岩佐 麻貴

○評価指標

評価指標(単位)	「いきいき貯筋倶楽部」の年間参加者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		242		
実績値(事後評価)	374	334		
目標値		380	390	400
指標実績値の要因分析(事後評価)	・開催回数が12回から10回に減少したことに加え、運動強度の高い「はつらつスクール」へ移行した人もおり、全体の参加者数はやや減少した。			
評価指標(単位)	「はつらつスクールしおじり」の年間参加者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		62		
実績値(事後評価)	109	141		
目標値		110	120	130
指標実績値の要因分析(事後評価)	・「いきいき貯筋倶楽部」から、運動強度の高い「はつらつスクールしおじり」への参加者の移行が見られたことにより、目標を上回る結果となった。			

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	8	医療・介護・保健・福祉	ありたい姿	一人ひとりが健康や老い、障がいなどそれぞれの特性と向き合いながら、自らの健康を守ることや周りに対してできることを考えた活動によって、日常生活を自立して送ることができる
施策	8-2	健康診断や感染症予防を行う人が増える					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	患者千人当たりの生活習慣病重症化の新規患者数	4.5人	R4	5.2人			4.5人以下
	特定健診受診率	42.8%	R4	45.7%			52.5%
主観	身体的に健康な状態であると思う市民の割合	74.4%	R5	69.8%			78.4%

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・健康診断や感染症予防を行う人を増やすためには、住民が健診を受診しやすい環境を構築するとともに、健診受診を促すための各種啓発活動が重要である。KPI達成に向けては、特に重要となるため最優先とする。 ・2人に1人が発症すると言われるがんの検診を中心に取るため、優先度を高くし事業を推進することが適正と判断する。
劣後・見直しする取り組み
・健診・検診・予防接種の個々の実施内容は、国・県等の動きに合わせて取り組むものも多く、事業廃止は難しい。動向を注視し、これまでの事業実績や人口予測等を勘案し、毎年見直ししながら取り組む。

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	予防対策事務諸経費	健康づくり課	234,659	325,173	予算対応	拡充	拡大
2	感染症予防等対策費	健康づくり課	14,865	17,121	予算対応	現状維持	現状維持
3	健康増進事業	健康づくり課	67,535	75,425	予算対応	拡充	拡大
4	歯科保健事業	健康づくり課	7,536	8,151	予算対応	拡充	拡大
5	後期高齢者等保健対策事業	健康づくり課	39,187	43,883	予算対応	拡充	拡大
6	特定健康診査等事業諸経費	健康づくり課	52,608	66,347	予算対応	拡充	現状維持

5 事後評価

施策指標の要因分析
・「患者千人当たりの生活習慣病重症化の新規患者数」は、狭心症の方が増加しており基準値と比較して0.7ポイント悪化した。新規患者の多くが特定健診を受けておらず、重症化する前に保健師による介入・指導ができていないことが要因の一つとして考えられる。 ・「特定健診受診率(暫定値、確定値は10月公表)」は、目標値には届かないものの基準値より2.9ポイント増加した。要因としては電話受診勧奨の強化、AIを活用したはがきによる受診勧奨、商工会議所健診の結果受領依頼など様々な対策が結果に繋がったと考えられる。
施策の定性評価
・特定健診やがん検診の受診率が県平均と比べ低いため、受診勧奨等様々な取り組みを行った結果、受診率向上に繋がっている。生活習慣病重症化を防ぐためにも更なる受診率向上が必要である。 ・感染症予防として、予防接種はワクチンの生産停止によるトラブルにより麻しん風しん混合第2期の接種率は昨年度と横ばいであったが、キャッチアップ接種が最終年度であった子宮頸がんワクチン接種は接種勧奨はがきなど周知を徹底し、前年度比228%の接種となった。带状疱疹やおたふくかぜの接種助成を開始した事や、こどものインフルエンザで経鼻ワクチンの助成を追加する等、接種しやすい環境を整え、接種率が向上した。

評価者	所属	健康福祉部	職名	部長	氏名	上野 保佐美
施策担当課長	所属	健康づくり課	氏名	尾崎 祥代		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		予防対策事務諸経費						担当課		健康づくり課		施策		8-2					
目的	対象	乳幼児から高齢者までの市民										新規/継続		継続					
	意図	免疫水準を維持し、感染症を予防する。										会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○予防接種法に基づく定期予防接種の実施 ○任意予防接種の実施 ・こどものインフルエンザワクチン接種費補助 ・带状疱疹ワクチン及びおたふく風邪ワクチン接種費補助				○予防接種法に基づく定期予防接種の実施 ○任意予防接種の実施 ・こどものインフルエンザワクチン接種費補助 ・带状疱疹ワクチン及びおたふく風邪ワクチン接種費補助				○予防接種法に基づく定期予防接種の実施 ○任意予防接種の実施 ・こどものインフルエンザワクチン接種費補助 ・带状疱疹ワクチン及びおたふく風邪ワクチン接種費補助									
事業費・財源		決算額		(千円)		234,659		予算額		(千円)		325,173		計画額		(千円)			
		消耗品費				118,910		消耗品費				162,248							
		個別接種医師委託料				84,919		個別接種医師委託料				124,577							
		風しん抗体検査委託料				827		子どものインフルエンザ接種委託料・補助金				7,850							
		子どものインフルエンザ接種委託料・補助金				5,011		带状疱疹ワクチン接種委託料				4,470							
		その他				18,284		その他				18,415							
		人件費(会計年度任用職員)				6,708		人件費(会計年度任用職員)				7,613		人件費(会計年度任用職員)					
		特定				931		一般				233,728		特定				一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・今年度で終了となるHPVワクチンのキャッチアップについて、対象者に個別勧奨ハガキを送付し、広報に掲載することで周知を図った結果、接種券の申し込み者と接種者が増加した。 ・風しん麻しん(MR)Ⅱ期について、学校の就学時健診に出向いて接種勧奨を行ったり、未接種者への勧奨ハガキの送付を予定している。 ・風しんの追加的対策は、今年度で終了となるため、勧奨ハガキの送付や、広報への掲載を予定している。		・予防接種のワクチン調達については、ワクチンの安定確保を図るため、市が入札を行いワクチン卸入業者を決定している。この方法は接種開始までに日数を要するため、急ぎょ新たなワクチンの定期接種化が決まった場合、国が定める開始日より接種開始が遅れる可能性がある。 ・風しん麻しん(MR)Ⅱ期の接種率向上のため、小学校の就学前健診に出向いて勧奨を行っているが、同時期に高齢者インフルエンザに加え、新型コロナの接種事務が増えている。組織体制の見直しにより人員が削減されたため、現体制での実施が難しい。 ・带状疱疹の定期接種化が決まったが、国は現時点での開始時期を示していない。来年度から定期接種を開始することになった場合、予算対応が必要となる。	・ワクチンの調達方法に関して、他市の状況を調査したり関係機関と調整を行い、速やかに接種が開始できるよう検討を行う。 ・風しん麻しん(MR)Ⅱ期について、他市の取り組みを聴取して効率的な接種勧奨を行い、接種率の向上に繋げる。 ・带状疱疹の定期接種化について、国の動向を注視し、定期接種が開始した場合にスムーズに対応できるよう準備をしていく。

第1次評価 ・ワクチン代(消耗品費等)は、決算状況を踏まえ、事業費全体を予算編成までに精査して計上すること。

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	予防対策事務諸経費	課名	健康づくり課
-------	-----------	----	--------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
消耗品費(ワクチン代等)			258,851		258,851		258,851
個別接種医師委託料			128,657		128,657		128,657
子どものインフルエンザ接種委託料・補助金			7,850		7,850		7,850
带状疱疹ワクチン接種委託料			5,040		5,040		5,040
おたふくかぜワクチン接種委託料			900		900		900
その他(会計年度職員人件費を除く)			17,985		17,985		17,985
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			419,283	+0	419,283	+0	419,283
財 源 内 訳	国庫支出金	新型コロナワクチン接種対策費負担金	0	+110	110		110
	県支出金	ワクチン再接種事業費補助金	90		90		90
	地方債	(名称)	0		0		0
	その他	(名称)	0		0		0
	一般財源		419,193	▲110	419,083	+0	419,083

○評価指標

評価指標(単位)	麻しん風しん混合(MR)第二期接種率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		49.8		
実績値(事後評価)	92.6	92.5		
目標値		95%以上	95%以上	95%以上
指標実績値の 要因分析 (事後評価)	・市内医療機関で流通の多くを占めていたMRワクチンが生産停止となり、一部医療機関で接種を一時見合わせた。年度末の駆け込み接種の時期と重なったものの、前年度とほぼ同水準を維持できた。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・麻しん風しん混合(MR)ワクチンの接種率向上のため、就学前健診時に個別に接種勧奨を実施し、年度末には勧奨ハガキを送付した。 ・子宮頸がんワクチンは、中2・中3及びキャッチアップ世代(平成9年度生まれ～平成19年度生まれの女子)に対して勧奨ハガキや広報による接種勧奨を実施した。国の方針により条件付きの期間延長が決定したため、対象者に勧奨ハガキを送付し情報提供を行った。 ・風しんの追加的対策が最終年度であったため、抗体検査未受診者及び予防接種未接種者に勧奨ハガキを送付した。 ・任意予防接種(带状疱疹・おたふくかぜ)の助成を開始した。 ・新たに流通が開始された経鼻インフルエンザワクチンをこどものインフルエンザワクチン助成事業に追加し、事業を拡充した。	・麻しん風しん混合(MR)Ⅱ期は接種率が92.5%で昨年度と横ばいであり、目標値を下回った。MRワクチンの生産停止があり、接種体制は維持できたものの、年度末の駆け込み需要に影響を与えたと思われる。 ・今年度、キャッチアップ接種が最終年度とされていた子宮頸がんワクチンの接種数は大幅に増加した。(R5:901人、R6:2,052人) ・同じく、今年度が最終年度となる風しんの追加的対策では、受診者及び接種者がそれぞれ増加した。 ・任意接種助成を開始し、带状疱疹では675件、おたふくかぜでは307件の利用があった。 ・こどもインフルエンザ助成では新たに追加された経鼻ワクチンの利用は595件で、全体の接種人数は54人増え、接種率が1.2%上がった。	・MRワクチンの接種率は目標値に未達の状況が2年続いているが、ワクチンの生産停止が継続しており、ワクチン流通の課題もある。接種体制を確保するとともに、国による接種期間延長の措置も踏まえて対象者が確実に接種できるよう、勧奨方法を工夫する必要がある。 ・带状疱疹が令和7年度から定期接種となり、開始5年間は経過措置のため、5歳刻みの年齢が対象となる。また、定期接種と任意接種が並行し、複雑な実施体制であるため、市民及び医療機関に対して分かりやすい情報提供が必要である。

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	予防接種推進係	職名	主任	氏名	上條 裕香	連絡先(内線)	2148
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	予防接種推進係長	氏名	丸山 理恵子		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		感染症予防等対策費					担当課	健康づくり課			施策	8-2		
目的	対象	40歳以上の市民、新興感染症に関しては市民								新規/継続		継続		
	意図	結核・肺がんの早期発見により、市民の健康増進を図る。新興感染症等の感染拡大防止対策を行い、市民の安全を確保する。								会計区分		一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度				
		○肺がん・結核検診 ○新興感染症対応衛生用品の備蓄				○肺がん・結核検診 ○新興感染症対応衛生用品の備蓄				○肺がん・結核検診 ○新興感染症対応衛生用品の備蓄				
事業費・財源		決算額		(千円)	14,865	予算額		(千円)	17,121	計画額		(千円)	予算対応	
		結核健康診断委託料			11,802	結核健康診断委託料			13,138					
		郵便料			1,904	郵便料			2,489					
		印刷製本費			457	印刷製本費			497					
		その他			330	その他			446					
		人件費(会計年度任用職員)			372	人件費(会計年度任用職員)			551	人件費(会計年度任用職員)				
		特定		45	一般	14,820	特定		198	一般	16,923	特定		一般

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況				当年度生じた新たな問題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
【受診者数減少対策】 ・検診受診者数は4,526人だった。令和5年度比で175人減少したが、対象者総数も2%程度減少しており、割合として大きな減少はなかった。 ・過去10年の受診者数は、4,300人～5,200人で推移している。これを考慮しても大きな減少は見られなかった。 【混雑緩和に関する取り組み】 ・検診機関と交渉し、検診車を2台配備する日を設定し混雑緩和を図った。また、チラシへの混雑予想掲載、SNSを活用した検診直前のアナウンスなどの対策も行った。 ・最大待ち時間は95分程度で、昨年度の120分比べ、一定の改善が見られた。				・休日受診者が平日に比べ多かった。休日を要望する声も市民から挙がっており、土日の検診実施日数の検討が必要。 ・市内50箇所検診を実施した中で、空き時間がある会場や、検診車の入庫が困難な場所が見受けられたため、会場変更等の改善が必要。				・休日検診日の追加(1日程度)、受診者の少ない検診場所変更等の検診日程調整。 ・受診者の集中が予想される日程は検診車2台で実施できるよう検診機関との交渉を続ける。			

第1次評価 ・提案のとおり。

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	感染症予防等対策費	課名	健康づくり課
-------	-----------	----	--------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
結核健康診断委託料			13,138		13,138		13,138
郵便料			2,515		2,515		2,515
印刷製本費			497		497		497
感染症防除委託料			38		38		38
消耗品費			925		925		925
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			17,113	+0	17,113	+0	17,113
財 源 内 訳	国庫支出金	疾病予防対策事業費等補助金	198		198		198
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		16,915	+0	16,915	+0	16,915

○評価指標

評価指標(単位)	検診受診率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		10.9		
実績値(事後評価)	11.4	10.9		
目標値		9.2%以上	9.2%以上	9.2%以上
指標実績値の 要因分析 (事後評価)	・他のがん検診と比べ、受診に要する時間が少ないことや、痛みなどはないこと、経済的負担がないことなどが理由で受診者が多いと考える。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・6月から7月にかけて市内50施設で17日間にわたりレントゲン検査を実施した。 ・検診機関と交渉し、検診車を2台配備する日を設定し混雑緩和を図った。また、チラシへの混雑予想掲載、SNSを活用した検診直前のアナウンスなどの対策も行った。 ・休日検診を実施するなどして、受診者の利便性の向上を図った。 ・精密検査対象者には受診勧奨を行い、早期受診を促した。	・令和6年度は昨年度よりも175人少ない、4,526人が受診した。 ・精密検査対象者は242人で、受診勧奨により207人が再検査を行った結果、13件のがんが見つかった。結核罹患者は0人だった。 ・最大待ち時間は95分程度で、昨年度の120分に比べ一定の改善が見られた。 ・休日の一日、保健福祉センターにて検診を実施し、363人が受診した。(6月16日)	・休日受診者が平日に比べ多かった。休日を要望する声も市民から挙がっており、土日の検診実施日数を1日程度追加確保し実施する。 ・市内50箇所で行った検診の中で、空き時間がある会場や、検診車の入庫が困難な場所が見受けられたため、会場変更等の改善を行う。また、受診者の集中が予想される日程は検診車2台で実施できるよう検診機関との交渉を続ける。

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	健康推進係	職名	主事	氏名	田中 奈緒衣	連絡先(内線)	2143
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	健康推進係長	氏名	中澤 友義		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		健康増進事業					担当課	健康づくり課			施策	8-2	
目的	対象	20歳以上の市民								新規/継続		継続	
	意図	市民の検診受診の動機づけを促し、がんの早期発見、早期治療に繋げてがんによる死亡率を減少させる。								会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度					令和7年度					令和8年度		
	○がん検診(胃・大腸・肺・乳房・子宮・前立腺) ○骨いきいき健診 ○肝炎ウイルス検診 ○がん患者アピアランスケア助成金 ○骨髓等移植ドナー支援事業 ○AED設置					○がん検診(胃・大腸・肺・乳房・子宮・前立腺) ○骨いきいき健診 ○肝炎ウイルス検診 ○がん患者アピアランスケア助成金 ○骨髓等移植ドナー支援事業 ○AED設置					○がん検診(胃・大腸・肺・乳房・子宮・前立腺) ○骨いきいき健診 ○肝炎ウイルス検診 ○がん患者アピアランスケア助成金 ○骨髓等移植ドナー支援事業 ○AED設置		
事業費・財源	決算額		(千円)	67,535	予算額		(千円)	75,425	計画額		(千円)	予算対応	
	保健対策事業委託料			49,420	保健対策事業委託料			57,114					
	郵便料			4,048	郵便料			5,176					
	AED使用料			234	AED使用料			264					
	その他			4,314	その他			6,101					
	人件費(会計年度任用職員)			9,519	人件費(会計年度任用職員)			6,770	人件費(会計年度任用職員)				
	特定		8,509	一般	59,026	特定		9,974	一般	65,451	特定		一般

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況				当年度生じた新たな問題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
【がん検診の情報発信】 ・4月の図書館講座でがん検診をテーマに取りあげていただき、新たな層に対する情報発信ができた。今後も継続する。 ・イベントや検診のタイミングで、対面で受診勧奨を実施。申し込みを促している。 【検診申し込み者への受診勧奨】 ・検診受診忘れを防ぐため、検診時期が近付いたタイミングで、はがきによるリマインドを実施するようにした。 【アピアランスケア事業の周知】 ・7月末時点の申請数は5件。昨年度と同程度で推移している。 ・過去の申請を確認したところ、3医療機関の患者しか申請がないことが分かった。医療機関から患者に案内できるよう、周辺病院への周知を図る。				【検診費用に関する課題】 ・R7年度より検診委託料単価が増額となる。(子宮頸がん検診が16%、乳がん個別検診が2%) 【受診者数増に向けた課題】 ・R5年度の検診結果を分析すると、検診を申し込んだにも関わらずキャンセルする人の割合が2割~4割いることが分かった。検診受診日時を市が指定し、申込者に案内しているため、都合がつかず諦めるケースが多いことが考えられる。日時変更・キャンセルは平日開庁時に電話で受け付けているが、働く人にとっては利便性が低く、改善が必要である。				・検診委託料を約3.7%増額する必要がある。 ・受診者の利便性を向上し、市民が希望時間を指定し検診予約ができる受付システムを導入したい。検診直前のリマインド通知もできるシステムを選定し、はがきによる直前の通知を減らすことで、郵送費削減や事務効率化も図る。			

第1次評価	・保健対策事業委託料等は、実績に応じた計上とする。 ・がん検診申し込みシステムの導入は認める。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	健康増進事業	課名	健康づくり課
-------	--------	----	--------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
保健対策事業委託料			58,074	▲960	57,114		57,114
郵便料			5,176		5,176		5,176
AED使用料			264		264		264
がん検診申し込みシステム使用料			1,271	▲391	880		880
報償費(健康相談医師等謝礼・保健対策補助員謝礼)			197		197		197
需用費(消耗品費・燃料費・印刷製本費・備品修繕料・車両修繕料)			2,722		2,722		2,722
委託料(パンチオプレート業務委託料・受診券等印刷委託料・駐車場整理業務委託料)			1,413		1,413		1,413
その他(使用料及び賃借料・負担金補助及び交付金・償還金利子・車両保険料等)			831	+37	868		868
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			69,948	▲1,314	68,634	+0	68,634
財 源 内 訳	国庫支出金	疾病予防対策事業費等補助金	629		629		629
	県支出金	健康増進事業費補助金ほか2件	4,020		4,020		4,020
	地方債	(名称)			0		0
	その他	検診一部負担金	5,325		5,325		5,325
	一般財源		59,974	▲1,314	58,660	+0	58,660

○評価指標

評価指標(単位)	がん検診(肺・胃・大腸・子宮・乳)平均受診率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		1.5		
実績値(事後評価)	5.9	7.2		
目標値		7.0	8.1	9.2
指標実績値の 要因分析 (事後評価)	・受診忘れを防ぐため、検診直前に再度検診案内を送付するようにしたことなどが、受診率向上に寄与したと考える。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・年間を通じて各種がん検診を実施した。複数の検診を同日同会場 で実施する日を設けるなど、受診者の利便性向上に努めた。 ・検診受診者増加に向け、令和5年度の未受診者を分析したところ、 検診の申込みをしたにも関わらず、受診しない人の割合が検診全体 で約26.3%(各がん検診2～4割)いることが分かった。このため、 令和6年度は、受診忘れを防ぐよう検診直前にはがきで再度案内を する取組みを行った。 ・検診受診者を増やす取り組みとして、検診案内の配布やホームペー ジ等による広報のほか、図書館や市民活動団体、企業等と連携したイ ベントを2回実施し、検診受診の関心喚起を図った。 ・がん治療による外見の変化を補完する医療用補整具の購入費用を 助成する「アピアランスケア助成事業」を実施した。	・がん検診の受診者は次のとおりだった。 ①胃がん検診 1,203人 ②大腸がん検診 3,026人 ③肺がん検診 4,968人 ④子宮頸がん検診 1,954人 ⑤乳がん検診 2,207人 ⑥前立腺がん検診 1,161人 ⑦骨いさいき健診 596人 ⑧肝炎ウイルス検診 620人 ・検診受診者数合計数は15,735人で、昨年度と比較し微増となった (408人増)。受診率も7.2%に向上した。 ・精密検査対象者は合計770人で、このうち84.8%にあたる653人が 精密検査を受診した結果、35件のがんが発見された。 ・申し込みに対する未受診者の割合が約24.2%に減少された。 ・アピアランスケア助成事業には、24人の申請があった。	・本市は、国や県の平均と比較してもがん検診の受診率が 低い状況となっている。検診受診者が増えるよう未受診 者の分析及び対策を継続するとともに、より分かりやすい 広報などによる啓発活動や市民が受診しやすい検診環境 の整備に努める。 ・令和7年度には検診受付の課題を解決するため、市民が 希望時間を指定し予約ができる予約システムを導入する 予定であり、令和8年2月の申し込みから稼働。検診直前 のリマインド通知もできるシステムを選定し、はがきによ る直前の通知を減らすことで、郵送費削減や事務効率化 に取り組む。

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	健康推進係	職名	主事・会計年度Ⅰ種	氏名	田中 奈緒衣・吉江 初子	連絡先(内線)	2143
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	健康推進係長	氏名	中澤 友義		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		歯科保健事業					担当課	健康づくり課			施策	8-2
目的	対象	市民									新規/継続	継続
	意図	歯と口腔の健康増進に取り組むことにより、生活の質の向上を目指し、心豊かな生活の一助とする。									会計区分	一般
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度					令和7年度				令和8年度		
	○よい歯を守る相談会 ○妊婦歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○保育園歯科指導					○よい歯を守る相談会 ○妊婦歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○保育園歯科指導				○よい歯を守る相談会 ○妊婦歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○保育園歯科指導		
事業費・財源	決算額		(千円)	7,536	予算額		(千円)	8,151	計画額		(千円)	予算対応
	歯科健診等委託料			3,094	歯科健診委託料			2,950				
	郵便料			341	郵便料			570				
	その他			203	消耗品費(洗口液)			453				
					消耗品費(その他)			55				
					その他			200				
	人件費(会計年度任用職員)			3,898	人件費(会計年度任用職員)			3,923	人件費(会計年度任用職員)			
	特定	1,239	一般	6,297	特定	1,488	一般	6,663	特定		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・さわやか歯科健診の受診率については、集団特定健診受診者に対し、健診会場でアンケートを実施し、定期的に歯科受診をしている人の割合を把握する。 ・厚労省「歯科健康診査推進事業」のモデル事業に参加し、レセプト等のデータを活用して、ターゲットを絞った、より効果的・効率的な受診勧奨を行う。 ・本市の幼児のむし歯は、1歳6か月児から3歳児の間に増加するため、よい歯を守る相談会の対象を今年度2歳になる児にした。		・よい歯を守る相談会の対象を今年度2歳になる児にしたところ、4月と10月の実施月に2歳に達している児が少ないため、次年度から、対象者を当年1月から12月までに、2歳になる児を対象に変更することを検討していく。 ・健康づくり計画の目標項目である、12歳児でむし歯のない者の割合は、72.4%と県平均を下回っており、19市中15位である。		・子どものむし歯予防に向けた取り組みとして、年長児(6歳になる児)に対して、保育園等の集団の場において、フッ化物洗口を実施する。ただし、保育園に実施を依頼する形になるため、理解が得られない場合は、実施に向けた協議を重ねる。 ・保育園での歯科衛生士による歯科指導について、今年度は、希望する保育園で実施しているが、次年度より全ての保育園で実施することで、保育園児のむし歯予防、口腔ケアの意識の向上を図る。 ・厚労省「歯科健康診査推進事業」のモデル事業での成果を取り入れた、受診勧奨に取り組む。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	歯科保健事業	課名	健康づくり課
-------	--------	----	--------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
歯科健診委託料(妊婦・さわやか、よい歯を守る相談会)		2,950		2,950		2,950
郵便料		570		570		570
消耗品費（洗口液、専用ポンプ）		452		452		452
消耗品費（乳幼児歯科指導等消耗品）		56		56		56
印刷製本費		145		145		145
歯科保健事業補助員謝礼		76		76		76
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		4,249	+0	4,249	+0	4,249
財 源 内 訳	国庫支出金	歯科疾患予防等事業	452	452		452
	県支出金	健康増進事業費補助金	1,036	1,036		1,036
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		2,761	+0	2,761	+0

○評価指標

評価指標(単位)	3歳児でむし歯のない者の割合(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		97.2		
実績値(事後評価)	92.7	96.2		
目標値		95.0	95.0	95.0
指標実績値の 要因分析 (事後評価)	・1歳6か月児歯科健診以降、3歳児歯科健診でむし歯になる者が増えることから、よい歯を守る相談会(フッ化物塗布・歯科健診等)の対象者を、令和5年度から2歳児にしたことが増加した要因の一つと考えられる。			
評価指標(単位)	さわやか歯科健診受診率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2.6		
実績値(事後評価)	5.2	9.1		
目標値		10.0	11.0	12.0
指標実績値の 要因分析 (事後評価)	・厚労省のモデル事業に採択され、就労世代の健診未受診者3,960人に対し、ナッジを活用したハガキによる受診勧奨をしたことが受診率の増加に寄与したと考える。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
- 子どもから高齢者までを対象に、歯科健診(妊婦歯科健診、さわやか歯科健診等)や歯科保健指導(歯育相談、よい歯を守る相談会、保育園等)を実施した。 - 厚労省「歯科健康診査推進事業」のモデル事業に採択され、さわやか歯科健診の対象者のうち、就労世代で健診未受診者3,960人に対し、ハガキによる受診勧奨を実施した。 - さわやか歯科健診の受診率に係るアンケート調査を国保特定健診の集団健診受診者1,997人に対して実施した。 - 信州大学の研究事業は、協定を継続し、国保特定健診の集団健診の際に歯科健診・唾液検査を実施した。	- 母子健康手帳交付の際に、歯周病が胎児に与える影響を伝え、歯科健診を受診勧奨した結果、妊婦歯科健診の受診率が44.3%(R5:42.1%)に上昇した。 - 厚労省モデル事業による受診勧奨の結果、さわやか歯科健診の受診率は9.1%(R5:5.2%)に上昇した。 - さわやか歯科健診に係るアンケート調査の結果、83%の方がかかりつけ歯科医があることや、61%の方が定期歯科健診を受けているという実態を把握できたことで受診率が伸び悩む理由の一部を解明できた。 - 信州大学の研究事業については、希望者に記入していただく書類を簡素化したことにより、歯科健診・唾液検査ともに受診率が上昇した。	- 予防歯科の取り組みとして、3歳児以降、むし歯のない者の割合が減少するため、全公立保育園での歯科保健指導を実施する必要がある。 - さわやか歯科健診について、厚労省のモデル事業の成果を踏まえ、受診券兼勧奨ハガキの内容が歯科受診につながるよう、効果的なものにする必要がある。 - よい歯を守る相談会の来談者数が伸び悩んでいることから、対象者の要件について検討する必要がある。

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	保健予防係	職名	専門官	氏名	上條 竹美	連絡先(内線)	2145
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	保健予防係長	氏名	古屋 貴大		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		後期高齢者等保健対策事業					担当課	健康づくり課			施策	8-2							
目的	対象	後期高齢者医療制度に加入している市民、生活保護受給者									新規/継続	継続							
	意図	生活習慣病等の発症や重症化予防及び心身機能の低下の防止を図る。									会計区分	一般							
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○後期高齢者健診・健康診査 ○人間ドック補助金助成 ○高齢者の保健事業と介護の一体的実施(ハイリスク対象者への保健指導、ポピュレーションアプローチ)				○後期高齢者健診・健康診査 ○人間ドック補助金助成 ○高齢者の保健事業と介護の一体的実施(ハイリスク対象者への保健指導、ポピュレーションアプローチ)				○後期高齢者健診・健康診査 ○人間ドック補助金助成 ○高齢者の保健事業と介護の一体的実施(ハイリスク対象者への保健指導、ポピュレーションアプローチ)									
事業費・財源		決算額		(千円)		39,187		予算額		(千円)		43,883		計画額		(千円)		予算対応	
		後期高齢者健診等委託料				31,026		後期高齢者健診等委託料				30,647							
		郵便料				994		郵便料				1,348							
		人間ドック等補助金				2,310		人間ドック等補助金				2,345							
		その他				924		その他				1,130							
		人件費(会計年度任用職員)				3,933		人件費(会計年度任用職員)				8,413		人件費(会計年度任用職員)					
特定		202		一般		38,985		特定		22,171		一般		21,712		特定			
																一般			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
【後期高齢者医療制度移行者への周知】 ・後期高齢者医療制度移行者全員に健診問診票を発送し周知を図った。この結果、8月上旬時点で818人が健診を受診しており、R5年に比べ74人多い状況となっている。 【保健指導対象者の特定に係る時間の高速化】 ・デジタル戦略課に相談し、健診結果データをもとに保健指導対象者を特定する自動化ツールを作成いただいた。一定の高速化が図れ、業務の効率化に結びついた。		・被保険者数増加に伴い健診受診者数及び人間ドック等補助金申請者数が年々増加しており、健診等委託料及び人間ドック等補助金の増額が必要である。 ・介護保険課事業「いきいき貯筋倶楽部」に保健師が参加し、高齢者向け健康教育・相談を実施しているが、参加者は8割が継続参加者であることに加え、健康意識の高い方が中心であることから、新たな層に対する健康教育も検討する必要がある。		・健診等委託料及び人間ドック等補助金の増額(R7は後期高齢者医療制度加入者数3%増を想定)。 ・高齢者の集まる場所などの調査開拓による健康教育・相談が受けられる場所の充実。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	後期高齢者等保健対策事業	課名	健康づくり課
-------	--------------	----	--------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
後期高齢者健診等委託料			30,647		30,647		30,647
郵便料			1,348		1,348		1,348
人間ドック等補助金			2,345		2,345		2,345
消耗品費			381		381		381
印刷製本費			113		113		113
データ管理委託料			728		728		728
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			35,562	+0	35,562	+0	35,562
財源内訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	後期高齢者医療広域連合補助金	22,171		22,171		22,171
	一般財源		13,391	+0	13,391	+0	13,391

○評価指標

評価指標(単位)	後期高齢者健診・人間ドック受診率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		7.5		
実績値(事後評価)	26.5	29.1		
目標値		27.0	27.5	28.0
指標実績値の 要因分析 (事後評価)	・後期高齢者医療制度に加入し初めての健診の対象となる方に対して問診票を送付するようにしたことや、人間ドック受診者が増加したことなどにより受診率が増加した。			
評価指標(単位)	後期高齢者健診のハイリスクアプローチ実施率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		51.1		
実績値(事後評価)	83.3	85.3		
目標値		90.0	90.0	90.0
指標実績値の 要因分析 (事後評価)	・訪問時不在や電話が繋がらない者が増えたが、粘り強くチャレンジした結果、実績値は前年度を2ポイント上回った。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・6月から1月にかけて健診を実施した。医療機関で受ける個別健診と市施設で受ける集団健診、人間ドック補助金を用意し、利用者の希望に応じ健診等を行った。 ・受診者増加に向け、令和6年度から後期高齢者医療制度に加入し初めて健診の対象となる方に対して問診票を送付するようにした。 ・健診受診者のうち、医療受診や生活習慣の見直しが必要な人への保健指導を実施した。 ・介護保険課事業「いきいき貯筋倶楽部」に保健師が参加し、高齢者向け健康教育・相談を実施した。また、より多くの方への健康教育・相談を行うため、新たな開催場所や開催方法について検討を進めた。	・後期高齢者健診受診者数は2,804人で、平成20年度の健診開始以降で最も多い受診人数となった。人間ドック補助金の申請者数も、昨年度より31人多い214人に増加したことから、健診受診率は29.1%に上昇した。 ・保健指導対象者は143人で、このうち122人に対し保健指導を実施した。 ・高齢者向け健康教育・相談は20回開催し、延べ266人が参加した。令和7年度からは、新たな実施場所として、シルバー人材センター地区総会、ロマン大学、eスポーツ教室で実施できることとなり、eスポーツ教室については令和6年度中にトライアルを実施できた。	・被保険者、健診等受診者増加が続くため、R8年度以降予算額について検討が必要である。 ・令和7年より開始する新たな実施場所での高齢者向け健康教育・相談については、効果検証を行いつつ今後の実施について検討する必要がある。

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	健康推進係・保健予防係	職名	主事・主任	氏名	柳原真由・間宮明日香	連絡先(内線)	2143・2145
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	健康推進係長・保健予防係長	氏名	中澤 友義・古屋 貴大		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		特定健康診査等事業諸経費					担当課	健康づくり課			施策	8-2		
目的	対象	塩尻市国民健康保険に加入する25歳～75歳未満の者								新規/継続		継続		
	意図	生活習慣病等の発症や重症化予防及び心身機能の低下の防止を図る。								会計区分		国保		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度				
		○特定健康診査 ○未受診者対策 ○特定保健指導 ○国保特定健診個別結果相談会 ○国保特定健診集団結果説明会 ○特定保健指導以外の保健指導 ○重症化予防事業(管理台帳) ○重複・頻回受診者、多剤投与者訪問				○特定健康診査 ○未受診者対策 ○特定保健指導 ○国保特定健診個別結果相談会 ○国保特定健診集団結果説明会 ○特定保健指導以外の保健指導 ○重症化予防事業(管理台帳) ○重複・頻回受診者、多剤投与者訪問				○特定健康診査 ○未受診者対策 ○特定保健指導 ○国保特定健診個別結果相談会 ○国保特定健診集団結果説明会 ○特定保健指導以外の保健指導 ○重症化予防事業(管理台帳) ○重複・頻回受診者、多剤投与者訪問				
事業費・財源		決算額		(千円)	52,608	予算額		(千円)	66,347	計画額		(千円)	予算対応	
		特定健康診査委託料			37,557	特定健康診査委託料			48,449					
		郵便料			2,348	郵便料			3,044					
		未受診者対策委託料			5,080	未受診者対策委託料			5,174					
		特定健診等データ管理委託料			811	特定健診等データ管理委託料			1,196					
		その他			2,424	その他			2,779					
		人件費(会計年度任用職員)			4,388	人件費(会計年度任用職員)			5,705	人件費(会計年度任用職員)				
		特定	40,616	一般	11,992	特定	21,874	一般	44,473	特定		一般		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
【新規受診者の増加に向けた対策】 ・AI(人工知能)を活用した未受診者対策を勧奨タイミングを変更するなどして継続実施しているほか、今年度から市民課と連携して、国保加入時に健診申込みができるよう改善し受診を促している。 【医療機関での受診(個別健診)が減少したことに対する対策】 ・令和5年度に実践し高い効果が得られた、電話による受診勧奨を実施した。また、檜川診療所でも健診ができるようにするなど健診可能医療機関も追加した。 【保健指導が必要な人の基準変更に対する対応】 ・基準変更に必要な情報をまとめ、評価方法などを変更したうえで保健指導を開始した。		・新規受診者の増加状況がまだ不透明な状況のため、引き続き対策が必要である。 ・受診者の32%を70歳以上が占めている。これ以外の年代層に対する未受診者対策が必要である。 ・AIによるR5年度健診の受診状況分析では、塩尻市は医療機関に通院しているが健診を受けない人の割合が、県内他市町村に比べ高い結果が出ており対策が必要。 ・健診受診者のうち、高血圧の未治療者の割合が、県内市町村に比して高く、対策が必要である。 ・保健指導対象者が増加しており事務の効率化等が不可欠となっている。		・受診率の高い県内市町村の取り組みを参考に、毎年の受診を習慣づけるため、国保新規加入者へ保健師(補助員)から電話で受診勧奨を行う報償費を増額する。 ・医療機関との協力体制強化による健診受診勧奨を実施する。 ・高血圧の治療未実施者に対する受診勧奨をスタートする。 ・後期高齢者向け保健指導で取り組む、保健指導対象者特定ツールを特定健診へ適用する。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	特定健康診査等事業諸経費	課名	健康づくり課
-------	--------------	----	--------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
特定健康診査委託料			48,449		48,449		48,449
郵便料			3,044		3,044		3,044
未受診者対策委託料			5,174		5,174		5,174
特定健診等データ管理委託料			1,196		1,196		1,196
報償費(保健指導補助員謝礼)			711		711		711
需用費(消耗品費・印刷製本費・備品修繕料)			1,311		1,311		1,311
役務費(電話料・特定健康診査等広告料)			245		245		245
その他(旅費・委託料・使用料及び賃借料・負担金補助及び交付金)			512		512		512
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			60,642	+0	60,642	+0	60,642
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	特別交付金、特定健康診査等負担金	21,874		21,874		21,874
	地方債	(名称)			0		0
	その他				0		0
	一般財源		38,768	+0	38,768	+0	38,768

○評価指標

評価指標(単位)	患者千人当たりの生活習慣病重症化の新規患者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		6.0		
実績値(事後評価)	4.2	5.2		
目標値		4.5以下	4.5以下	4.5以下
指標実績値の 要因分析 (事後評価)	・狭心症の新規患者数が増加したため前年度より1ポイントの増加の要因となったと考えられる。			
評価指標(単位)	特定健診受診率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		8.1		
実績値(事後評価)	43.2	45.7(※)		
目標値		47.5	50.0	52.5
指標実績値の 要因分析 (事後評価)	・電話受診勧奨の強化、商工会議所健診での健診結果データ受領件数増加等により受診率は向上する見込みである。 (※)暫定値。受診率法定報告値は10月公表予定。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・5月から1月に健診を実施した。医療機関で受ける個別健診と市施設で受ける集団健診を用意し、利用者の希望に応じ健診を行った。 ・受診者増加に向け、AIを活用したはがきや電話による勧奨を行った。はがきによる勧奨では、発送回数を昨年度より1回増やし計4回、6,089人に対して実施した。電話による受診勧奨は、対象者数を前年度より543人増やし945人に対して実施した。対象者の選定には、AIを活用したほか、高血圧未治療者や、腎機能低下者など保健指導の優先順位が高い者を選定し、受診を勧めた。 ・受診者のうち医療受診や生活習慣の見直しが必要な人には保健指導を行った。国が定める保健指導の基準が令和6年度から変更となったことから、当該基準に則した指導を行った。	・特定健診は、3,533人が受診した。昨年度と比べ集団健診は25人増加し、医療機関健診が127人減少した。健診全体としては受診者数は減少したものの、国保被保険者数が399人減少したことから、受診率は45.7%(暫定値)に上昇し、健診開始以降最も高い受診率となる見込みである。 ・受診者のうち、特定保健指導対象者は324人で、このうち272人に対し初回面接を実施した。また、昨年度以前からの指導対象者302人にも指導を実施し、207人の指導が終了となった。 ・はがきによる受診勧奨により27.7%、電話による勧奨により31.5%の人が健診を受診した。また、高血圧未治療者の32%、腎機能低下者は22.2%の人が健診受診に繋がった。	・医療機関健診の受診者が減少している。また、通院中だが健診を受けない人の割合が3割を占めており、他市と比べても多い状況となっている。医師会等と連携し、かかりつけ医での健診受診を促す。 ・集団健診の受診者は増加したものの、さらに受診者が増えるよう、受診しやすい健診環境の整備など引き続き検討していく必要がある。 ・健診受診者のうち、高血圧の治療をしていない人の割合が、県内市町村と比較して高い状況となっている。保健指導などの対策を進める必要がある。

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	健康推進係・保健予防係	職名	主事・主任	氏名	柳原真由・間宮明日香	連絡先(内線)	2143・2145
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	健康推進係長・保健予防係長	氏名	中澤 友義・古屋 貴大		

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	8	医療・介護・保健・福祉	ありたい姿	一人ひとりが健康や若い、障がいなどそれぞれの特性と向き合いながら、自らの健康を守ることや周りに対してできることを考えた活動によって、日常生活を自立して送ることができる
施策	8-3	介護・福祉・医療を担う人材や組織が安定し、サービスの選択肢がある					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	医療機関数	43機関	R4	38機関			43機関
主観	介護・福祉施設のサービスが受けやすいと思う市民の割合	34.6%	R5	32.4%			39.6%

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・ケアプランデータ連携システムを市が導入支援することで、介護事業所間の情報連携の効率化を図り、生産性向上の取組を支援する。 ・地域住民が安心して生活するために医療を受けられる環境の維持がまずは重要であるため、休日当番医や救急医療、檜川診療所の運営などの医療体制を確保する取り組みを進める。最優先事業として推進することが適正と判断する。 ・高齢者の増加に伴う介護ニーズの上昇に対し、深刻化する介護人材不足の課題の改善に向け、人材育成や事業所の職場環境改善を支援し、職員の作業負担軽減、離職防止の対策を行い、延いては市民が安心してサービスを利用できるようにする。 ・高齢になっても住み慣れた地域で安全・安心に暮らし続けるために、緊急通報体制整備事業を行い、住民同士の支え合いを推進していく。
劣後・見直しする取り組み
・高齢者等生活支援事業では、働き方の改善により、結果的に離職率が改善する効果を踏まえて、事業所の取り組み状況を市内で共有することにより、中長期的に人材確保を推進していく。 ・地域医療推進事業は、事業の廃止は困難であるが、コロナ禍以降の受診行動の回復による負担金の減額や檜川診療所の運営方法の変更に伴い費用削減が図れている。 ・緊急時を含め高齢者の見守り全般について、利用者の安心体制の強化と利用促進を図っていくため、緊急通報体制の見直しを含め強化を行っていく。

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	高齢者等あんしんサポート事業	地域共生推進課	5,654	7,595	予算対応	拡充	拡大
2	高齢者等生活支援事業	介護保険課	34,147	29,378	予算対応	拡充	現状維持
3	介護人材確保促進事業	介護保険課	705	1,123	予算対応	拡充	現状維持
4	地域医療推進事業	健康づくり課	42,748	50,572	予算対応	拡充	縮小

5 事後評価

施策指標の要因分析
・市内医療機関は医師の高齢化等の状況により閉院や移転する医療機関が、新たに開院する医療機関の数を上回っており、医療機関数は基準値と比べて5機関減っている。 ・「介護・福祉のサービスが受けやすいと思う市民の割合」が若干減少した。介護人材の不足により、一部の事業所が閉鎖や規模の縮小を余儀なくされている状況が、影響の一因と考えられる。
施策の定性評価
・緊急通報体制整備事業やタクシー券利用事業については、それぞれ生活支援のサービス提供を図っている中で一定の周知はできているが、多くの市民に認知してもらえるように、引き続き広報等を行っていく必要がある。 ・介護補助員養成講座では、就職を意識した周知や事業所見学により、就職実績の向上につながった。深刻化する市内の介護人材不足を踏まえ、講座や研修補助の取組を広く周知し、効果を検証しながら、さらなる人材確保に向けた有効な施策を検討していく必要がある。 ・訪問介護体制の確保に向け、檜川地区を訪問する事業所に補助金を交付。地域間のサービス格差を防ぐため、効果検証が必要である。 ・医師の高齢化や働き方改革による勤務時間の適正化等の影響により、医師の確保が難しい中、近隣市及び松本圏域で連携し、休日夜間の医療体制を確保した。 ・市街地から遠く、医療資源が乏しく高齢化が進む地域の檜川診療所の運営について、診療業務委託先と連携し、診療日数や標榜科の追加や特定健診や予防接種の充実により年間患者数が620人(前年比14.2%)と大幅に増加し、地域住民の安心に寄与した。

評価者	所属	健康福祉部	職名	部長	氏名	上野 保佐美						
施策担当課長	所属	地域共生推進課	氏名	飯田 哲司	所属	介護保険課	氏名	前田 陽子	所属	健康づくり課	氏名	尾崎 祥代

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		高齢者等あんしんサポート事業					担当課	地域共生推進課			施策	8-3		
目的	対象	生活支援が必要な高齢者等とその家族									新規/継続	継続		
	意図	安心・安全な在宅生活を送ることができる環境を整備する									会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度					
	○生活支援サービスへの助成 ・緊急通報体制整備事業 ・高齢者世帯等タクシー利用料金助成				○生活支援サービスへの助成 ・緊急通報体制整備事業 ・高齢者世帯等タクシー利用料金助成				○生活支援サービスへの助成 ・緊急通報体制整備事業 ・高齢者世帯等タクシー利用料金助成					
事業費・財源	決算額		(千円)		5,654	予算額		(千円)		7,595	計画額		(千円) 予算対応	
	緊急通報体制整備事業補助金				257	緊急通報体制整備事業補助金				381				
	高齢者世帯等タクシー利用料金助成金				5,104	高齢者世帯等タクシー利用料金助成金				6,610				
	その他				293	その他				604				
	人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)	
	特定		0	一般	5,654	特定		0	一般	7,595	特定		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・高齢者世帯タクシー利用助成について、通院等で使用する場合を考慮し、「世帯への交付」から「世帯員への交付」とし、交付対象を拡大した。 ・タクシー事業者のドライバー不足については、公共交通全体の課題でもあり、現在できる対応として、送迎サービスの充実や住民による新たな移動支援の仕組みづくりについて、支え合い推進会議等で検討を重ねている。		・寝台タクシー利用助成について、市内に寝台タクシー事業者ができたこともあり、助成決定者数、助成金額ともに増加傾向にある。 ・緊急通報体制整備事業について、檜川地区以外を担当している事業者がドライバー不足により、夜間に現場へ急行できない状況にある。また、携帯電話の普及とともに、固定電話の契約者数が減少している中で、現在の対象機器は電話線での対応となるため、固定電話が設置されていない世帯は利用ができない。		・高齢者世帯タクシー利用助成については、ドライバー不足の課題等もあることから、今後、利用状況の実態を調査する等、高齢者の移動に対する支援の仕組みを研究していく。 ・寝台タクシー利用助成の増加については、高齢者世帯タクシーの予算と組み替えて対応する。 ・緊急通報体制整備事業については、緊急時に適切な対応が可能となるように、事業者の変更により、緊急時の駆け付け対応を強化し、利用者の安心確保と利用促進を図っていく。地域のつながりづくりのため、通報があった際に安否確認が可能な近隣の協力員を設置することとし、駆け付け対応設置による協力員の負担軽減を図りながら、住民同士の支え合いも推進していく。 ・緊急時以外の見守りについては、R5年度実施計画において、R7年度よりハローライトに対する補助を開始する予定としていたが、緊急通報体制の見直しと強化を優先する方向とし、見守りについては、見守り協定や支え合い推進会議等で取り組んでいる近隣による見守り活動を強化することで対応していく。ハローライトに対する補助増額分を、緊急通報体制の見直しと強化に組み替えて実施したい。	

第1次評価	・緊急通報事業については、現在の利用状況を踏まえ、新規利用者を5人と想定し積算すること。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	4	高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	高齢者等あんしんサポート事業	課名	地域共生推進課
-------	----------------	----	---------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
緊急通報体制整備事業		1,223	▲578	645		645
高齢者世帯等タクシー利用料金助成金		6,610		6,610		6,610
その他		394		394		394
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		8,227	▲578	7,649	+0	7,649
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		8,227	▲578	7,649	+0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・緊急通報体制整備事業における、檜川地区以外を担当しているタクシー会社において緊急対応できない課題について、高齢者見守り事業の全体像を捉え、他社の契約内容、料金形態等を把握、また他自治体への調査を通して、駆けつけ対応の強化や電話線以外の対応を新規設置する等、事業者変更を含め全体を見直し、令和7年度から新たな体制で実施できるよう調整した。 ・高齢者等の社会活動の範囲を広め、安心して在宅生活を送ることができるよう、対象要件に該当する者に対してタクシー利用料金の助成を行った。高齢者世帯タクシー券の利用率の低下という課題に対し、本制度の在り方を検討する材料とするため、利用実績から実態を確認した。交通課題については、公共交通だけで対応することは難しく、地域における、住民による移動支援サービスの仕組みづくりに取り組み、地域とともに検討を進めている。	・緊急通報体制整備事業の課題解決を図り、令和7年度からの事業者切り替えに向けて、現サービス利用者への説明を丁寧に行い、安心・安全に在宅生活を送ることができる環境整備を図ることができた。 ・タクシー券について、「世帯への交付」から「世帯員への交付」に交付対象を拡大したことで利用人数が増加し、通院等個々の移動ニーズに対応することができた。また、寝台タクシー利用料金の助成については昨年度よりも助成回数が増加した。	・緊急通報体制整備事業は、これまで利用者と事業者の個人契約に対する補助形式で事業を実施してきたが、対象者が高齢者のため、補助形式でありながら事業者との仲介をしてきた経過がある。さまざまなサービスや金額形態があり、事業者によって内容が多岐にわたることから、市民に適正なサービスを提供するために、市と事業者間の委託契約に変更することを検討する必要がある。 ・タクシー券について、年度更新の申請手続きの支援や自動車等の保有状況の確認を民生児童委員に依頼しているが、負担軽減を図る観点から、見直しを行う必要がある。また、利用率の低下にあたり、アンケートを実施する等利用者の声を把握し、地域における交通課題全体の中で事業のあり方を検討する必要がある。

作成担当者	健康福祉部	地域共生推進課	高齢支援係	職名	主事・技師	氏名	米窪麻衣・岡嶋侑里	連絡先(内線)	2127		
最終評価者	地域共生推進課長		氏名	飯田 哲司		担当係長	高齢支援係長		氏名	米山 佳織	

○評価指標

評価指標(単位)	高齢者世帯等タクシー券利用率(利用枚数/交付枚数)(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		29.7		
実績値(事後評価)	63.9	62.2		
目標値		65.0	65.0	65.0
指標実績値の要因分析(事後評価)	・利用率低下の要因の一つとして、運転手不足によるタクシーの予約の取りにくさが考えられるが、1枚も使用していない人が2割ほどいるため、さらなる要因分析が必要である。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		高齢者等生活支援事業				担当課	介護保険課			施策	8-3	
目的	対象	生活支援が必要な高齢者、高齢者がいる家族								新規/継続	継続	
	意図	安心して在宅生活を送ることができる環境を整備する。								会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○生活支援サービスへの助成 ・訪問理美容サービス ・住宅改良 ○低所得者事業利用補助 ○介護サービス利用助成 ○成年後見制利用促進 ○訪問歯科健診 ○訪問介護サービス提供体制確保事業				○生活支援サービスへの助成 ・訪問理美容サービス ・住宅改良 ○低所得者事業利用補助 ○介護サービス利用助成 ○成年後見制利用促進 ○訪問歯科健診 ○訪問介護サービス提供体制確保事業				○生活支援サービスへの助成 ・訪問理美容サービス ・住宅改良 ○低所得者事業利用補助 ○介護サービス利用助成 ○成年後見制利用促進 ○訪問歯科健診 ○訪問介護サービス提供体制確保事業			
	決算額 (千円) 34,147				予算額 (千円) 29,378				計画額 (千円) 予算対応			
	口腔ケア推進事業委託料 1,955				口腔ケア推進事業委託料 2,070							
	成年後見支援センター補助金・委託料 10,800				成年後見支援センター補助金 5,400							
事業費・財源	訪問理美容サービス 132				訪問理美容サービス 240							
	その他 17,573				その他 21,668							
	人件費(会計年度任用職員) 3,687				人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)			
	特定	11,860	一般	34,147	特定	11,921	一般	17,457	特定		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・訪問理美容サービス料金を自由化することに対しては、理美容組合から要望されていることから、10月以降組合未加入事業者も補助対象することと合わせて理美容組合と調整する。 ・訪問介護サービス提供体制確保事業は、檜川地区を訪問している2事業所から申請があり交付決定をした。		・訪問理美容サービス料金の自由化により利用者負担が増額するため、交付要件の見直しが必要。 ・訪問介護サービス提供体制確保事業の対象地域を拡大して欲しいと事業所から要望がある。 ・居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所の間で交わされる情報提供の効率化を図るために、昨年度「ケアプランデータ連携システム」が構築されたものの、普及率が低いことを理由に導入する事業所が少ない。 ・歯科衛生士による訪問指導対象者の増加、口腔衛生状況により、歯科健診が必要な高齢者が増加している。	・訪問理美容サービス料金を現状の3,000円から事業者(店舗)ごと自由化することや、サービス事業所の要件の拡大により利用者が増加するため助成額が増額となる。 ・訪問介護サービス提供体制確保事業の対象地域は、今後も介護需要と事業所の負担を把握し、必要に応じて見直しを検討する。 ・ケアプランデータ連携システムの導入を支援することで、介護事業所の生産性向上に向けた取組を支援する。 ・成年後見制度の周知や相談支援体制と後見人の育成を強化するため、昨年度と同額の予算を確保したい。 ・訪問歯科健診が必要な高齢者の受診機会確保のために、5人分の受診料を増額したい。

第1次評価	・ケアプランデータ連携システムについては導入を認めるが、導入の前提となる県補助金が決定(R7)した後に予算計上すること。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	高齢者等生活支援事業	課名	介護保険課
-------	------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
口腔ケア推進事業委託料		2,070		2,070		2,070
成年後見支援センター補助金(委託料は介護特会に移管)		5,400		5,400		5,400
高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金		3,000		3,000		3,000
訪問介護サービス提供体制確保事業補助金		700		700		700
ケアプランデータ連携活用促進事業補助金		4,308	▲4,308	0		0
訪問理美容サービス料金助成金		240		240		240
介護サービス助成券		12,834		12,834		12,834
その他		2,342	▲68	2,274		2,274
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		30,894	▲4,376	26,518	+0	26,518
財 源 内 訳	国庫支出金	地域生活支援事業等補助金	2,700	2,700		2,700
	県支出金	高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金 等	7,967	▲4,376	3,591	3,591
	地方債	(名称)	0	0		0
	その他	後期高齢者医療低栄養重症化予防事業負担金	2,430	2,430		2,430
	一般財源		17,797	+0	17,797	+0

○評価指標

評価指標(単位)	成年後見制度の利用者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	90	94		
目標値		95	96	97
指標実績値の 要因分析 (事後評価)	・社会福祉協議会と連携し、成年後見制度の周知や相談体制の整備に努めた結果、目標にほぼ達した。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・高齢者の権利擁護を図るため、成年後見制度の周知、相談支援体制の整備、地域連携ネットワークの構築に取り組んだ。 ・訪問介護サービス提供体制確保事業は、2事業所に対し1回の訪問につき250円の補助を行った。 ・ケアプランデータ連携システム導入に向けて、市内事業所にアンケートを実施した。 ・訪問理美容サービスについて、実施事業者拡大をR6年10月から、料金自由化についてはR7年4月から行うように改正をした。	・社会福祉協議会と連携して成年後見制度の周知をしたため、成年後見制度の利用者数が評価指標値にほぼ達した。 ・訪問介護サービス提供体制確保事業では、檜川地区に住む31人、延べ2,288件の訪問に対し補助を行い、訪問介護サービスを提供することができた。 ・ケアプランデータ連携システム導入に向けてのアンケートでは、導入の有無に関わらず、普及率が低いことで利点を感じていないが、学習の機会などを必要としている実態が明らかになった。 ・訪問理美容サービスについて、認定理美容院(組合未加入の事業者)の条件整備をしたことにより、10月から認定理美容院利用者の新規申請が6名あり、利用者の利便性が向上した。	・成年後見制度を必要とする人が制度を正しく理解し利用につなげられるよう、継続的に周知をする必要がある。 ・訪問介護サービス提供体制確保事業は、住んでいる地区によって受けられるサービスに差が生じないよう、その効果を検証していく必要がある。 ・ケアプランデータ連携システムは、普及率が低いことで導入を躊躇する事業所が多いため、市として導入促進に取り組んでいく必要がある。 ・令和7年4月から訪問理美容サービスの料金が事業者ごとに自由化され、自己負担額が変更となることから、利用者へ周知する必要がある。

作成担当者	健康福祉部	介護保険課	介護保険係・介護相談係	職名	係長・係長・主任	氏名	永原敏美・岩佐麻貴・六井愛	連絡先(内線)	2121・2130
最終評価者	介護保険課長		氏名	前田 陽子	担当係長	介護保険係長・介護相談係長		氏名	永原敏美・岩佐麻貴

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		介護人材確保促進事業						担当課		介護保険課			施策		8-3		
目的	対象	市内介護保険事業所に勤務する介護人材										新規/継続		継続			
	意図	介護人材不足に対応するため、市内事業所の介護人材の育成、確保を推進する。										会計区分		介護			
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度							
		○介護職員初任者研修・介護福祉士実務者研修の補助 ○介護補助員養成講座の実施 ○介護現場の働き方改革支援				○介護職員初任者研修・介護福祉士実務者研修の補助 ○介護補助員養成講座の実施 ○介護現場の働き方改革支援				○介護職員初任者研修・介護福祉士実務者研修の補助 ○介護補助員養成講座の実施 ○介護現場の働き方改革支援							
事業費・財源		決算額		(千円)		705		予算額		(千円)		1,123		計画額		(千円) 予算対応	
		研修助成金				23		研修助成金				300					
		研修実施委託料				308		研修実施委託料				308					
		働き方改革応援補助金				360		働き方改革応援補助金				500					
		その他				14		その他				15					
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)			
		特定		0	一般		705	特定		0	一般		1,123	特定		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・研修助成金の対象となる研修に、新たに実務者研修を加えたことを広報やホームページに掲載し、介護保険事業者連絡会で事業所に周知した。 ・介護補助員養成講座を、研修時間を21時間(3日間)から6時間(1日)の内容に見直し、年2回実施する。8人が受講し、6人が就職に向けた面談へ繋がっており、次回は2月に実施予定である。 ・働き方改革応援補助金は、訪問介護事業所から1件申請があり交付決定した。		・研修助成金の申請は、研修終了後に提出するため、問い合わせは数件あるものの、申請はまだない。今後申請が見込まれる。 ・働き方改革応援補助金は、導入後の成果報告を年度末に行う予定		・研修助成金は現状の予算を維持する。 ・介護補助員養成講座は、研修時間を短縮したことで就職意欲があるシニア世代の方の受講に繋がっているため、今後も継続して実施する。 ・働き方改革応援補助金は、市内事業所に働き方改革を推進する効果があるため、継続して実施する。 ・介護人材の確保は、喫緊の課題となっている。引き続き関係者間で課題共有を行い、効果的な施策を検討する。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	介護人材確保促進事業	課名	介護保険課
-------	------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
研修助成金			300		300		300
研修実施委託料			308		308		308
働き方改革応援補助金			500		500		500
その他			15		15		15
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			1,123	+0	1,123	+0	1,123
財源内訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他				0		0
	一般財源		1,123	+0	1,123	+0	1,123

○評価指標

評価指標(単位)	研修助成金申請者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	0	1		
目標値		8	8	8
指標実績値の要因分析(事後評価)	・介護職希望者の減少に加え、県の人材確保策により選択肢が広がったことで、限られた人材が分散し、市の制度利用が伸び悩む要因となったと考えられる。			
評価指標(単位)	介護補助員養成講座受講者の就職者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	0	5		
目標値		3	4	5
指標実績値の要因分析(事後評価)	・就職を意識した周知や介護事業所の見学を講座に組み込んだことにより、就職後のイメージが明確になり、目標を上回る就職につながった。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・研修助成金については、補助内容を見直し、初任者研修だけでなく介護福祉士実務者研修についても補助をすることとし、広報やホームページで周知をした。 ・介護補助員養成講座については、研修期間を1日に短縮し、2回(8月と2月)実施した。また、就職を希望する受講者に対して市内介護事業所とのマッチングを行った。 ・働き方改革応援補助金を創設し、市内事業所の働き方改革につながる事業の補助を行った。	・研修助成金については、介護福祉士実務者研修の補助申請が1件あった。 ・介護補助員養成講座は、2回の講座で17人の参加があり、就職を希望した10人のうち5人が就労につながった。 ・働き方改革応援補助金はシフトを組むアプリ等を導入した1事業所に補助を行った。3月には導入後の業務改善の様子について動画を作成し、市内事業所との成果の共有ができた。	・市内でも介護人材不足が深刻化しており、研修補助や介護補助員養成講座の取組内容を周知するとともに、効果検証を行いながら、有効な取組を検討し人材確保につなげていく必要がある。

作成担当者	健康福祉部	介護保険課	介護保険係	職名	係長	氏名	永原 敏美	連絡先(内線)	2121
最終評価者	介護保険課長		氏名	前田 陽子	担当係長	介護保険係長		氏名	永原 敏美

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域医療推進事業					担当課		健康づくり課			施策		8-3		
目的	対象	市民、檜川地区・北小野地区の住民										新規/継続		継続		
	意図	夜間、休日の緊急医療体制や二次救急体制の確保、檜川地区等住民が適切な医療を受けるための仕組みを構築し、市民生活の向上を図る。										会計区分		一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度					令和7年度					令和8年度				
		○休日の在宅当番医、歯科医、薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター運営費負担金 ○木曽広域連合負担金 ○檜川診療所事業特別会計繰出金 ○地域医療体制確保事業					○休日の在宅当番医、歯科医、薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター運営費負担金 ○木曽広域連合負担金 ○檜川診療所事業特別会計繰出金 ○地域医療体制確保事業					○休日の在宅当番医、歯科医、薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター運営費負担金 ○木曽広域連合負担金 ○檜川診療所事業特別会計繰出金 ○地域医療体制確保事業				
		決算額 (千円) 42,748					予算額 (千円) 50,572					計画額 (千円) 予算対応				
		在宅当番医制事業等委託料 5,238					在宅当番医制事業等委託料 5,381									
		病院群輪番制事業負担金 14,595					病院群輪番制事業負担金 14,585									
		松本小児科・内科夜間急病センター負担金 4,497					松本小児科・内科夜間急病センター負担金 6,469									
		檜川診療所事業特別会計繰出金 15,040					檜川診療所事業特別会計繰出金 20,356									
事業費・財源		その他 3,378					その他 3,781									
		人件費(会計年度任用職員) 0					人件費(会計年度任用職員) 0					人件費(会計年度任用職員)				
		特定	13,900	一般	28,848	特定	19,600	一般	30,972	特定		一般				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
【檜川診療所】 ・4月から診療日数を週1日から2日(午前中のみ)に増やすとともに、診療科目に外科を追加、8月からは特定健診を5年ぶりに再開するなど、医療サービス充実に努めている。 ・この結果、7月末までの受診者数は216人で、昨年度147人と比べ4.7%受診者が増えている。診療業務委託先への委託費用が変わったことや、診療報酬も増えたことが要因で、繰出金も縮小する見込み。 【休日当番医】 ・医師の働き方改革や高齢化などの影響で、休日夜間等の医療確保が難しくなっていることについては、長期的な視点で検討する報告で、周辺自治体と情報共有している。		【檜川診療所】 ・短期的課題として、薬の配送に関する課題、月曜日に患者が少ないこと、電子カルテシステムが再リリースを継続しており更新が必要な点、照明のLED化などがある。 ・中期的課題として、地域住民のさらなる高齢化により来所が困難なケースが増えることが考えられるため、医療機関と連携した訪問診療の充実やオンライン診療の検証・取り組みの加速が不可欠と考える。日用品調達など様々な場面で生活に困難が生じることも予想されるため、複数の部局と連携して課題解決に取り組むことも視野に入れる。	【檜川診療所】 ・特定健診の実施期間の拡大・予防接種などのサービス充実 ・オンライン診療の実証・検証(R7.10月ーR8実装) ・薬や日常品の配送サービスの実証・検証(R7.10月ーR8実装) 【休日当番医】 ・休日当番医、救急医療の適切な利用方法などを伝える講座等を開催する。 ・松本圏域の市町村や医師会等と連携し、持続可能な在り方について協議を重ねる。	
第1次評価	・提案のとおり。		第2次評価	・第1次評価のとおりとする。

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性							
成果	拡充		④	✓	②		①
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
コスト		皆減		縮小		現状維持	
						拡大	

事務事業名	地域医療推進事業	課名	健康づくり課
-------	----------	----	--------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
在宅当番医制事業等委託料		5,381		5,381		5,381
病院群輪番制事業負担金		14,631		14,631		14,631
松本小児科・内科夜間急病センター負担金		7,469		7,469		7,469
榎川診療所事業特別会計繰出金		20,913		20,913		20,913
医師賠償責任保険料		287		287		287
当番薬局制事業委託料		288		288		288
木曽広域連合負担金(榎川地域一次救急)		2,703		2,703		2,703
その他負担金(塩筑地域包括医療協議会、旧両小野国保病院組合)		501		501		501
人件費(会計年度任用職員)		0		0		0
事業費合計		52,173	+0	52,173	+0	52,173
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	過疎対策事業債(榎川診療所)	20,200	20,200		20,200
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		31,973	+0	31,973	+0

○評価指標

評価指標(単位)	休日当番医、歯科、薬局確保日数(日)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		61		
実績値(事後評価)	224	221		
目標値		210	210	210
指標実績値の要因分析(事後評価)	・特定の医療機関に休日医療の負担が偏らないよう、医師会、歯科医師会、薬剤師会に業務委託し、市内医療機関が当番制で休日医療を行っていることが安定した医療の確保につながっている。			
評価指標(単位)	榎川診療所 受診者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		216		
実績値(事後評価)	438	620		
目標値		600	600	600
指標実績値の要因分析(事後評価)	・診療日を週1日から2日に拡大したことや、診療科目に外科を追加したこと、広報誌の発行数を年6回にしたことなどにより受診者が増加した。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・休祝日の緊急医療体制を確保するため、医師会、歯科医師会、薬剤師会に診療業務を委託した。 ・夜間の緊急医療体制を確保するため、松本市小児科・内科夜間急病センターの運営費を負担した。 ・入院や手術を要する救急医療体制を確保するため、松本医療圏域内の二次救急の輪番制度に参加し、運営費を負担した。 ・榎川地区の医療体制確保のため、休祝日の救急医療を木曽広域消防局に依頼し確保するとともに、榎川診療所を運営した。	・当番医の利用実績は次のとおりだった。 【医科当番医】実施日数 87日、利用実績 3,127人(昨年比+174人) 【歯科当番医】実施日数 59日、利用実績 241人(昨年比+72人) 【当番薬局】実施日数 75日、利用実績 2,434人(昨年比+386人) ・休日当番医の利用実績は医科、歯科、薬局のいずれも昨年度よりも増加した。医科の1日当たり患者数は35.9人で、新型コロナウイルス感染症拡大前を上回った。休祝日や夜間の緊急医療提供体制を維持し、市民の安心・安全の確保を図ることができた。 ・松本市小児科・内科夜間急病センターの利用者は479人で、前年度よりも125人(約20%)減少した。 ・榎川診療所の年間患者数は620人で、昨年度よりも40%以上増加した。診療日数・診療科目の拡大や広報誌による周知に加え、特定健診や予防接種を実施したこと、令和7年2月からものわすれ外来を開始したことなどが要因として考えられる。	・令和7年4月から松本市小児科・内科夜間急病センターの診療時間が1時間短縮となるなど、医師の高齢化や病院医の働き方改革の影響で休日夜間の医療体制確保に懸念が生じている。医療体制の確保は、長期的な視点で松本圏域市町村や医療関係者と継続的に協議する必要がある。 ・榎川診療所は、医療資源が乏しく高齢化が進むエリアで最も身近にある地域の診療所として、慢性疾患やケガなどの一次医療が受けられる体制を維持できるよう、オンライン診療などICT技術の活用について検証しておく必要がある。病気を未然に防ぐ予防医療にも注力し地域の地域住民の健康増進を図る必要がある。 ・榎川診療所の電子カルテは再リースを開始し2年が経過する。機器の耐久性を踏まえて令和8年度には更新する必要がある。

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	健康推進係	職名	係長	氏名	中澤 友義	連絡先(内線)	2173
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	健康推進係長	氏名	中澤 友義		

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	8	医療・介護・保健・福祉	ありたい姿	一人ひとりが健康や老い、障がいなどそれぞれの特性と向き合いながら、自らの健康を守ることや周りに対してできることを考えた活動によって、日常生活を自立して送ることができる
施策	8-4	自分らしい過ごし方や家族の悩みを相談できる先がある					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	本人・家族等から地域包括支援センターへの延べ相談件数	1,936件	R4	2,277件			2,000件
	ケアマネジャー・事業所等から地域包括支援センターへの延べ相談件数	1,390件	R4	1,504件			1,500件
主観	精神的に健康な状態であると思う市民の割合	69.1%	R5	70.0%			73.1%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	家庭介護者支援事業	介護保険課	15,311	17,405	予算対応	現状維持	縮小
2	認知症総合支援事業	介護保険課	11,190	9,691	予算対応	拡充	現状維持
3	精神保健事業	健康づくり課	583	800	予算対応	拡充	現状維持

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・在宅で重度の要介護者を介護する家族に対し、介護の労を労い慰労金の支給を行う。 ・悩みを抱えた方が身近で相談できるように相談窓口の充実や自殺予防の啓発により、市民の精神面の健康を向上する。特に子どもの自殺対策については、令和6年度に小中学校に行ったアンケート結果を分析し、令和7年度以降、教育部門と連携し、自殺防止に向けた取り組みについて検討する。 ・地域住民や専門職の繋がりにより、市内3圏域にチームオレンジを設置し、増加する認知症に対する知識の普及と支援体制を強化し、認知症の人やその家族が、地域の一員として安心して社会参加できる社会を構築していく。
劣後・見直しする取り組み
・家庭介護者に対する事業の通知方法を郵送から広報掲載に変更し、理解しやすく関心を高めることができる内容に見直し、郵送料を削減する。 ・子どもの自殺対策について、教育部門・健康部門における連携の充実を図るため、学校関係者にアンケートを行い効果的な事業への見直しを行う。

5 事後評価

施策指標の要因分析
・地域包括支援センターの相談件数は、本人・家族等、ケアマネジャー・事業所等のいずれにおいても増加している。高齢者や家族の相談ニーズの高まりに加え、関係機関との連携強化や、支援ニーズの複雑化・多様化が進む中で、包括的な相談支援体制の重要性が一層認識されるようになったことが、増加の要因と考えられる。 ・「精神的に健康な状態であると思う市民の割合」が前年度より0.9ポイント増加した。精神的な不安や悩みを抱える人が自身の精神状態が認識できるようにホームページ上にメンタルチェックサイトを掲載したことや、医師や産業カウンセラーによる相談事業や、チラシ配布、自殺対策研修等により市民の心のケアとなる取り組みの実施が、基準値を上回ったことに寄与したと考えられる。
施策の定性評価
・在宅で重度の要介護者を介護する家族に家庭介護者慰労金を支給し、日常的な介護負担の軽減に資する支援を行った。 ・認知症サポーター養成講座の実施により、地域での認知症への理解促進を図った。認知症の人とその家族を支える「チームオレンジ」の構築については、東部・北部圏域での取組の充実を図るとともに、西部圏域では令和7年度中の構築に向けて関係者と連携を進めていく。 ・自殺対策については、本市の特徴である自殺が多い世代(20～30歳代及び40～50歳代男性)に対して商工会議所と連携し相談先の周知などを行うとともに、学校関係者へのアンケート実施により実態把握を行い、効果的な連携に向けた足がかりをつくった。

評価者	所属	健康福祉部	職名	部長	氏名	上野 保佐美		
施策担当課長	所属	介護保険課	氏名	前田 陽子	所属	健康づくり課	氏名	尾崎 祥代

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		家庭介護者支援事業					担当課	介護保険課			施策	8-4	
目的	対象	在宅で介護している家族									新規/継続	継続	
	意図	介護者負担の軽減を図る。									会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度			令和7年度				令和8年度				
		○家庭介護者慰労金支給			○家庭介護者慰労金支給(対象者拡充)				○家庭介護者慰労金支給				
事業費・財源		決算額		(千円)	15,311	予算額		(千円)	17,405	計画額		(千円)	予算対応
		要介護者家庭介護者慰労金		15,040	要介護者家庭介護者慰労金		17,320						
		その他		271	その他		85						
		人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)					
		特定	0	一般	15,311	特定	0	一般	17,405	特定		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・家庭介護者慰労金の支給基準及び支給金額については現状維持により支給予定である。 ・市民が安心して相談窓口を利用し、介護負担が軽減できるように、地域包括支援センター職員の対応力向上と各地域包括支援センターの情報共有の充実、相談窓口の周知に力を入れた。		・家庭介護者への情報発信のために発送している「ささえあいの会通信」は、年1回約2,000通送付しているが、事務処理や発送作業、郵便料金の増額等負担が多い。 ・本人・家族等から地域包括支援センターへの延べ相談件数が令和元年度は1,080件、令和5年度は1,916件となり、4年間で相談件数が836件増加した。この結果から、相談窓口が徐々に市民に周知されていること、また地域包括支援センターが身近な相談窓口として機能することで、家庭介護者の負担軽減に繋がっていると考えられる。	・家庭介護者への情報提供は、個人通知ではなく広報掲載等を含めて周知方法を見直すことで、郵便料の削減と事務負担を軽減する。また、周知方法の変更に合わせて、家庭介護者以外にも在宅介護に関心を持ってもらえるような内容を検討する。 ・近年は、高齢者や家族から受ける相談内容が多様化・複雑化している傾向にあるため、地域包括支援センター職員の相談対応力の向上や地域包括支援センターと関係機関との連携力を強化し、今後も引き続き家庭介護者の負担軽減を図っていく。

第1次評価	・家庭介護者慰労金は、実績に合わせた当初予算計上とし、予算編成で精査すること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	家庭介護者支援事業	課名	介護保険課
-------	-----------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
家庭介護者慰労金支給			17,600		17,600		17,600
消耗品費			11		11		11
郵便料			76		76		76
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			17,687	+0	17,687	+0	17,687
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		17,687	+0	17,687	+0	17,687

○評価指標

評価指標(単位)	要介護者家庭介護者慰労金支給数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	248	254		
目標値		290	290	290
指標実績値の 要因分析 (事後評価)	・対象者には通知やケアマネジャーを通じた周知を行い、一定の周知は図られているが、目標には届かず、引き続き丁寧な対応が求められる。			
評価指標(単位)	本人・家族等から地域包括支援センターへの延べ相談件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		678		
実績値(事後評価)	1,916	2,277		
目標値		1,940	1,970	2,000
指標実績値の 要因分析 (事後評価)	・相談窓口について、継続的に周知していることにより、市民への認知が徐々に進み、相談件数の増加につながった。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・家庭介護者慰労金は申請書を428通送付し、254人に慰労金を支給した。 ・家庭介護者への情報発信のために発送している「ささえあいの会通信」を、年1回2,035通送付した。 ・家庭介護講座において、他の運動教室にてチラシの配布、プレスリリースを行うなど、参加者増加に向けて周知を行った。 ・各地域包括支援センター間の情報共有会議の実施や相談窓口の周知に力を入れた。	・家庭介護者慰労金を支給することで、日常的な介護負担の軽減に資する支援を行った。 ・「ささえあいの会通信」郵送により、該当者へ必要な情報を届けることができた。 ・家庭介護講座は、年間を通して参加者が20人増加した。 ・本人・家族等から地域包括支援センターへの延べ相談件数が、目標値を300件以上超えたため、相談窓口が徐々に市民に周知されていること、また地域包括支援センターが身近な相談窓口として機能できたものと考えられる。	・家庭介護者慰労金については、令和7年度の対象拡大を踏まえ、関係課と連携して今後の効果を検証していく必要がある。 ・ささえあいの会通信はより多くの方に情報提供を行うため、広報折込へ変更する。 ・家庭介護講座は、開催場所が保健福祉センターのみだが、受講機会の拡充と参加者増加を図るため、令和7年度は会場を増やして開催する。 ・今後も地域包括支援センター職員の相談対応力を向上させ、家庭介護者の負担軽減を図っていく必要がある。

作成担当者	健康福祉部	介護保険課	介護相談係	職名	主任・主事	氏名	六井・上條	連絡先(内線)	2133
最終評価者	介護保険課長		氏名	前田 陽子	担当係長	介護相談係長		氏名	岩佐 麻貴・長崎 早苗

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		認知症総合支援事業					担当課	介護保険課			施策	8-4
目的	対象	市民								新規/継続		継続
	意図	地域に認知症に対する理解者や協力者を増やす。								会計区分		介護
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○認知症サポーターの養成 ○ステップアップ講座の開催 ○チームオレンジの構築 ○認知症地域支援推進員活動 ○やすらぎ支援員派遣 ○認知症カフェへの補助 ○認知症ケアパスの発行・活用 ○認知症初期集中支援チームの運営 ○徘徊探知機の貸出				○認知症サポーターの養成 ○ステップアップ講座の開催 ○チームオレンジの構築及び充実 ○認知症地域支援推進員活動 ○やすらぎ支援員派遣 ○認知症カフェへの補助 ○認知症ケアパスの発行・活用 ○認知症初期集中支援チームの運営 ○徘徊探知機の貸出				○認知症サポーターの養成 ○ステップアップ講座の開催 ○チームオレンジの充実 ○認知症地域支援推進員活動 ○やすらぎ支援員派遣 ○認知症カフェへの補助 ○認知症ケアパスの発行・活用 ○認知症初期集中支援チームの運営 ○徘徊探知機の貸出			
事業費・財源	決算額		(千円)	11,190	予算額		(千円)	9,691	計画額		(千円)	予算対応
	職員給与費			9,152	職員給与費			7,072				
	認知症対策推進事業委託料			1,177	認知症対策推進事業委託料			1,320				
	認知症カフェ事業補助金			0	認知症カフェ事業補助金			90				
	徘徊探索委託料			347	徘徊探索委託料			464				
	その他			513	その他			745				
	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			
	特定	8,616	一般	2,574	特定	7,652	一般	2,039	特定		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・認知症地域支援推進員が中心となり、東部圏域は昨年度構築したチームオレンジを継続できるよう、北部・西部圏域は、今年度新たにチームオレンジを構築できるよう、オレンジカフェ運営者と協議を重ねている。また、チームオレンジの周知と認知症の人の参加について、ケアマネジャー等へ協力を依頼した。 ・キャラバンメイト同士の情報交換会を11月に開催し、キャラバンメイト同士のネットワークづくりと資質向上を図っていく。 ・認知症サポーター養成講座受講者が減少しているため、地域の関係者へ働き掛け、周知を行っている。		・チームオレンジ構築には、認知症の人やその家族の参加が重要であり、地域の一員として社会参加できるような創意工夫が必要である。 ・認知症の人やその家族の支援を充実していくため、認知症地域支援推進員及び地域包括支援センター職員の資質向上と人員の確保が必要である。		・認知症施策を充実していくため、令和7年度までに日常生活圏域ごと(市内3圏域)にチームオレンジを構築し、その活動を担う認知症地域支援推進員の活動必要経費(需用費)と認知症対策推進事業委託料を昨年度並みに予算要求する。 ・市民から認知症の理解や協力をいただけるよう、市広報の特集を活用し、商工会議所や学校関係者等、地域の関係者へ幅広く働き掛けていく必要がある。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	認知症総合支援事業	課名	介護保険課
-------	-----------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
認知症対策推進事業委託料			1,320		1,320		1,320
認知症カフェ事業補助金			90		90		90
徘徊探索委託料			464		464		464
その他			745		745		745
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			2,619	+0	2,619	+0	2,619
財 源 内 訳	国庫支出金	地域支援事業交付金	1,037		1,037		1,037
	県支出金	地域支援事業交付金	504		504		504
	地方債	(名称)	0		0		0
	その他				0		0
	一般財源		1,078	+0	1,078	+0	1,078

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・認知症サポーター養成講座について、広報やホームページ等で周知し、商工会議所を通じて市内企業にもチラシを配布した。 ・チームオレンジについて、東部圏域は継続的に実施でき、北部圏域はR6年度に構築できた。また、西部圏域は、関係者間で地域の課題を共有し、R7年度のチームオレンジ構築に向けて準備を進めた。認知症の人やその家族がチームの一員としての参加に繋がるように、チームオレンジについて介護関係者や地域の関係者へ周知した。 ・認知症サポーターを養成するための「認知症サポーター養成講座」の講師役を務めるボランティア(キャラバンメイト)同士の情報交換会を初めて開催した。	・認知症サポーター養成講座受講者数は、目標値を上回る人数となり、地域での認知症の人やその家族への理解や協力を深めることに繋げることができた。 ・東部・北部圏域は、チームオレンジを構築することができ、認知症の人やその家族が地域住民や専門職と繋がり、さらに認知症に対する正しい理解の促進や社会参加に繋げることができた。 ・西部圏域は、認知症地域支援推進員がオレンジカフェや民生委員と連携し、地域の課題を共有することで、R7年度のチームオレンジ構築に向けて進めることができた。 ・キャラバンメイト情報交換会では、実践に繋がる情報共有を行い、顔の見える繋がりができた。	・チームオレンジに認知症の人やその家族の参加が進んでいないため、参加しやすい環境の整備や、地域で活躍できる支援の工夫が必要である。 ・地域に認知症の理解者・協力者を増やしていくために、認知症サポーター養成講座の受講者数を増やしていく必要があり、今後も受講対象者の拡大を図っていく必要がある。 ・サポーター養成講座の講師として活動できるキャラバンメイトが少ないため、今後増やしていく必要がある。

作成担当者	健康福祉部	介護保険課	介護相談係	職名	主任	氏名	六井・佐藤	連絡先(内線)	2133・2131	
最終評価者	介護保険課長		氏名	前田 陽子		担当係長	介護相談係長		氏名	長崎 早苗

○評価指標

評価指標(単位)	認知症サポーター養成講座受講者(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		90		
実績値(事後評価)	197	247		
目標値		220	240	260
指標実績値の 要因分析 (事後評価)	・継続的な周知により、講座の認知度や関心が高まり目標値を上回ったと考える。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		精神保健事業					担当課	健康づくり課			施策	8-4	
目的	対象	市民								新規/継続	継続		
	意図	市民一人ひとりが悩みを相談できる先を見つけ、誰も自殺に追い込まれることのない地域の実現を目指す。								会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度			
		○各種相談会 ○自殺対策研修 ○庁内連絡会 ○チラシ・広報を用いた啓発と周知 ○こころの体温計の活用 ○児童に対するSOS出し方教育 ○教職員向け研修				○各種相談会 ○自殺対策研修 ○庁内連絡会 ○チラシ・広報を用いた啓発と周知 ○こころの体温計の活用 ○児童に対するSOS出し方教育				○各種相談会 ○自殺対策研修 ○庁内連絡会 ○チラシ・広報を用いた啓発と周知 ○こころの体温計の活用 ○児童に対するSOS出し方教育			
事業費・財源		決算額		(千円)	583	予算額		(千円)	800	計画額		(千円)	予算対応
		自殺対策研修等講師謝礼		174	自殺対策研修等講師謝礼		261						
		健康教育・健康相談医師等謝礼		160	健康教育・健康相談医師等謝礼		240						
		その他		249	その他		299						
		人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)					
		特定	298	一般	285	特定	409	一般	391	特定		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・40～50代男性の自殺者が多い本市の現状を踏まえ、例年、自殺者数が多いとされている5月に、商工会議所にて自殺対策のチラシを配布し、周知啓発を行った。		・子どもの自殺対策強化のため教職員向けの研修を検討していたが、県で実施しているものと内容が重複しており、また、回数も相当数予定されていることから、取り組み内容を見直す必要がある。		・子どもの自殺対策強化について、令和6年度中に養護教諭部会等を通して教育現場にアンケートを実施し、令和7年度に向けた教育部門・健康部門での連携の方法や取り組みについて検討する。	
第1次評価	・提案のとおり。			第2次評価	—

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	精神保健事業	課名	健康づくり課
-------	--------	----	--------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
自殺対策研修等講師謝礼			261		261		261
健康教育・健康相談医師等謝礼			240		240		240
費用弁償			35		35		35
消耗品費			21		21		21
印刷製本費			133		133		133
使用料(こころの体温計)			66		66		66
負担金			44		44		44
					0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0		0
事業費合計			800	+0	800	+0	800
財源内訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	自殺対策強化補助金等	439	▲30	409		409
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		361	+30	391	+0	391

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・精神的不安を抱える方へこころの健康相談やメンタルヘルス相談といった相談事業や、自殺者の減少を目指す事業として自殺対策研修や自殺対策庁内連絡会を実施した。 ・若年層の自殺が多い傾向にあることから、その対策について学校への実態調査を実施したり、商工会議所等と対策を協議した。	・こころの健康相談について、本人との関わり方を悩む家族のケースが多かったが、精神科医からの助言により対処法が分かり、不安を和らげることに繋がった。 ・各種研修会や庁内連絡会の開催により、多くの市民・職員が自殺予防に関する知識を獲得することができ、自殺予防の重要な人材育成の場となった。 ・若年層における自殺予防対策について、教育委員会や商工会議所等と効果的な連携方法について、R7年度の実施に向けた効果的な協議ができた。	・本市の特徴としては、20～30歳代男性と40～50歳代男性の自殺が多い傾向にある(地域自殺対策プロファイルより)。引き続き商工会議所と連携し、各種相談会等の相談先の周知を継続するなど上記対象者への自殺対策を推進していく必要がある。 ・若年層への自殺対策として、市内学校と連携して児童生徒や保護者を対象とした具体的なアプローチ方法を検討する必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	全研修会の参加者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		27		
実績値(事後評価)	353	309		
目標値		360	380	400
指標実績値の要因分析(事後評価)	・自殺対策として、早期対応の役割を果たす人材を養成するため、ヘルスアップ委員、ケアマネ、市職員等を対象に研修等を開催しているが、対象者が減少したことなどから目標値を下回ったと推測される。			
評価指標(単位)				
年度				
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	保健予防係	職名	技師	氏名	北原 慶子	連絡先(内線)	2145
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	保健予防係長	氏名	古屋 貴大		

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	8	医療・介護・保健・福祉	ありたい姿	一人ひとりが健康や老い、障がいなどそれぞれの特性と向き合いながら、自らの健康を守ることや周りに対してできることを考えた活動によって、日常生活を自立して送ることができる
施策	8-5	障がいについて知識や関わりが増える					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	福祉就労から一般就労移行数	6件	R4	4件			17件
	手話通訳者・要約筆記者の派遣件数	391件	R4	687件			595件
主観	暮らしている地域は、心や体などに障がいがあっても安心して暮らせると感じる市民の割合	24.5%	R5	24.8%			29.5%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	障害者生活支援事業	福祉支援課	12,973	22,487	予算対応	拡充	拡大
2	地域生活支援事業	福祉支援課	88,258	100,085	予算対応	拡充	拡大

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・現在、市内に不足している就労継続支援事業所(A型)と、生活介護の事業所について、新規の施設建設に対して補助金を交付することで、新規参入を促し、障がい者の日常生活の場を確保する。 ・相談支援専門員等の人材育成のため、研修費用に対する助成を行う。 ・塩尻市・山形村・朝日村の3市村の社協に委託し設置している基幹総合相談支援センター「ボイス」について、国の基幹相談支援センター機能強化事業の見直しにより、基幹相談支援と総合相談支援の役割を明確化し、基幹相談支援の機能強化を図るため、専門的な指導・助言を実施できる機能強化コーディネーターを配置する。
劣後・見直しする取り組み
・合理的配慮物品等購入支援事業補助金については、事業所からの申請も少なく、今年度で県の補助も廃止となるため、廃止する。

5 事後評価

施策指標の要因分析
・「福祉就労から一般就労移行数」については、業務の切り出し、適性・能力が発揮できる仕事への配置、障がいへの理解等、配慮すべき複数の課題があり、増加には至っていない状況である。 ・「手話通訳者・要約筆記者の派遣件数」については、コロナ禍が明け、外出、活動の機会が増加したとともに、手話言語条例の制定等で、障がいに対する理解が深まり、合理的な配慮が浸透することで、利用が増加しており、「障がいがあっても安心して暮らせると感じる市民の割合」の増加にもつながっている。
施策の定性評価
・障がい福祉サービスを提供する事業所においては、報酬改定、物価高、人材不足で経営が難しいという声もあり、新規参入及び事業を継続するための施設整備への補助、人材確保に向けた支援等は非常に有効な施策である。 ・障がい者総合相談支援センター「ボイス」は、相談対応件数が増加しており、市民、関係者の障がいに関する相談窓口の機能を果たし、支援の体制整備にも寄与している。 ・障がい者生活・就労コネクター事業については、障がいのある方の一人ひとりの状況と企業のニーズ等を結び付ける、「企業側」「福祉側」両者の支援が必要である。

評価者	所属	健康福祉部	職名	部長	氏名	上野 保佐美
施策担当課長	所属	福祉支援課	氏名	藤森 あづさ		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		障害者生活支援事業				担当課		福祉支援課		施策		8-5	
目的	対象	障がい者、障がい者支援事業者								新規/継続		継続	
	意図	・事業者や個人に対して支援を行うことで、地域に不足する人材確保を目指す。 ・地域の新たな社会資源の整備に対して補助を行い、支援体制の拡充を図る。								会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度			
		○補助金交付要綱施行 ○補助金申請受付・交付 ○障害者施設整備等補助金申請受付・交付				○成果公表(地域自立支援協議会等) ○補助金申請受付・交付 ○障害者施設整備等補助金申請受付・交付 ○家庭介護者慰労金支給拡大				○成果公表(地域自立支援協議会等) ○補助金申請受付・交付 ○障害者施設整備等補助金申請受付・交付			
事業費・財源		決算額 (千円) 12,973				予算額 (千円) 22,487				計画額 (千円) 予算対応			
		障害福祉人材育成支援事業補助金 42				障害福祉人材育成支援事業補助金 240							
		障害者施設整備等補助金 2,000				障害者施設整備等補助金(改修) 2,000							
		その他 10,931				障害者施設整備等補助金(新築) 5,000							
						その他 15,247							
		人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0			
		特定 847 一般 12,126				特定 2,040 一般 20,447				特定 一般			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況				当年度生じた新たな問題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
—				・市内の就労継続支援事業所(A型)と、生活介護の事業所が不足している。特に生活介護については、養護学校卒業後の進路先として必要なものだが、市内に1か所しかないため希望に沿えず、市外の事業所に通うことで、家族に送迎等の負担がかかるケースがある。 ・相談支援専門員が不足しており、特に児童の場合は相談支援専門員が決まらないケースがあり、保護者がセルフプランを立てるケースが増えている。セルフプランの場合、第三者の目が入らないため、適正にサービス提供されているか、個に合った内容になっているか等の検証が難しく、利用者にとっては、身近な相談者がいない状況となる。 ・近年気候変動等に伴い災害が増えているが、在宅で医療的ケアが必要な方に対する、災害時の電源確保対策がなされていない状況である。				・新たな施設を整備するため、国の補助金に該当しない部分を補助するための予算を増額する。 ・障害者福祉に関する人材育成については、8月19日現在2名から相談支援専門員研修分の申請があった。 ・障害児通所支援受給者のセルフプラン率が、令和5年度末(2人／239人=0. 84%)から令和6年7月末(4人／255人=1. 57%)と増加しているため、新年度も引き続き障害福祉人材育成支援事業補助金を継続する。 ・在宅で医療的ケアが必要な方に対して、災害時用電源確保のための発電機等の購入を促進するため、購入費助成を増額する。			

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	・自己負担による自律性を保ちながら補助を活用していただくような制度設計をすること。不足している障がい者施設が増えるよう積極的な働きかけを行うこと。
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	障害者生活支援事業	課名	福祉支援課
-------	-----------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
障害福祉人材育成支援事業補助金		240		240		240
障害者施設整備等補助金(改修)		2,000		2,000		2,000
障害者施設整備等補助金(新築)		5,000		5,000		5,000
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		7,240	+0	7,240	+0	7,240
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源			0		0
		7,240	+0	7,240	+0	7,240

○評価指標

評価指標(単位)	障害児通所支援受給者のセルフプラン率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		1.57		
実績値(事後評価)	0.84	8.3		
目標値		0.84	0.84	0.84
指標実績値の 要因分析 (事後評価)	【抑制目標】 ・児童発達支援や放課後等デイサービス利用者の増加に対し、相談支援専門員が不足している。今後も人材育成の助成をしていく。			
評価指標(単位)	市内の就労継続支援事業所及び生活介護事業所数(箇所)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		10		
実績値(事後評価)	9	9		
目標値		10	10	11
指標実績値の 要因分析 (事後評価)	・施設整備等補助金活用について積極的に働きかけたが、就労継続支援事業所及び生活介護事業所の新規開所が実現しなかった。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・制度利用を希望する方に対し、利用方法等を説明し、適正な支援を行った。 人工透析患者の交通費補助 実人数 69人 タイムケア給付費 32人 1,677時間/年 重度心身障害者等タクシー利用助成 普通タクシー162人、寝台タクシー5人 ストマ装具等助成 実人数69人 ・市内の障がい福祉サービス事業所の人材育成のため、障がい福祉に関する研修の受講に要する経費の一部を補助した。 障がい福祉人材育成事業補助金 実人数 4人 ・市内に不足する障がい福祉サービス事業所の施設整備に対し、必要経費の一部を助成した。 障害者施設等整備補助 1件(生活介護事業所)	・事業の実施により、障がい者の地域での生活及び経済的支援を行うことができた。 ・障がい福祉サービスの充足のため、人材育成や施設整備に対し支援を行うことができた。	・充足されていない福祉サービス(就労移行、就労継続支援A型、生活介護、療養介護等)や支援人材を確保するため、今後も継続して支援する必要がある。 ・相談支援専門員が不足しており、セルフプラン率が増加している。

作成担当者	健康福祉部	福祉支援課	障がい福祉係	職名	係長	氏名	赤岩 幸子	連絡先(内線)	2115
最終評価者	福祉支援課長	氏名	藤森 あづさ	担当係長	障がい福祉係長	氏名	赤岩 幸子		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域生活支援事業					担当課	福祉支援課			施策	8-5	
目的	対象	知的障がい者、精神障がい者、高齢者 医療的ケア児や重症心身障害児等、その養育者							新規/継続		継続		
	意図	・地域で暮らす障がい者等の権利擁護を図る。 ・当事者に必要な支援や配慮の実施及び養育者の負担軽減をすることにより、個々に見合った安心安全な生活ができる。							会計区分		一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度			
		○成年後見制度法人後見支援 ・補助金交付 ○医療的ケア児等支援 ・コーディネーター配置				○成年後見制度法人後見支援 ・補助金交付 ○医療的ケア児等支援 ・コーディネーター配置				○成年後見制度法人後見支援 ・補助金交付 ○医療的ケア児等支援 ・コーディネーター配置			
事業費・財源		決算額		(千円)	88,258	予算額		(千円)	100,085	計画額		(千円)	予算対応
		地域生活支援事業給付費		34,536	地域生活支援事業給付費		38,984						
		障害者等日常生活用具給付費		14,053	障害者等日常生活用具給付費		19,037						
		障害者相談支援事業等委託料		19,151	障害者相談支援事業等委託料		19,916						
		その他		16,954	点訳奉仕員等養成事業委託料		2,708						
					その他		15,517						
		人件費(会計年度任用職員)		3,564	人件費(会計年度任用職員)		3,923			人件費(会計年度任用職員)			
	特定	24,204	一般	64,054	特定	58,958	一般	41,127	特定		一般		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況				当年度生じた新たな問題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
—				・基幹相談支援センターは、地域の相談支援事業所に対する助言等の支援や、自立支援協議会の運営に関わりながら地域づくりを促進するという、地域における障害者相談支援の中核的な役割を担う機関である。 ・令和3年度までは松本圏域の自立支援協議会が基幹相談支援センターを設置していたが、令和4年度からは各市村で自立支援協議会を立ち上げることになり、基幹相談支援センターも各市村で設置することとなった。本市は山形村、朝日村と共同で自立支援協議会を立ち上げ、3市村の社協に委託して基幹総合相談支援センターボイスを設置しているが、基幹相談と総合相談の役割が明確になっておらず、障害者相談の見直しを図る必要がある。				・基幹相談支援センター機能強化コーディネーターの資格手当分の増額 ・空床確保事業の報酬改定に伴う増額 ・就業・生活支援コネクター事業支援回数増加のための増額 ・託児委託料分の増額 ・聴講師委託料の増額 ・障害者の生きがいづくりと地域社会との交流のための講座の開催 ・手話奉仕員養成講座用のDVDデッキ、要約筆記用プロジェクター ・聴覚障害者の活動再開に伴う手話通訳料の増額			
第1次評価 ・障害者相談支援事業等委託料は、塩尻市分の増額分計上とする。また、就業・生活支援コネクター事業は、若者サポート事業との役割分担を確認し整理すること。 ・消耗品費は、前年度同額の当初予算計上とする。				第2次評価				—			

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	地域生活支援事業	課名	福祉支援課
-------	----------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
地域生活支援事業給付費			38,984		38,984		38,984
障害者等日常生活用具給付費			18,837		18,837		18,837
障害者相談支援事業等委託料			19,944	▲28	19,916		19,916
点訳奉仕員等養成事業委託料			2,708		2,708		2,708
消耗品費			202	▲94	108		108
その他			15,374		15,374		15,374
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			96,049	▲122	95,927	+0	95,927
財 源 内 訳	国庫支出金	地域生活支援事業費等補助金 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付	37,445	+9	37,454		37,454
	県支出金	地域生活支援事業費等補助金	18,708	+4	18,712		18,712
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		39,896	▲135	39,761	+0	39,761

○評価指標

評価指標(単位)	基幹・総合相談支援センターボイス延べ利用者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		723		
実績値(事後評価)	3,282	3,426		
目標値		3,300	3,300	3,300
指標実績値の 要因分析 (事後評価)	・関係機関と連携される中で、ボイスにつながる 件数が増加した。			
評価指標(単位)	成年後見制度中核機関業務相談者数(知的・精神障害者分)(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		10		
実績値(事後評価)	29	27		
目標値		40	40	40
指標実績値の 要因分析 (事後評価)	・金銭管理等の相談は例年あるが、身寄り問題に ついての相談が今後も増加する見込みがある。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・障がい者総合相談支援センター「ボイス」での相談支援により、在宅の障がい者からの相談を受け、必要に応じて障害福祉サービス等の紹介や手続きを行い、障がい者の地域での生活を支援した。 相談件数 3,426件/年 ・障がい者の地域生活を推進するため、日中活動や余暇活動等の地域生活支援事業を社会福祉法人等に業務委託し、利用希望者へのサービス提供を実施した。 すみれの丘(講座) 延べ791人/年(4講座) ・手話通訳者派遣依頼者に対し、手話通訳者を601回/年、要約筆記者を86回/年派遣し、意思疎通支援を行った。	・障がい者総合相談支援センター「ボイス」は、日常生活の困りごとや福祉サービス利用、サービスにつながらない狭間の方の相談等、幅広い相談に対応し、障がい者が不安を軽減しながら自立した日常生活が送れるよう対応している。 ・手話通訳者の派遣は前年度の1.3倍となった。 ・心身に障がいのある人やひきこもりの人などを対象に、個々の能力や適性に 応じた就労ができることを目的に令和6年度から開始した「就業・生活支援コ ネクター事業」により、3人が企業の見学につながった。 ・強度行動障がい児者の居場所が少ないことは松本圏域の課題として松本圏域 プロジェクトで検討していたが、令和6年度からは、地域でも課題検討を行う必 要性から、塩尻・山形・朝日地域自立支援協議会にも強度行動障がい児者プロ ジェクトを立ち上げた。	・「就業・生活支援コネクター事業」は、企業見学に3人つな がったが、就労には至らなかった。「企業目線」と「当事者 目線」両者からの目線と、「企業側」と「福祉側」双方向から のアプローチが必要となるため、事業の仕組みを再構築す る必要がある。 ・障がい者の家族等が急病等で障がい者の支援ができな くなった場合に使えるサービスとして短期入所を行う「緊 急時空床確保事業」の契約を松本圏域で行っているが、利 用しにくい状況がある。市内の事業所で同様のサービスが 利用できるよう体制づくりを行う必要がある。

作成担当者	健康福祉部	福祉支援課	障がい福祉係	職名	係長	氏名	赤岩 幸子	連絡先(内線)	2115	
最終評価者	福祉支援課長		氏名	藤森 あづさ		担当係長	障がい福祉係長		氏名	赤岩 幸子